

# 大阪府健康づくり推進条例第19条に基づく年次報告書

---

〈令和7年度〉

令和8年4月

大阪府 健康医療部 健康推進室 健康づくり課



## < 目次 >

- ▶ 年次報告について P. 3
- ▶ 健康増進計画におけるP D C A進捗管理票について P. 4
- ▶ 歯科口腔保健計画におけるP D C A進捗管理票について P. 70
- ▶ 食育推進計画におけるP D C A進捗管理票について P. 93

# 年次報告について

平成30年10月に制定した「大阪府健康づくり推進条例」では、第4条において大阪府は健康増進法に係る計画、歯科口腔保健の推進に関する法律に係る計画（基本的事項）及び食育基本法に係る計画において、健康づくりの推進に関する目標を設定し、健康づくりに関する施策の策定及び実施に努めることが規定されています。

また、条例第19条では、設定した目標の達成状況及び策定した施策の実施状況について、大阪府地域職域連携推進協議会等の意見を聴いたうえで毎年、報告書を作成し公表するものとしています。

本報告書は、上記の規定に基づき、当該年度における大阪府の健康づくりの取組みについてとりまとめたものです。

## 大阪府健康づくり推進条例（抄）

（府の責務）

第四条 府は、前条に定める基本理念にのっとり、府が定め、及び作成する健康増進法第八条第一項の計画、歯科口腔保健の推進に関する法律（平成二十三年法律第九十五号）第十三条第一項の基本的事項及び食育基本法（平成十七年法律第六十三号）第十七条第一項の計画において健康づくりの推進に関する目標を設定し、健康づくりに関する施策の総合的な策定及び実施に努めるものとする。

（年次報告等）

第十九条 知事は、毎年、第四条第一項の**目標の達成状況及び施策の実施状況について、報告書を作成し、及び公表する**ものとする。

2 知事は、前項の報告書の作成に当たっては、同項の目標の達成状況及び施策の実施状況について、大阪府食育推進計画評価審議会、大阪府地域職域連携推進協議会及び大阪府生涯歯科保健推進審議会の意見を聴くものとする。

本報告書の掲載内容は、3つの計画のそれぞれの審議会において審議・承認された、健康づくりに関する目標の達成状況及び施策の実施状況（令和7年度 PDCA進捗管理票）で構成されています。

### - 第4次大阪府健康増進計画 -

計画期間：令和6年度～令和17年度（12年間）  
位置づけ：健康増進法第8条第1項に基づく都道府県計画  
審議会：大阪府地域職域連携推進協議会

健康づくりに関する  
目標の達成状況及び施策の実施状況  
（PDCA進捗管理票）

### - 第3次大阪府歯科口腔保健計画 -

計画期間：令和6年度～令和17年度（12年間）  
位置づけ：歯科口腔保健の推進に関する法律第13条第1項に基づく都道府県計画  
審議会：大阪府生涯歯科保健推進審議会

歯科口腔保健に関する  
目標の達成状況及び施策の実施状況  
（PDCA進捗管理票）

### - 第4次大阪府食育推進計画 -

計画期間：令和6年度～令和17年度（12年間）  
位置づけ：食育基本法第17条第1項に基づく都道府県計画  
審議会：大阪府食育推進計画評価審議会

食育に関する  
目標の達成状況及び施策の実施状況  
（PDCA進捗管理票）

大阪府健康づくり推進条例第19条に基づく年次報告（本報告書）

## 第4次大阪府健康増進計画 令和7年度 PDCA進捗管理票

## 基本的事項

### ●計画策定の趣旨・背景

社会情勢の変化等を踏まえつつ、府民の健康寿命の延伸の実現に向けて、府民の健康状況と課題を把握し、その解決を図るための取組みを、社会全体で総合的かつ計画的に推進する。

### ●計画の位置付け

健康増進法第8条第1項の規定に基づく都道府県計画、大阪府健康づくり推進条例第4条第1項に基づく府の責務

### ●計画の期間

令和6（2024）年度～令和17（2035）年度（12年間）

## 基本理念

全ての府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会  
～いのち輝く健康未来都市・大阪の実現～

## 基本目標

- 健康寿命の延伸：3歳以上延伸
- 健康格差の縮小：日常生活動作が自立している期間の平均において上位4分の1の市町村の平均の増加分を上回る下位4分の1の市町村の平均の増加

## 基本方針

### ●府民誰一人取り残さない健康づくりの推進

### ●より実効性を持つ取組みの推進

<b>生活習慣病の発症予防【数値目標：17】</b> ①栄養・食生活    ②身体活動・運動    ③休養・睡眠 ④飲酒            ⑤喫煙                ⑥歯と口の健康	<b>生活習慣病の早期発見・重症化予防【数値目標：10】</b> ①けんしん（健診・がん検診） ②重症化予防
<b>生活機能の維持・向上【数値目標：3】</b> ①ロコモ・フレイル、骨粗鬆症 ②メンタルヘルス	<b>府民の健康づくりを支える社会環境整備【数値目標：9】</b> ①ヘルスリテラシー、健康づくりの気運醸成 ②ICT（PHR等）を活用した健康づくりの推進 ③地域・職域等における社会環境整備

ライフコースアプローチ（胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり）

※ 多様な主体の連携・協働による“オール大阪体制”を構築し、健康づくりの推進に関する施策を推進。

「健康寿命の延伸」、「市町村の健康格差の縮小」ををめざす

## 生活習慣病の発症予防

<b>①栄養・食生活</b>	<b>②身体活動・運動</b>	<b>③休養・睡眠</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域における栄養相談への支援、栄養管理の質の向上</li> <li>● 学校等における取組み</li> <li>● 企業や大学等との連携による食生活の改善</li> <li>● 「食育」など食生活の改善に向けた普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校や大学、地域における運動・体力づくり</li> <li>● 民間企業等と連携した普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 休養・睡眠の充実</li> </ul>
<b>④飲酒</b>	<b>⑤喫煙</b>	<b>⑥歯と口の健康</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活習慣病のリスクを高める飲酒の減少</li> <li>● 飲酒と健康に関する啓発・相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 喫煙率の減少</li> <li>● 望まない受動喫煙の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 歯磨き習慣の促進</li> <li>● 歯と口の健康に係る普及啓発</li> </ul>

## 生活習慣病の早期発見・重症化予防

<b>①けんしん（健診・がん検診）</b>	<b>②重症化予防</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● けんしん受診率向上に向けた取組み</li> <li>● 特定健診の受診促進</li> <li>● がん検診の受診促進</li> <li>● ライフステージや性差に応じた普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定保健指導の促進</li> <li>● 未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進</li> <li>● 医療データを活用した受診促進策の推進</li> <li>● 糖尿病の重症化予防</li> <li>● 早期治療・重症化予防に係る普及啓発</li> </ul>

## 生活機能の維持・向上

<b>①ロコモ・フレイル、骨粗鬆症</b>	<b>②メンタルヘルス</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知度向上のための普及啓発</li> <li>● 身体機能低下の予防促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職域等におけるこころの健康サポート</li> <li>● 地域におけるこころの健康づくり</li> <li>● 相談支援の実施</li> </ul>

## 府民の健康を支える社会環境整備

<b>①ヘルスリテラシー、健康づくりの気運醸成</b>	<b>②ICT（PHR等）を活用した健康づくりの推進</b>	<b>③地域・職域等における社会環境整備</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上</li> <li>● 『健活10』〈ケンカツテン〉の推進</li> <li>● 多様な主体の連携・協働</li> <li>● 女性に関するヘルスリテラシーの向上</li> <li>● イベント等の活用</li> <li>● 万博のインパクトを活かした取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルデータ・技術の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村の健康格差の縮小</li> <li>● 職域における健康づくり</li> <li>● 自然に健康になれる環境づくり</li> <li>● 府民と社会とのつながりを重視した環境整備</li> </ul>

## ライフコースアプローチ

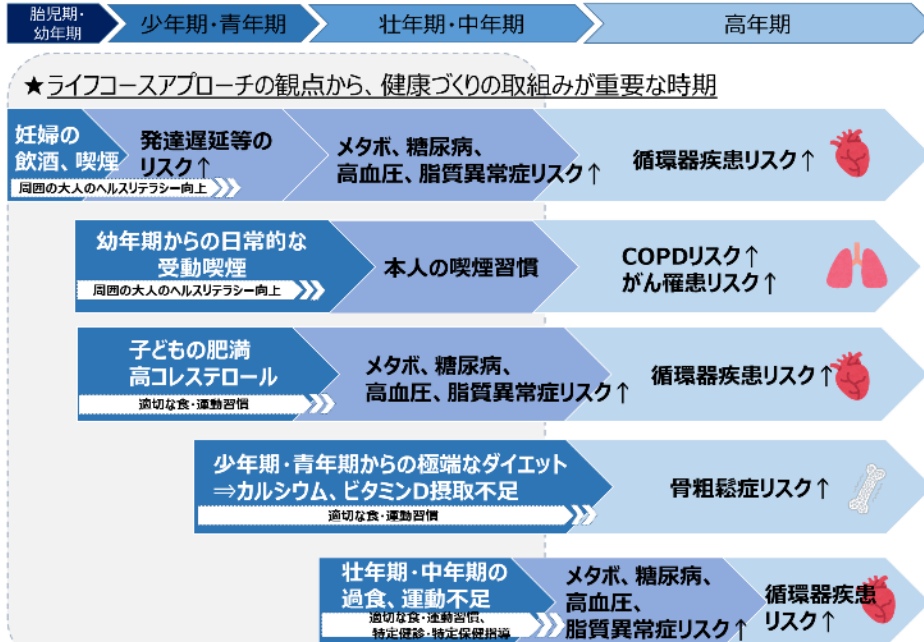
- 「第4次大阪府健康増進計画」では、新たに、胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯の時間的な経過による変化を一連のものと捉えた「ライフコースアプローチ」という考え方を取り入れた健康づくりを推進することとしている。

### <取組み事例>

- 生活習慣の改善が将来的な生活習慣病の罹患リスク低減につながることから、それを踏まえた取組みを推進
- ワクチン接種により、将来感染症にかかったとしても重症化を防げる場合があることから、ワクチンに関する正しい知識の普及及び接種勧奨を推進（HPVワクチン等）
- 女性ホルモンの増減により特有の健康課題が生じる可能性があることから、女性に関する健康づくりの取組みを推進

### <参考：ライフコースアプローチ>

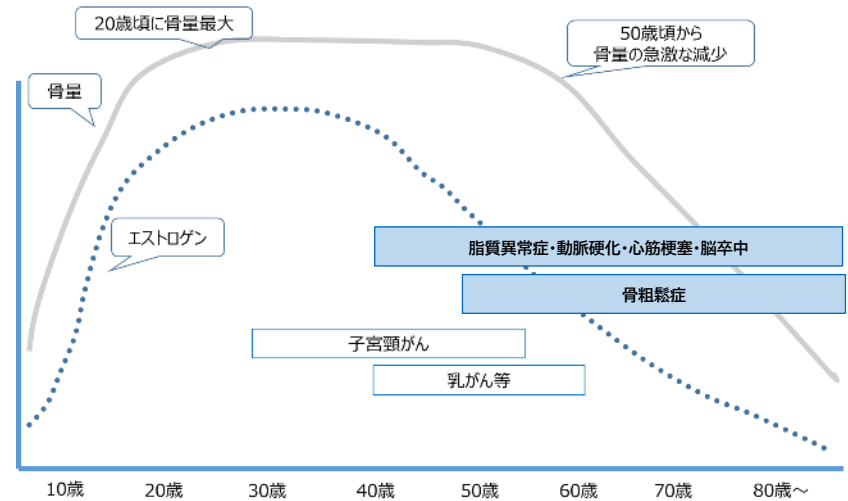
#### ■胎児期から中年期に至るまでの生活習慣が、生活習慣病の罹患リスクに影響



### <参考：女性のライフコースアプローチ>

#### ■女性ホルモンの増減が、生活習慣病などの罹患リスクに影響

年齢に伴う骨量、女性ホルモン（エストロゲン）の変化と疾病



【生活習慣病などの罹患リスクの低減に資する取組み例】

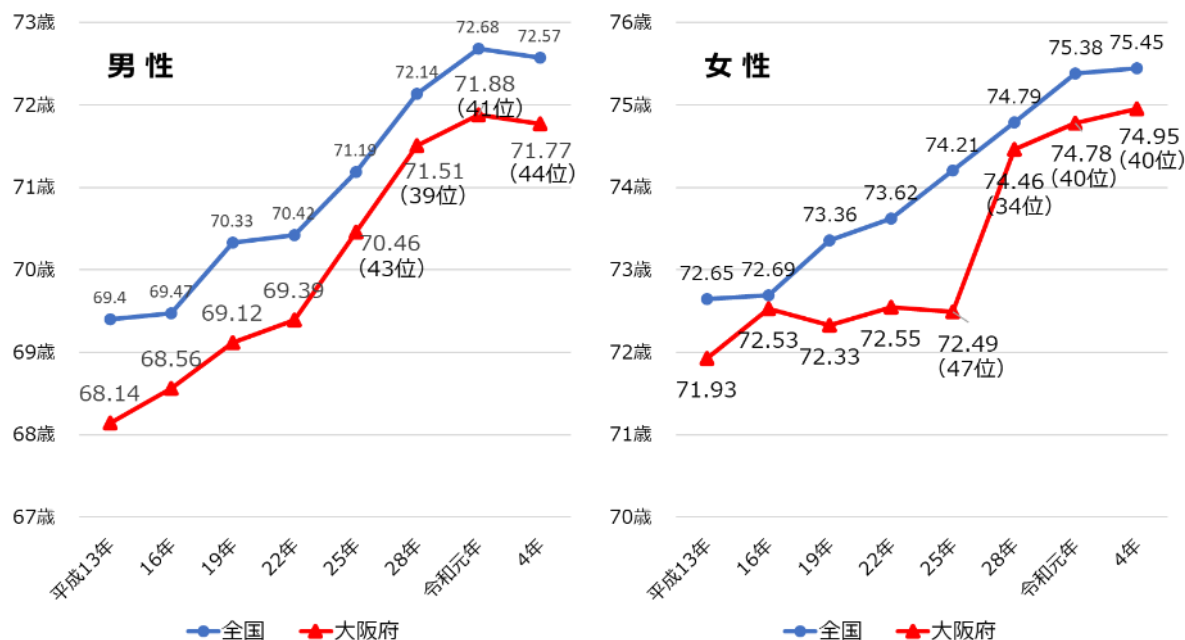
- 食・運動習慣の改善
- 子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の接種 ※小学校6年～高校1年相当の女子を対象し、定期接種が行われていない
- 子宮頸がん、乳がん検診等の検診受診

## 健康寿命の延伸

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
1	健康寿命の延伸（男性）	71.88 歳（R1）	71.77 歳（R4）	3歳以上延伸
	健康寿命の延伸（女性）	74.78 歳（R1）	74.95 歳（R4）	3歳以上延伸

- 全国の健康寿命は、男性72.57年（前回-0.11年）、女性75.45年（前回+0.07年）であり、前回より男性は短縮、女性は延伸。（国の見解：「健康寿命と不健康期間に新型コロナが影響したと考えられる」、「前回と統計的に有意な差はない」）
- 大阪府の健康寿命は、男性71.77年（前回-0.11年）、女性74.95年（前回+0.17年）であり、全国同様、前回より男性は短縮、女性は延伸。女性の健康寿命は全国平均の伸びを上回った。
- 都道府県別の健康寿命の順位は、男性44位（前回41位）、女性40位（前回40位）と男性は、前回より下降、女性は同順位であった。

<健康寿命の推移（大阪府・全国）>

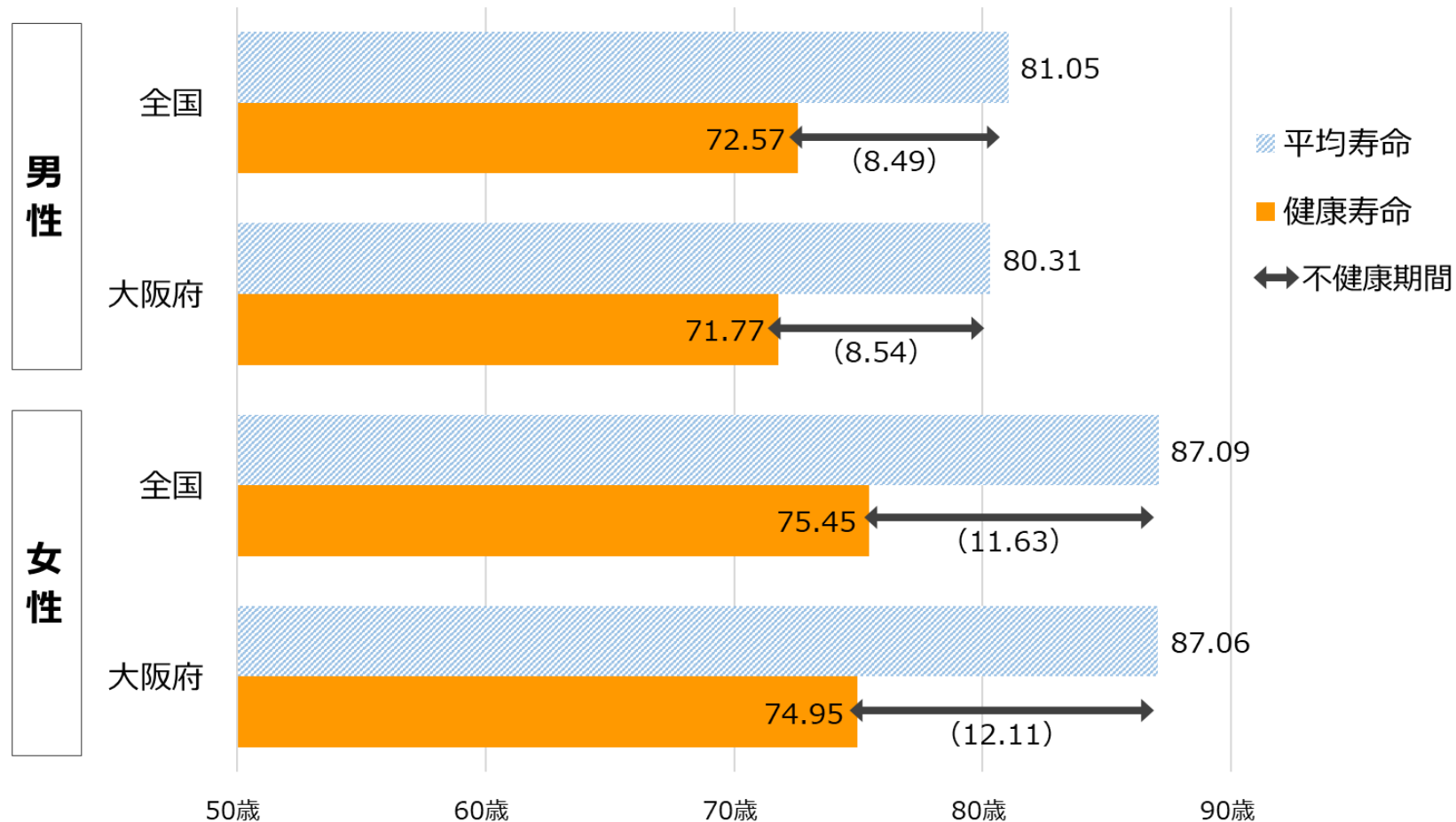


出典：健康日本21（第三次）推進専門委員会資料（令和6年12月24日）

## 参考

### 健康寿命（国公表値）と平均寿命との差（令和4年）

- 男女ともに大阪府の不健康期間は、全国値より長くなっていた。



出典：健康日本21（第三次）推進専門委員会資料（令和6年12月24日）

## 参考

### 健康寿命（国公表値）と平均寿命（全国・大阪府）

- 全国、大阪府の平均寿命は男女ともに前回（R元年）より短縮していた。
- 不健康期間の前回（R元年）との差をみると、全国、大阪、男女いずれも短縮していた。（国の見解：「健康寿命と不健康期間に新型コロナが影響したと考えられる」）

#### ①【全国の健康寿命・平均寿命】

（単位：年）

		H28（2016）年[A]	R元（2019）年[B]	R4（2022）年[C]	前回との差[C - B]	不健康期間 <sup>※</sup> の 前回との差
男 性	健康寿命	72.14	72.68	<b>72.57</b>	-0.11	
	平均寿命	80.98	81.41	81.05	-0.36	
女 性	健康寿命	74.79	75.38	<b>75.45</b>	+0.07	-0.43
	平均寿命	87.14	87.45	87.09	-0.36	

#### ②【大阪の健康寿命・平均寿命】

（単位：年）

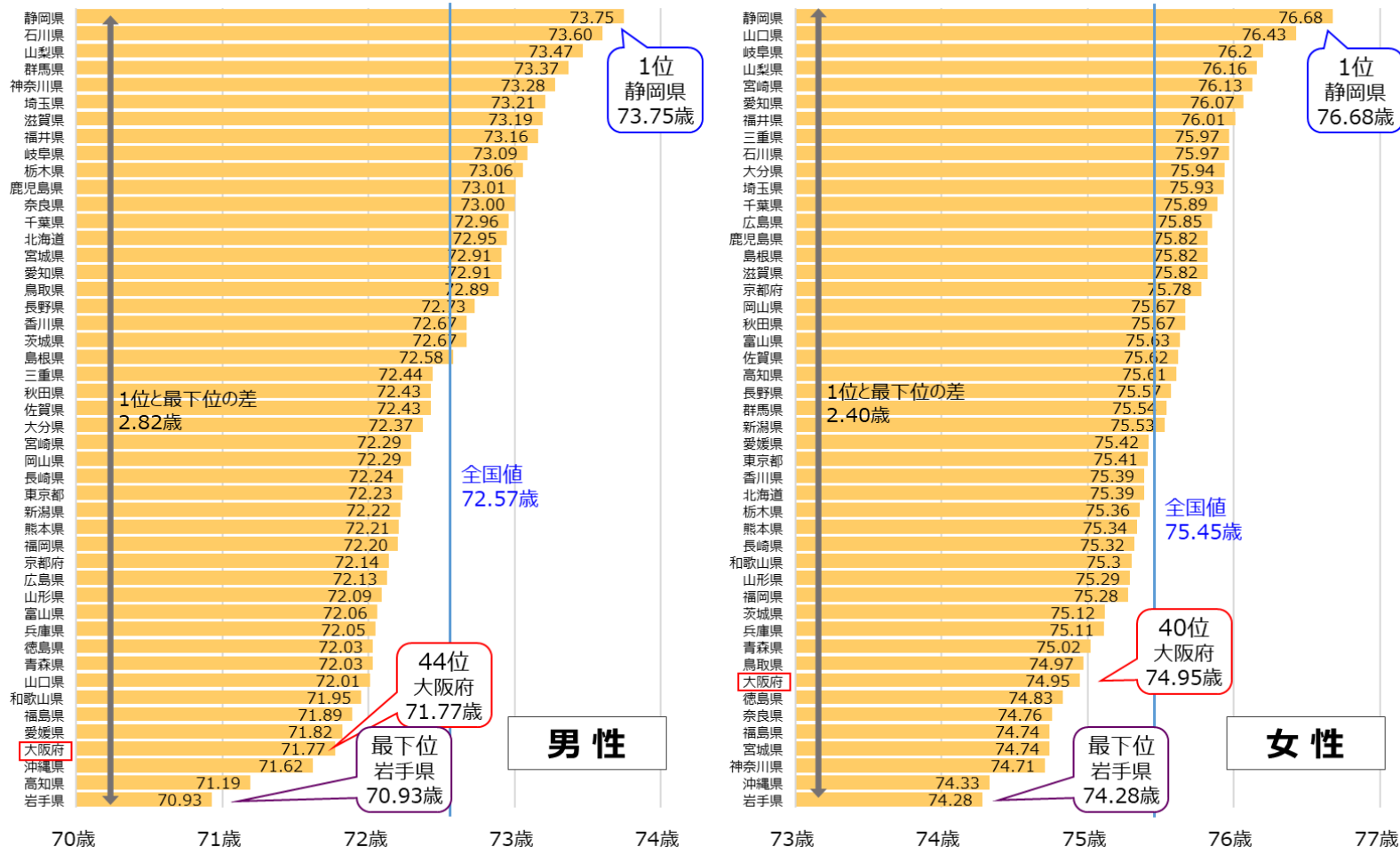
		H28（2016）年[A]	R元（2019）年[B]	R4（2022）年[C]	前回との差[C - B]	
男 性	健康寿命	71.51（39位）	71.88（41位）	<b>71.77（44位）</b>	-0.11	
	平均寿命	80.59（30位）	80.98（33位）	80.31（40位）	-0.67	
女 性	健康寿命	74.46（35位）	74.78（40位）	<b>74.95（40位）</b>	+0.17	-0.59
	平均寿命	87.02（26位）	87.48（21位）	87.06（27位）	-0.42	

※不健康期間（日常生活に制限のある期間）：平均寿命－健康寿命

## 参考

### 健康寿命（国公表値）の都道府県別比較（令和4年）

- 健康寿命において、全国値と大阪府の差は、男性で0.8歳、女性で0.5歳であった。
- 1位の静岡県と大阪府の差は、男性で1.98歳、女性で1.73歳であった。



## 健康格差の縮小

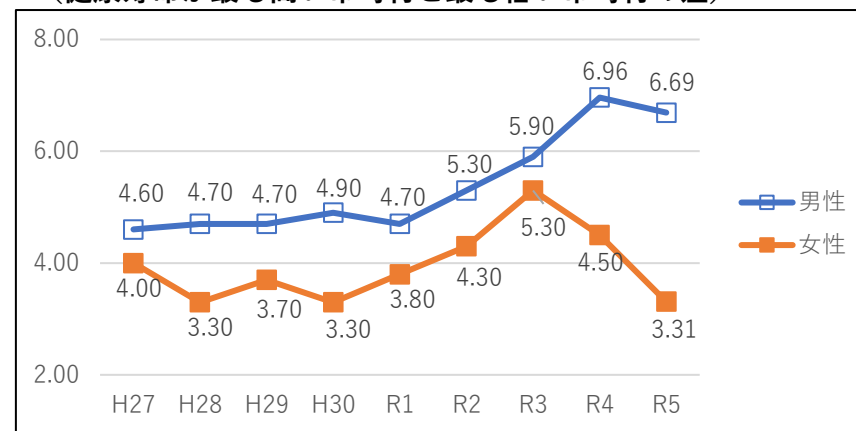
	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
2	府内市町村の健康寿命の差の縮小（男性）	【上位】 (H27) 80.34 歳 (R3) 81.54 歳 差 1.20 歳 (A) 【下位】 (H27) 77.57 歳 (R3) 78.34 歳 差 0.77 歳 (B)	【上位】 (H27) 80.34 歳 (R5) 81.26 歳 差 0.92 歳 (A') 【下位】 (H27) 77.57 歳 (R5) 78.00 歳 差 0.43 歳 (B')	日常生活動作が自立している期間の平均において上位4分の1の市町村の平均の増加分を上回る 下位4分の1の市町村の平均の増加
	府内市町村の健康寿命の差の縮小（女性）	【上位】 (H27) 84.07 歳 (R3) 85.59 歳 差 1.52 歳 (C) 【下位】 (H27) 81.77 歳 (R3) 83.02 歳 差 1.25 歳 (D)	【上位】 (H27) 84.07 歳 (R5) 85.39 歳 差 1.32 歳 (C') 【下位】 (H27) 81.77 歳 (R5) 83.09 歳 差 1.32 歳 (D')	

### 「下位4分の1の市町村の平均の増加分」－「上位4分の1市町村の平均の増加分」

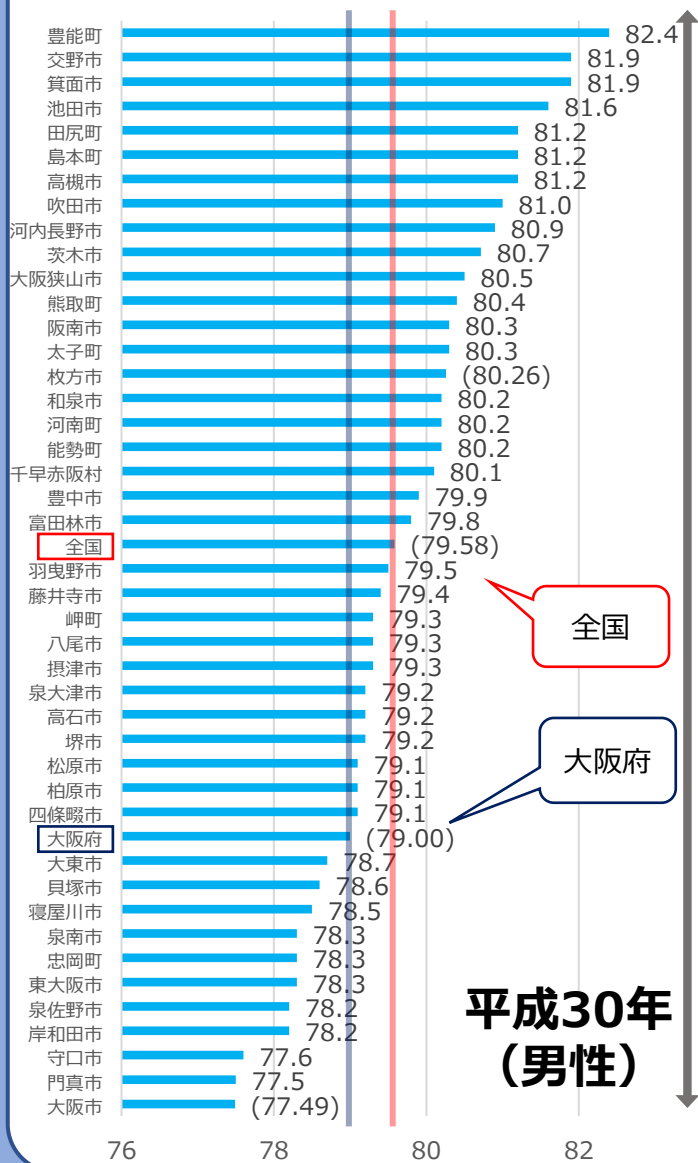
	H27－R3	H27－R5
男性	▲0.42歳 (B)－(A)	▲0.49歳 (B')－(A')
女性	▲0.27歳 (D)－(C)	0歳 (D')－(C')

- 平成27年をベースとし、令和3年（計画策定時）と令和5年（現状値）の「下位4分の1の市町村の平均の増加」と「上位4分の1の市町村の平均の増加」を比較すると、男性は、依然、「上位」が「下位」の平均増加分を上回ったが、女性は、「上位」と「下位」の増加分に差はなくなった。
- 中間評価では、【令和7年－令和11年】、最終評価では、【令和7年－令和17年】の上位4分の1及び下位4分の1の市町村の平均の増加を見ることとする。

### <【参考】府内市町村の健康寿命の差> (健康寿命が最も高い市町村と最も低い市町村の差)

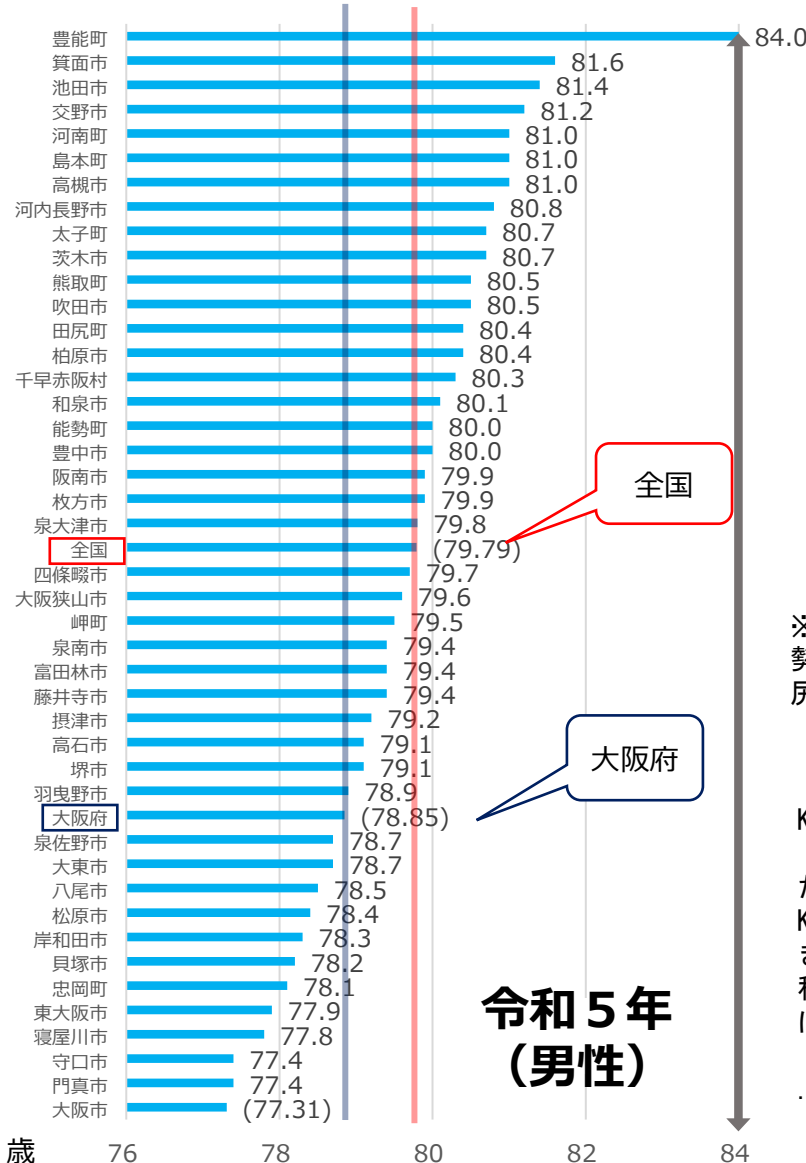


## 参考 市町村別健康格差の状況（健康寿命（大阪府算出値）における平成30年と令和5年の比較【男性】）



平成30年  
(男性)

上位4分の1  
市町村の平均  
(81.25)と  
下位4分の1  
市町村平均  
(78.15)との  
差※  
  
3.10歳



令和5年  
(男性)

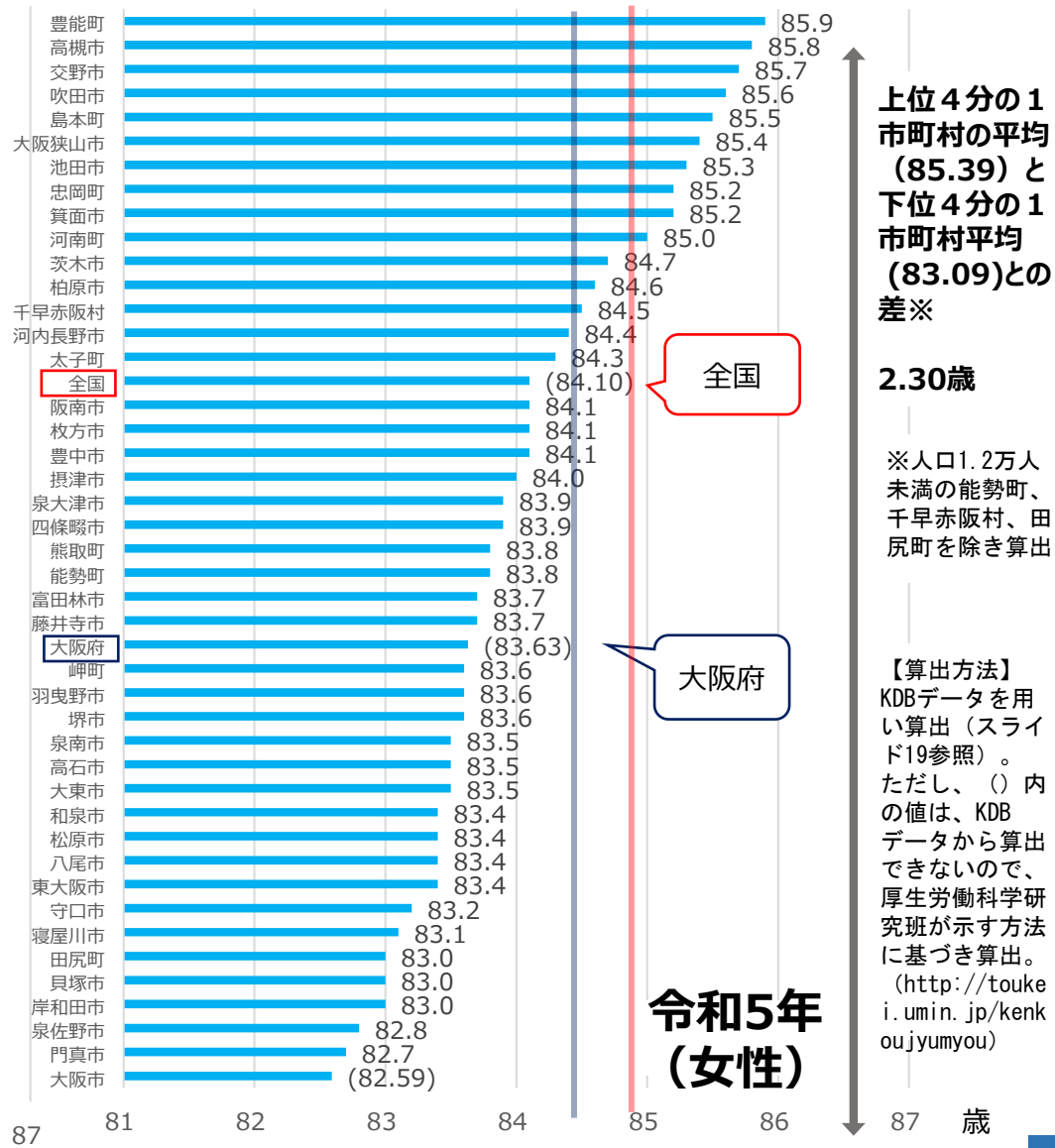
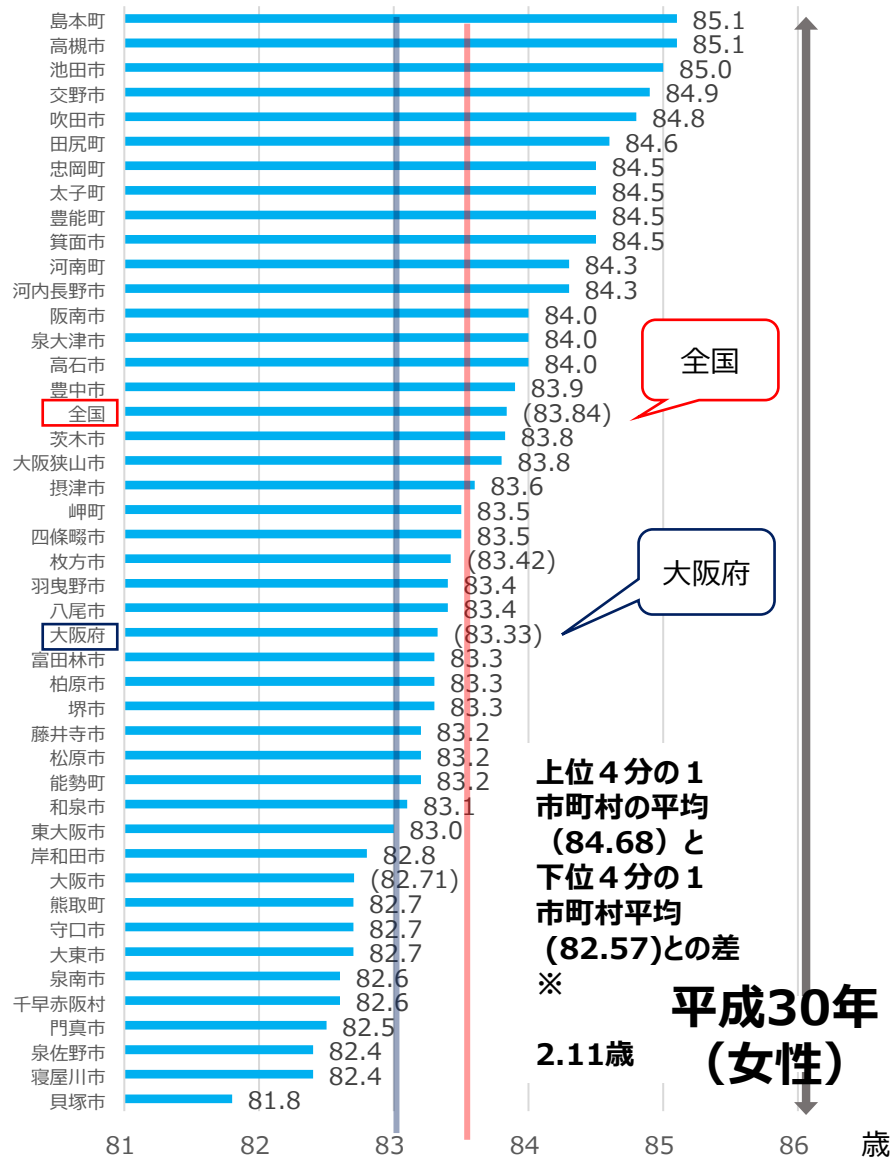
上位4分の1  
市町村の平均  
(81.26)と  
下位4分の1  
市町村平均  
(78.00)との差※  
  
3.26歳

※人口1.2万人未満の能勢町、千早赤阪村、田尻町を除き算出

【算出方法】  
KDBデータを用い算出（スライド19参照）。ただし、（）内の値は、KDBデータから算出できないので、厚生労働科学研究班が示す方法に基づき算出。  
(<http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou>)

## 参考

### 市町村別健康格差の状況（健康寿命（大阪府算出値）における平成30年と令和5年の比較【女性】）



※人口1.2万人未満の能勢町、千早赤阪村、田尻町を除き算出

【算出方法】KDBデータを用い算出（スライド19参照）。ただし、()内の値は、KDBデータから算出できないので、厚生労働科学研究班が示す方法に基づき算出。  
(<http://toukei.umin.jp/kenkoujyumu>)

【大阪府が市町村別の健康寿命を公表している理由】

- 国は、健康寿命・不健康期間について、都道府県別は公表しているが、市町村別には公表されていない。
- そのため、大阪府では、厚生労働科学研究班が示す算出方法に基づき、市町村別に算出し公表している。

	国公表値	大阪府算出値
使用データ	国民生活基礎調査	介護保険事業状況報告（国保データベース（KDB）システム）等
算出方法	「健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」に「ある」と回答した人を「不健康」、「ない」と回答した人を「健康」として算出	要介護2～5の認定者を「不健康」、それ以外の人を「健康」として算出

$$\text{健康寿命} = \text{平均寿命} - \text{不健康期間}$$

# 令和7年度大阪府健康づくり実態調査について

## 調査概要

調査対象：府内に居住する満20歳（令和7年8月1日時点）以上の者から無作為抽出した10,000人

調査方法：郵送配付・郵送回収、またはインターネットによる回答

調査期間：令和7年9月10日～令和7年10月17日

調査票の配付・回収の状況

配付件数：10,000件

回収数・率：5,130件（51.3%）郵送3,427件、インターネット1,703件

有効回答数・率：5,121件（51.2%）郵送3,419件、インターネット1,702件

## 調査結果の公表値について

調査回答者は、実際の市区町村別人口割合との乖離が生じているため、公表値（大阪府の値）については、市区町村別人口割合を補正（ウェイトバック補正）した値を公表

※「令和4年度大阪府健康づくり実態調査」の公表値はウェイトバック補正はしていないため、比較の際は留意が必要

## (1) 栄養・食生活 計画 P.70-72

### みんなでめざす目標

健康的な食生活を実践します～朝ごはん・野菜をしっかり食べましょう～

#### 【府民の行動目標】

- ▽生涯を通じて健やかな生活を送ることができるよう、朝食や野菜摂取、栄養バランスのとれた食生活の重要性を理解し、習慣化します。
- ▽若い世代から健康的な食生活を実践し、適正体重を維持します。
- ▽高齢者は、低栄養にならないよう留意し、個々の健康状態に合った食生活を実践します。

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
3	朝食を欠食する府民の割合の減少（20-30歳代） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】	24.8% (H29-R1 平均)	R4-R6の結果を R9年度に公表予定	15%以下
4	野菜摂取量の増加（20歳以上） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】	256g (H29-R1 平均)		350g以上
5	食塩摂取量の減少（20歳以上） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】	9.7g (H29-R1 平均)		7g未満
6	バランスのとれた食生活を実践する府民の割合の増加（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている府民の割合） 【大阪府健康づくり実態調査】	49.6% (R4)	45.9% (R7) [△]	60%以上
7	適正体重を維持している者の増加 BMI 18.5以上25未満（65歳以上はBMI 20を超え25未満）の者の割合【大阪府健康づくり実態調査】	63.9% (R4)	67.2% (R7) [○]	70%
8	児童・生徒における肥満傾向児の減少（男性10歳）【学校保健統計調査】	10.75% (R4)	14.26% (R7) [△]	減少
	児童・生徒における肥満傾向児の減少（女性10歳）【学校保健統計調査】	10.11% (R4)	10.35% (R7) [△]	減少

## 現状・課題

(計画策定時)

- ◆ 朝食をほとんど毎日食べる人の割合は、若い世代で特に低くなっており、また、野菜摂取量は国の目標値(350g)よりも約90g少なく、全国平均も下回っています。
- ◆ 生活習慣病を予防するために、若い世代から栄養バランスのとれた食事をとる習慣をつけ、日頃から減塩や野菜摂取を心がけるなど、健康的な食生活を送る実践が求められます。

### 特に説明したい項目

#### 《地域における栄養相談への支援、栄養管理の質の向上》

- 大阪府栄養士会による無料栄養相談の実施【27件】
- 栄養ケア・ステーション等の整備・拡大【栄養ケア・ステーション登録栄養士数271人、日本栄養士会認定栄養ケア・ステーション26団体、大阪府栄養士会登録栄養ケアチーム15団体】
- 保健所における特定給食施設指導において、学校・企業でのV.O.S.の提供推進
- 特定給食施設等を対象にオンデマンド講演会を開催【12~1月 視聴回数3,855回】

#### 《学校等における取組み》

- コンビニエンスストアと協力し、店内での子ども食堂において、子どもとその保護者を対象とした栄養・歯科に関する食育体験と講話を実施【4か所・43人】
- 府内小中学校を中心に連携ポスターを配布し、朝食摂取を呼びかけるキャンペーンを実施(約1500校)
- 各市町村立学校・府立学校勤務の指導栄養教諭・栄養教諭等の代表者を対象に個別的な相談指導の研修を実施【6/3、11/10・各73人】
- 政令市を除く、小・中学校及び義務教育学校、府立学校の管理職、共同調理場長を対象に衛生管理・食物アレルギー対応・個別的な相談指導のオンデマンド研修を実施【7/28~9/5開催、906人】
- 保育所・認定こども園の食事提供に関する参考資料として、「食事プロセスPDCA」をホームページに掲載し普及啓発を実施
- 児童福祉施設に勤務する職員(栄養士・調理員等)や児童福祉行政を担当する関係者を対象とし、施設での食事提供にかかる取組推進をテーマに、オンデマンド研修を実施【9/16~11/17開催、視聴回数1,719回】
- 「おおさかEXPOヘルシーメニュー」コンテスト応募校食堂にて該当メニューの提供を実施

## 本年度の取組み



朝食摂取キャンペーン



「おおさかEXPOヘルシーメニュー」コンテスト応募校食堂での提供

本年度の  
取組み

《企業や大学等との連携による食生活の改善》

- 民間企業が発行する機関誌を活用したV.O.S.の啓発
- 森永乳業考案V.O.S.メニューの府庁本館地下食堂提供  
【「ミルク親子丼」、6/23～27】 【「豆腐と夏野菜のイタリアンどんぶり」、8/18～22】
- 江崎グリコ連携、府内カフェ英國屋でモーニングV.O.S.プラスF（果物）メニューの提供  
【「タンサでカラダよるこぶV.O.S.モーニングセット」、8月末から1か月】
- 江崎グリコ・ロート製菓連携、ロートレシピ梅田NU茶屋町プラス店でのおおさかEXPOヘルシーメニュー提供  
【「秋鮭と大阪産ルッコラのSUNAOもっちりパスタ・季節のデリセット」、11/13～26】
- 食品企業との連携によるスーパー等でのV.O.S.の普及啓発
- 健活おおさか推進府民会議ワークショップで、府民の野菜摂取量増加をテーマに、グループワーク形式の検討を実施【49人】
- 府内全大学を対象とした情報交換会を実施【15大学（25人）、15保健所（22人）】
- やせ・肥満に関するモデル事業として、大学生向けに学祭や健康診断等で体組成測定を実施し、測定結果に基づき管理栄養士から食生活に関する助言を実施【5大学（計363人）】

《「食育」など食生活の改善に向けた普及啓発》

- 食育推進ネットワーク会議と連携し、「おおさか食育の縁日 in 近鉄百貨店上本町店」イベントを開催【11/22 233人】
- 企業と連携して作成したメニューブックを活用したV.O.S.や朝食を食べることの啓発
- インフルエンサー「ひらさわけ」によるおおさかEXPOヘルシーメニューの考案とInstagramアカウントでの動画投稿によるヘルシーメニューの情報発信【12/22投稿、123万回再生（令和8年2月時点）】
- 大阪府健康アプリ「アスマイル」で食生活改善につながるコラムを投稿（10回）
- 健活10公式XやInstagramで食に関する情報を発信（93回）
- 野菜120gを摂取することができるプレV.O.S.お弁当メニューを募集する大阪府V.O.S.事業「ベジ弁コンテスト」を開催【府内在住、在学、在勤者対象、12/15～1/23、応募全80件】



V.O.S.メニュー  
(府庁本館地下食堂)



モーニングV.O.S.  
プラスF（果物）メニュー  
(府内カフェ英國屋一部店舗)



おおさかEXPOヘルシーメニュー  
(ロートレシピ梅田NU茶屋町プラス店)



ベジ弁コンテスト

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

健康・栄養対策費（経常）＜栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業＞（6,138千円）  
健康・栄養対策費（政策）＜自然に健康になれる持続可能な食環境づくり＞（5,022千円）  
健活会議連携推進事業（7,890千円）  
健康キャンパス・プロジェクト事業（1,773千円）

課題・必要  
な取組み

《地域における栄養相談への支援、栄養管理の質の向上》

- 栄養ケア・ステーションの周知
- 各施設の栄養管理の質の向上

《学校等における取組み》

- 個別的な相談指導の更なる充実
- 栄養士や調理員への「食事プロセスPDCA」の更なる周知

《企業や大学等との連携による食生活の改善》

- 企業・事業所・大学等との更なる連携強化
- 若い世代における食生活の改善
- やせ・肥満に関するモデル事業の展開
- V.O.S.の認知度の向上

《「食育」など食生活の改善に向けた普及啓発》

- 各団体等が連携・協働できる機会の確保

次年度の  
主な取組み

《地域における栄養相談への支援、栄養管理の質の向上》

- 市町村等と連携した栄養・ケアステーションの周知
- 特定給食施設等を対象にした研修会の開催

《学校等における取組み》

- 個別的な相談指導體制の構築に向けて、各市町村教育委員会及び管理職への指導啓発を実施
- 「食事プロセスPDCA」について、保育所・認定こども園に周知する機会をとらえて普及啓発を実施

《企業や大学等との連携による食生活の改善》

- 包括連携協定締結企業等と連携した府民啓発事業の展開
- V.O.S.及びおおさかEXPOヘルシーメニューの認知拡大
- やせ・肥満に関するモデル事業の展開
- 健活おおさか推進府民会議ワークショップで創出されたアイデアの実現化を推進

《「食育」など食生活の改善に向けた普及啓発》

- 大阪府食育推進ネットワーク会議を中心とした事業実施、参画団体の連携・協働した取組みの推進
- SNSを通じた情報発信

令和8年度  
予算  
(主要事業)

健康・栄養対策費（経常）＜栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業＞（6,236千円）  
健康・栄養対策費（政策）＜自然に健康になれる持続可能な食環境づくり＞（3,623千円）【減額】  
健活会議連携推進事業（7,890千円）  
健康キャンパス・プロジェクト事業（1,773千円）  
万博レガシーを継承した健活10プロモーション（120,000千円）【新規】

## (2) 身体活動・運動 計画 P.73-74

**みんなでめざす目標** 習慣的に運動に取り組む府民を増やします ～日頃から体を動かし運動しましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽通勤・通学等なるべく歩くようにするなど、日常生活での「身体活動・運動」量を増やし、取組を継続します。
- ▽地域のスポーツ活動やレクリエーション等に参加するなど、自分の身体状態に合わせた身体活動を継続的に実践します。

### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
9	運動習慣のある者（1日30分以上、週2回以上の運動を1年以上行っている者）の割合の増加 【大阪府健康づくり実態調査】	36.2% (R4)	32.4% (R7) [△]	40%
10	日常生活における歩数の増加（男性） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】	20～64歳：8,733歩 (H29-R1平均)	R4-R6の結果を R9年度に公表予定	20～64歳：9,000歩
		65歳以上：6,180歩 (H29-R1平均)		65歳以上：7,000歩
	日常生活における歩数の増加（女性） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】	20～64歳：7,060歩 (H29-R1平均)		20～64歳：8,000歩
		65歳以上：5,230歩 (H29-R1平均)		65歳以上：6,000歩

### 現状・課題

(計画策定時)

- ◆ 1回 30 分以上、週2回以上の運動を1年以上している府民は約4割に上りますが、年代別で見ると、男性では 30 歳代が、女性では 20 歳代・30 歳代が低い状況にあります。
- ◆ 座位時間については、7時間以上と回答した府民が約3割となっています。また、男女とも、特に働く世代でその割合が高くなっています。
- ◆ 生活習慣病やフレイル予防のためには、若い時期から日常生活の中で、無理なく身体活動・運動に取り組むことが重要です。

《学校や大学、地域における運動・体力づくり》

- 運動ツールを活用した実技研修会を実施【計5回】  
【水泳運動27人、ボール運動48人、とび箱運動45人、体づくり運動34人、マ스ゲーム編204人参加】
- 府立学校部活動顧問、部活動指導員等を対象に「大阪府部活動の在り方に関する研修会」の実施  
【7月：209人参加、1月：253人参加】
- （再掲）府内全大学を対象とした情報交換会を実施【15大学25人、15保健所22人】
- （再掲）やせ・肥満に関するモデル事業として、学祭や健康診断等で体組成測定を実施し、測定結果に基づき管理栄養士から指導・助言を実施【5大学（計363人）】
- 府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す「おおさか健活マイレージ アスマイル」を府内全市町村において展開  
【今年度目標会員数：70万人 実績：50万人（令和8年1月現在）】
- アスマイルについて、万博機運醸成と主体的な健康づくりに取り組む府民の増加をめざすため、『「ミャクポ！」・「万博入場券」プレゼントキャンペーン』や、「健康お年玉スマイルキャンペーン」を実施
- スポーツ・レクリエーション団体等による日頃の活動成果の発表（発表の場）や大阪府レクリエーション協会による参加型の体験交流会（交流の場）の実施
- 大阪スポーツコミッション構成チーム等の協力のもと現役選手やOB選手等から直接指導を受けられるスポーツ体験会や、府内商業施設等において、5種目（上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、立ち幅跳び、反復横跳び）の体力測定会を実施【各4回】

本年度の  
取組み



健康キャンパス・プロジェクト  
やせ・肥満に関するモデル事業

アスマイルキャンペーン

《民間企業等と連携した普及啓発》

- 万博会場内シャインハットにて、健活10ソング・ダンスやおおさかEXPOヘルシーメニューの要素を取り入れたステージショー「健活10 EXPO LIVE!」を開催【7/25来場者数：約3,000人】
- 民間企業との共催により、大阪ヘルスケアパビリオンリボンステージにて、健活10ソング・ダンス等を取り入れたステージショー「ラフ&ヘルス 笑って学んで健康に」を開催【8/31来場者数：約8,000人】
- 健活おおさか推進府民協議会員と連携し、スポーツ施設の府民向け無料開放デーを実施（9月）
- 健活10ダンスが手軽に踊れる「ARフォトフレーム」を制作・配信
- ドラッグストアや健康サポート薬局等と連携した健康チェックグッズの配布や健康イベントの開催
- 府庁本館、新別館の階段に、階段利用を促すステッカーを掲出
- 若年層の府民が身体活動・運動に興味・関心を持てるよう、SNSを活用した情報発信を実施。人気インフルエンサーとコラボし、「健活10ソング・ダンス」の動画を配信
- フレイル予防の観点から「座位時間」に着目し、オフィスワーカーが勤務中に立つ理由に関する調査を実施【2事業所、計42人】

本年度の  
取組み



健活10 EXPO LIVE!



ラフ&ヘルス 笑って学んで健康に



ARフォトフレーム

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>子ども元気アッププロジェクト (929千円)  部活動指導員等配置事業費 (362千円)  健康キャンパス・プロジェクト事業 (1,773千円)  大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 (569,840千円)  府民スポーツレクリエーション等負担金 (3,673千円)  万博自治体催事関連事業 (55,000千円)  健康づくり気運醸成事業 (14,307千円)  健活会議連携推進事業 (7,890千円)  健康格差の解決プログラム促進事業&lt;働く世代からのフレイル予防&gt; (6,114千円)</p>
<p>課題・必要取組み</p>	<p>《学校や大学、地域における運動・体力づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校や地域における運動・体力づくりの推進</li> <li>■20歳～30歳代の運動習慣のある者の割合が低い</li> <li>■府民の健康づくりに対する意識の向上と実践の促進</li> <li>■スポーツ・レクリエーションにおける実施会場の安定的な確保</li> </ul> <p>《民間企業等と連携した普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■万博で高まった健康気運を途絶えさせることがないように、引き続き府民の健康づくり活動を推進</li> <li>■オフィスワーカーを対象とした「座位時間」に関する調査で得られた知見を協力事業所に還元するとともに、職域における効果的な座りすぎ・座りっぱなし対策を検討</li> </ul>
<p>次年度の主な取組み</p>	<p>《学校や大学、地域における運動・体力づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校における運動ツールの更なる普及</li> <li>■全大学対象の情報交換会等を開催するとともに、全大学に学生の身体活動・運動に関する情報等の健康情報を発信</li> <li>■やせ・肥満に関するモデル事業の展開</li> <li>■健康アプリのリニューアル (令和9年2月リリース予定)</li> <li>■大阪スポーツコミッション構成チームや各種競技団体等とより一層連携し、内容の充実に努める</li> </ul> <p>《民間企業等と連携した普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「身体活動・運動」を含む「健活10」による啓発を実施</li> <li>■健活10ソング・ダンスやおおさかEXPOヘルシーメニューを核として、万博レガシーを継承した健活10プロモーションを実施</li> <li>■職域でフレイル予防に取り組む際のスタートブックの内容の充実、職域での活用促進に向けた周知・啓発を実施</li> </ul>

令和8年度  
予算  
(主要事業)

こどもアッププロジェクト (929千円)  
部活動指導員等配置事業費 (362千円)  
健康キャンパス・プロジェクト事業 (1,773千円)  
大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 (268,238千円) 【拡充】  
府民スポーツレクリエーション等負担金 (3,673千円)  
万博レガシーを継承した健活10プロモーション (120,000千円) 【新規】  
健康づくり気運醸成事業 (4,132千円) 【減額】  
健活会議連携推進事業 (7,890千円)  
健康格差の解決プログラム促進事業<働く世代からのフレイル予防> (6,114千円)

## (3) 休養・睡眠 計画 P.75

### みんなできず目標

睡眠による休養が十分とれている府民を増やします  
～ぐっすり眠り、疲れをとりましょう～

#### 【府民の行動目標】

- ▽睡眠により十分休養をとることができるよう、適切な睡眠のとり方を習得し、実践します。
- ▽健やかな身体をつくるため、早寝早起きを実践し、正しい生活習慣を身につけます。
- ▽睡眠や余暇が日常生活の中に適切に取り入れられた生活習慣を確立します。
- ▽慢性的な睡眠不足は、生活習慣病発症リスクを高めることを理解し、若い世代から十分な睡眠が確保できるよう取り組みます。

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
11	睡眠時間が十分に確保できている者の増加 (睡眠時間が6～9時間(60歳以上については、6～8時間)の者の割合) 【大阪府健康づくり実態調査】	55.5% (R4)	51.0% (R7) [△]	60%

### 現状・課題

(計画策定時)

- ◆ 府民の1日の平均睡眠時間は、「6時間以上7時間未満」が最も多くなっています。一方で、20歳代から50歳代の働く世代では睡眠で休養がとれていない(あまりとれていない・まったくとれていない)府民の割合が高い傾向にあります。
- ◆ 長期にわたる睡眠不足は、日中の心身の状態に支障をもたらす可能性が高いことから、十分な睡眠により休養をとることが重要です。

《休養・睡眠の充実》

- 大阪府立学校保健研究発表大会、大阪府小・中・高等学校保健主事合同研修会を開催し、健康教育（睡眠・休養）の充実
- 事業者と連携した中小企業労働環境向上塾の実施  
【14回⇒26回】（令和7年12/31現在）
- 労働情報発信ステーション等の実施  
【34回】（令和8年1/31現在）
- 「睡眠」に関する啓発冊子、チラシの作成・配布
- 健活おおさか推進府民会議の会員と連携し、産業保健スタッフを対象とした「健康な職場づくりに向けた睡眠とメンタルヘルスの実践」オンラインセミナーを開催（10月）**
- 健活おおさか推進府民会議の会員と連携し、府民を対象とした「科学の力で読み解く睡眠セミナー」オンラインセミナーを開催（1月）
- 健活推進府民会議の会員と連携し、ブース内で睡眠に関するアンケートを実施（1月）
- 睡眠・ストレスに関するWEB啓発広告を実施（1月）**
- 健活10ポータルサイトの「睡眠・ストレス」に関するページをリニューアル
- 健活おおさか推進府民会議の会員と連携し、府民を対象とした睡眠啓発チラシを作成・配布（1月）**
- アスマイルについて、1月の集中取組期間（睡眠・ストレス）に合わせ、睡眠記録時の付与ポイント2倍キャンペーンを実施（1月）

本年度の  
取組み



睡眠オンラインセミナー



睡眠に関するWEB啓発広告



睡眠啓発チラシ

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>中小企業労働環境向上促進事業 (666千円) 労働相談等事業費 (46,928千円) 若者等へのワークルール等啓発事業 (669千円) 健康づくり気運醸成事業 (14,307千円) 健活会議連携推進事業 (7,890千円)</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《<b>休養・睡眠の充実</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■企業における働き方改革等のニーズの把握</li> <li>■「休養・睡眠」の重要性の浸透</li> </ul>
<p>次年度の主な取組</p>	<p>《<b>休養・睡眠の充実</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「休養・睡眠」を含む「健活10」による啓発を実施</li> <li>■研修等の実施を通じた、各学校における休養・睡眠の教育の充実</li> <li>■セミナーでは対象者や企業等のニーズに沿ったテーマを設定し、引き続き実施</li> <li>■厚生労働省が作成した「健康づくりのための睡眠ガイド 2023」を活用した啓発の実施</li> <li>■<b>官民連携のオール大阪体制で、府民の睡眠習慣の改善促進に向けた取組みを実施</b></li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>中小企業労働環境向上促進事業 (1,150千円) 労働相談等事業費 (47,554千円) 若者等へのワークルール等啓発事業 (937千円) 健康づくり気運醸成事業 (4,307千円) 【減額】 健活会議連携推進事業 (7,890千円)</p>

## (4) 飲酒 計画 P.76-77

### みんなでめざす目標

生活習慣病のリスクを高める飲酒を減らします  
～お酒の飲み過ぎに注意しましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽飲酒をする場合には、年齢、性別、持病等によって、飲酒が及ぼす身体への影響が異なることを理解し、健康に配慮した飲酒を実践します。
- ▽妊婦の飲酒が胎児に及ぼす影響を理解し、妊娠中や妊娠の可能性がある場合は、飲酒をしません。
- ▽20歳未満の者・妊婦の飲酒を看過せず、注意を促します。

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
12	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少（男性） 【大阪府健康づくり実態調査】	13.6% (R4)	13.0% (R7) [○]	13.0%
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少（女性） 【大阪府健康づくり実態調査】	9.6% (R4)	10.6% (R7) [△]	6.4%
13	妊婦の飲酒割合の減少 【厚生労働省母子保健課調査】	2.5% (R3)	2.5% (R5) [△]	0%

### 現状・課題

(計画策定時)

- ◆ 飲酒習慣のある者の割合をみると、大阪府は全国を上回っています。
- ◆ 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合をみると、男性は50歳代、60歳代で高くなっており、女性は50歳代において最も高くなっています。
- ◆ 飲酒をする場合には、年齢、性別、持病等によって、飲酒が及ぼす身体への影響が異なることを理解し、自分に合った飲酒量を決めて、健康に配慮した飲酒を心がけることが大切です。

《生活習慣病のリスクを高める飲酒の減少》

■特定健診・保健指導従事者の資質向上を目的に研修会を実施（オンライン研修の内容に「アルコール」を含め実施）。

【オンライン研修：700人※令和7年12月時点、対面研修：延べ138人】

■11月のアルコール関連問題啓発週間を捉え、「エキスポ文化祭2025」のイベントにおけるブース内で飲酒習慣のセルフチェックを実施

■アルコール関連問題啓発週間（11/10～11/16）に、国が作成した啓発ポスターを市町村等へ配布

■啓発用サイネージやパネル、動画を作成し、市町村へ啓発の協力を依頼

■アルコール健康障がい対策に関する情報や、府・各市町村等の取組を共有することを目的に「市町村依存症担当者会議」を開催

■府ホームページやおおさか依存症ポータルサイト、啓発チラシ等にて、アルコール専門医療機関や相談機関、自助グループ等の情報を提供

■アルコール関連問題のある人への簡易介入マニュアルの改訂、普及研修の実施

■市町村の職員等を対象にした依存症の基礎知識と相談支援に関する研修の実施

■教職員や保健センター職員等を対象に、飲酒防止教育普及研修を実施

■アルコール関連問題啓発週間に府民向けの啓発イベント「知ろう！気づこう！アルコールと健康」を開催

【来場者数：約930人】

■女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを等で配布し、「妊娠中の飲酒の悪影響」に関する内容を啓発

《飲酒と健康に関する啓発・相談》

■府立学校や市町村教育委員会に対して、不適切な飲酒の影響による心身の健康障害の予防等について周知

■薬物乱用防止教育推進講習会において、薬物乱用防止とともに飲酒を含む依存症予防についての啓発を実施

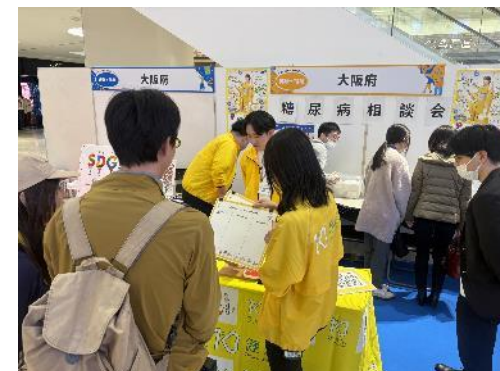
【12/2開催 160人参加】

■健活おおさか推進府民会議会員と連携した、イベントやチラシ、ホームページ等を活用した啓発をオール大阪体制で実施

本年度の  
取組み



特定保健指導実施者育成研修



飲酒に関するwebアンケート（エキスポ文化祭2025）

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業&lt;特定健診・特定保健指導実施者育成事業&gt; (1,750千円) 健康づくり気運醸成事業 (14,307千円) 健活会議連携推進事業 (7,890千円) 依存症対策強化事業費&lt;「依存症総合支援センター運営事業」及び「依存症地域生活支援事業」&gt; (4,851千円) 職域の健康づくり推進事業 (4,198千円) 学校安全教室推進事業 (303千円)</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■様々な場面におけるアプローチの必要性</li> <li>■飲酒に係る効果的な周知啓発</li> </ul>
<p>次年度の主な取組み</p>	<p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「飲酒」を含む「健活10」による啓発を実施</li> <li>■特定健診・保健指導従事者向け研修を引き続き実施</li> <li>■保健指導に関わる市町村の保健師等に対し、依存症の基礎知識や府が作成したアルコール関連問題のある人への簡易介入マニュアル等を普及</li> <li>■妊娠中の飲酒防止に関する保健指導の注意喚起</li> <li>■市町村における指導が充実するよう研修等での周知</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業&lt;特定健診・特定保健指導実施者育成事業&gt; (3,000千円) 【拡充】 健康づくり気運醸成事業 (4,132千円) 【減額】 健活会議連携推進事業 (7,890千円) 依存症対策強化事業費&lt;「依存症総合支援センター運営事業」及び「依存症地域生活支援事業」&gt; (3,911千円) 【減額】</p>

## (5) 喫煙 計画 P.78-79

### みんなでめざす目標

喫煙率を下げ、望まない受動喫煙を減らします  
～たばこから自分と周囲の人を守りましょう～

#### 【府民の行動目標】

- ▽喫煙行動・受動喫煙が及ぼす健康への影響を正しく理解し、適切な行動に取り組みます。
- ▽妊婦の喫煙が胎児に及ぼす影響を理解し、妊娠中や妊娠の可能性がある場合は、喫煙をしません。
- ▽20歳未満の者・妊婦の喫煙を看過せず、注意を促します。
- ▽望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりに取り組みます。
- ▽受動喫煙に十分配慮し、子どもや妊婦等を受動喫煙から守ります。

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
14	20歳以上の者の喫煙率の減少（男性）【国民生活基礎調査】	24.3%（R4）	R7の結果を R8年度に公表予定	15.0%
	20歳以上の者の喫煙率の減少（女性）【国民生活基礎調査】	8.6%（R4）		5.0%
15	望まない受動喫煙の機会を有する者の割合の減少（職場） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】 【大阪府健康づくり実態調査】＜参考値＞	26.4%（H30） ＜参考値＞12.1%	R4-R6の結果をR9年度に公表予定 ＜参考値＞15.7%（R7） [△]	0%
	望まない受動喫煙の機会を有する者の割合の減少（飲食店） 【大阪府民の栄養・健康状況（国民健康・栄養調査から算出）】 【大阪府健康づくり実態調査】	42.6%（H30） ＜参考値＞20.0%	R4-R6の結果をR9年度に公表予定＜ 参考値＞22.4%（R7） [△]	0%
16	妊婦の喫煙割合の減少【厚生労働省母子保健課調査】	2.7%（R3）	2.4%（R5） [○]	0%

### 現状・課題

（計画策定時）

- ◆ 大阪府の習慣的喫煙者の割合（喫煙率）は減少傾向にありますが、全国と比べても府は女性の喫煙率が高くなっています。
- ◆ 喫煙行動と受動喫煙が健康に与える影響を正しく理解し、禁煙等、適切な行動を促進するとともに、望まない受動喫煙の防止に向けた取組みが求められています。

《喫煙率の減少》

- 市町村における乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦の喫煙率（令和5年度：2.4%）、育児期間中の両親の喫煙率（同：母親6.6%、父親29.1%）を把握（令和3年度より大阪市含む）し、悪影響を周知
- 女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを作成し、「妊娠中の喫煙の悪影響」に関する内容を記載
- 薬物乱用防止教育推進講習会において、薬物乱用防止とともに飲酒、喫煙を含む依存症予防についても啓発を実施【12月2日開催 160人参加】
- 特定健診・保健指導従事者の資質向上を目的に研修会を実施（オンライン研修の内容に「喫煙」を含め実施。対面研修テーマに「喫煙」を設定）。【オンライン研修：700人※令和7年12月時点、対面研修：138人】
- 「喫煙（たばこから自分と周囲の人を守りましょう）」を含む「健活10」を広く府民に周知するため、イベントやチラシ、ホームページ等を活用した啓発をオール大阪体制で実施
- 保健所による禁煙支援、大学等による講演や啓発媒体の貸し出し及び世界禁煙デーや禁煙週間を活用した周知
- 薬剤師会を通じて薬局に対する禁煙サポート講演を実施するとともに、府内の禁煙サポート実施医療機関をホームページで公表するなど、禁煙支援の取組みを推進
- 健康増進法及び令和7年4月に全面施行された大阪府受動喫煙防止条例について、全面施行直前直後に合わせ、集中的にデジタルサイネージ広告、大阪府域市町村との同時広報を中心にリーフレット・ガイドブック配布、ポスター掲示、SNS等による周知啓発
- 今年度、大阪・関西万博を契機に大阪に訪れる多くの外国人観光客に対し、正しいたばこのルールを理解いただくための多言語ポスター（英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語)を新たに作成、会場内や主要駅周知を実施

本年度の取組み

《望まない受動喫煙の防止》

- 大阪府受動喫煙防止対策相談ダイヤル等での問い合わせ、相談対応、府保健所、保健所設置市と連携した、法・条例に基づく指導、助言
- 令和7年度からの条例規制対象施設（約4,000店）に対し、遵守状況について個別での電話対応または郵送による周知
- 府民向け意識調査（法・条例の認知度、受動喫煙を受けた機会等）を実施
- 屋内の喫煙の規制が強化されることで、喫煙所の需要が高まることから、屋内・屋外含め公衆喫煙所の整備を促進することで、望まない受動喫煙を防止



大阪府受動喫煙防止条例



多言語ポスター

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>たばこ対策事業（95,080千円） オール大阪による健康づくり推進事業（26,997千円）</p>
<p>課題・必 要な取組 み</p>	<p>《喫煙率の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■禁煙に係る効果的な周知啓発</li> <li>■児童・生徒を対象とした喫煙防止教育等の充実</li> <li>■若い世代における喫煙及び受動喫煙防止に係る周知</li> <li>■保健医療関係機関（医療機関・薬局等）が取り組む禁煙サポートの推進（取組機関の増加等）</li> </ul> <p>《望まない受動喫煙の防止》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例及び子どもの受動喫煙防止条例の円滑な実施と周知啓発</li> <li>■府内の公衆喫煙所の更なる充実</li> </ul>
<p>次年度の 主な取組 み</p>	<p>《喫煙率の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「喫煙」を含む「健活10」による啓発を実施</li> <li>■学校等に対する講習会等の実施</li> <li>■全大学に学生の喫煙及び受動喫煙防止に関する情報などの健康情報を発信</li> <li>■特定健診・保健指導従事者向け研修について、経験者向けの研修を実施</li> <li>■健康サポート薬局に係る技能型研修会の講演を継続実施</li> </ul> <p>《望まない受動喫煙の防止》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■府民や管理権限者等に対し、受動喫煙防止対策の周知と啓発の実施</li> <li>■健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例に違反している施設等への指導監視の実施</li> <li>■府条例全面施行1年後の飲食店の実態調査及び府民の意識調査を実施</li> <li>■設置主体である民間事業者と連携し、公衆喫煙所の設置を促進するとともに、補助事業を実施</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>たばこ対策事業（78,042千円） オール大阪による健康づくり推進事業（16,822千円）【減額】</p>

## (6) 歯と口の健康 計画 P.80-81

### みんなでめざす目標

歯科健診を受ける府民の割合を増やし、むし歯、歯周病治療が必要な府民を減らします  
～歯と口の健康を大切にしましょう～

#### 【府民の行動目標】

- ▽家族や学校等において、歯と口の健康が全身の健康と密接に関わっていることを学び、正しい歯みがき習慣を身につけます。
- ▽歯と口の健康は、全身の健康に関係していることを理解し、正しい歯みがき習慣や定期的な歯科健診の受診による歯科疾患の予防・早期発見に取り組みます。
- ▽口の機能の維持向上に向け、かかりつけ歯科医を持ち、生涯にわたって歯と口の健康づくりに取り組みます。
- ▽高齢者は、上記の歯と口の健康づくりに加え、咀嚼機能の維持・向上を図ります。

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
17	過去1年に歯科健診を受診した者の割合の増加（20歳以上） 【大阪府健康づくり実態調査】	65.3% (R4)	64.6% (R7) [△]	95%以上
18	歯周治療が必要な者の減少（40歳） 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	50.9% (R3)	53.3% (R6) [△]	33%以下
	歯周治療が必要な者の減少（60歳） 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	59.9% (R3)	63.1% (R6) [△]	48%以下
19	咀嚼良好者の割合の増加（50歳代） 【大阪府健康づくり実態調査】	88.4% (R4)	90.1% (R7) [○]	98%以上
	咀嚼良好者の割合の増加（60歳以上） 【大阪府健康づくり実態調査】	71.7% (R4)	72.6% (R7) [○]	80%以上

### 現状・課題

(計画策定時)

- ◆ 80歳で20本以上の歯を有する府民の割合は増加しています。一方で、咀嚼良好者の割合をみると、60歳以上で低下しており、咀嚼機能の維持・向上を図ることが必要です。
- ◆ 歯周病の治療が必要な者の割合は年代が高くなるほど増えており、また40歳代以上では、どの年代も約2人に1人が歯周病の治療が必要です。
- ◆ 歯科健診受診率をみると、他の世代と比べて20歳代・30歳代が低く、若い世代に健診を受診することの重要性を周知していくことが重要です。

《歯磨き習慣の促進》

- 「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」、「大阪府歯・口の健康啓発標語コンクール」、「大阪府〈歯の保健〉図画・ポスターコンクール」への事業協力および知事賞・教育委員会賞の授与
- 教職員を対象とする学校保健に関する研修会を通じて、学校保健活動の充実を図るよう働きかけを実施
- 公民連携の枠組みを活用した普及啓発（ポスター等の展開、企業の広報ツールを活用した普及、コンビニエンスストアが主催する店内での子ども食堂において、子どもとその保護者を対象とした栄養・歯科に関する講話を実施【4か所・計41人】、無印良品グランフロント大阪及び、京阪百貨店守口店で歯科相談会の実施）
- ※大阪府歯科衛生士会・mil-kin社と連携
- 働く世代のための8020リテラシー向上事業の実施（働く世代向けの啓発媒体を作成し企業等に配布）

《歯と口の健康に係る普及啓発》

- SNS（X、Instagram）や府の健康アプリ「アスマイル」、府ホームページ、啓発冊子等を活用し、むし歯予防（歯みがき、フッ化物塗布、正しい食習慣等）等について普及啓発（歯と口の健康づくり情報、歯医者さんからのお役立ち情報、歯と口の健康づくりに関する手引き・マニュアル、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査結果）
- 「口腔保健支援センター」による市町村支援【研修会1回、連絡会1回】
- 高次歯科医療機関及び、在宅N S T等との連携を行いながら医療圏完結型の経口摂取支援体制を支える、歯科医療人材の育成【40人】
- 高齢者の口の機能の維持・向上を図るため、オーラルフレイル等に関する啓発資料を作成し、介護支援専門員（ケアマネージャー）向け研修を実施【16地域】
- 府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発（6/4「歯と口の健康週間」、11/8「いい歯の日」）（歯みがきや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、歯と口の健康に関するコラム掲載）
- 働く世代向けの啓発媒体を作成し企業等に配布

本年度の  
取組み



ファミマ子ども食堂の様子



無印良品グランフロント大阪での歯科相談会

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,848千円)  大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (6,382千円)  8020運動推進特別事業 (3,743千円)  在宅医療N S T連携歯科チーム育成事業 (3,473千円)  在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業 (6,058千円)  障がい者歯科診療センター運営委託事業 (23,968千円)  歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 (2,137千円)</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■府民への効果的な周知啓発</li> <li>■歯磨き習慣の定着促進 (事業への不参加校・園の減少)</li> <li>■歯科保健の推進にかかる地域・職域との連携</li> </ul> <p>《歯と口の健康に係る普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■若い世代における歯と口の健康に係る周知</li> </ul>
<p>次年度の 主な取組み</p>	<p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研修会をはじめ、様々な機会を通じて情報提供や支援等を行い、学校歯科保健の充実を図る</li> <li>■SNS (X、Instagram) や「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を実施</li> <li>■多職種と連携した歯科保健の取組み推進</li> <li>■在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応を行う歯科医師・歯科衛生士の育成</li> <li>■介護支援専門員 (ケアマネジャー) に対する啓発・人材育成</li> <li>■働く世代のための8020リテラシー向上事業による企業の取組み支援</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,944千円)  大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (6,695千円)  8020運動推進特別事業 (3,745千円)  在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応チーム育成事業N S T連携歯科チーム育成事業 (3,462千円) 【新規】  在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業 (6,058千円)  障がい者歯科診療センター運営委託事業 (23,968千円)  歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業 (2,137千円)</p>

## (1) けんしん（健診・がん検診） 計画 P.82-84

### みんなでめざす目標

### けんしん（健診・がん検診）の受診率を上げます ～けんしんを受けましょう～

#### 【府民の行動目標】

▽定期的に「けんしん（健診・がん検診）」を受診することにより、自らの健康状態を正しく把握し、疾患の発症予防・早期発見につなげます。

【凡例】 ○：改善、  
△：維持・悪化

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
20	特定健診の受診率の向上 【特定健康診査・特定保健指導の実施状況】	53.1% (R3) [市町村国保29.2%, 協会けんぽ42.9%]	54.8% (R5) [○] [市町村国保31.5%, 協会けんぽ46.5%]	70%以上 [市町村国保60%, 協会けんぽ70%]
21	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（特定保健指導の対象者の減少率をいう。） 【特定健康診査・特定保健指導の実施状況】	該当者 15.7% / 予備群 13.0% (R3)	該当者 15.9% / 予備群 12.7% (R5) [△]	25%以上減少 (対H20年度比)
22	がん検診の受診率の向上（胃）【国民生活基礎調査】	36.8% (R4)	R7の結果を R8年度に公表予定	50%
	がん検診の受診率の向上（大腸）【国民生活基礎調査】	40.3% (R4)		50%
	がん検診の受診率の向上（肺）【国民生活基礎調査】	42.2% (R4)		50%
	がん検診の受診率の向上（乳）【国民生活基礎調査】	42.2% (R4)		50%
	がん検診の受診率の向上（子宮頸がん） 【国民生活基礎調査】	39.9% (R4)		50%
23	がんの年齢調整罹患率の減少（75歳未満、進行がん） 【大阪府がん登録データを用いて大阪国際がんセンターがん対策センター作成】	268.4人 (R1) <人口10万対>	251.9人 (R2) [○]	減少
24	がんの年齢調整死亡率の減少（75歳未満） 【人口動態統計を用いて大阪国際がんセンターがん対策センター作成】	132.2人 (R3) <人口10万対>	127.5人 (R4) [○]	減少

### 現状・課題

（計画策定時）

- ◆ 特定健診及びがん検診受診率は向上していますが、全国比較では低位にあります。
- ◆ メタボリックシンドロームの該当者の割合は、全国と比べて低くなっていますが、該当者や予備群の人数は、増加傾向にあります。
- ◆ けんしんの実施主体である医療保険者とともに、受診率向上に向けた取組みを強化し、生活習慣病の早期発見・早期治療へつなげていくことが必要です。

《けんしん受診率向上に向けた取組み》

- 精度管理センター事業を通じて、個別受診勧奨実施に向けた助言等による支援を実施
- アスマイルにおいて、国保会員を対象に、特定健診受診者へのインセンティブを付与
- 中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）を開催  
うち1回を「生活習慣病の重症化予防」をテーマに実施【第1回：8/5開催 362人参加、第2回：9/30開催 439人参加】

《特定健診の受診促進》

- 医師会との連携による、かかりつけ医による未受診者に対する特定健診受診勧奨の推進【43市町村、モデル1市】
- 地域差見える化ツールの更新及びセミナーを実施
- 保険者協議会（保険活動部会）開催の研修会において、事例を共有するシンポジウムを開催

《がん検診の受診促進》

- 民間企業等（生命保険会社等）との連携により、がん検診受診推進員を養成し、がん検診の受診を推進  
【養成企業数10社:15,380人】
- がん検診と特定健診の同時受診等、身近に受診できる機会を創出【実施市町村数33市町】
- 協会けんぽ・大阪がん循環器病予防センター・市町村（3市）と連携し、被扶養者に大腸がん検診キットを配付。集団での特定健診と大腸がん検診を同時実施し、被扶養者の大腸がん検診受診促進事業を実施【R7年度：156人が受診】
- セレッソ大阪レディースデーにて、入場者2万人へのチラシ配付やブース出展、ハーフタイムにおけるピッチでの啓発等を実施（R7.9）
- 専門家やタレントを活用したイベント実施（令和7年10月：110人）に併せ、新聞広告や府等のSNSにて啓発
- 大阪公立大学と連携し、女子学生を対象に子宮頸がん検診の受診を促すとともに、がん検診の重要性について理解してもらう啓発事業を実施【令和7年度：45人受診】

《ライフステージや性差に応じた普及啓発》

- 学校等における保健指導等の充実に係る啓発を実施
- 市町村における乳幼児健診や学校等を活用した保健指導等の普及啓発を実施
- 府保健所において、市町村における乳幼児健康診査事業の受診率や質の向上にかかる評価体制構築支援を実施
- 女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを作成し、「乳がんや子宮頸がんの検診の重要性」に関する内容を記載
- 健活おおさか推進府民会議総会にて、参加会員および一般府民向けに「女性のライフコースアプローチ」に関する基調講演を実施（1/20）



連携企業によるがん検診の普及チラシ



がん検診にいきこうキャンペーン



大阪公立大学での子宮頸がん検診啓発チラシ

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

がん検診精度管理委託事業 (57,354千円)  
組織型検診体制推進事業 (11,584千円)  
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 (569,840千円)  
職域の健康づくり推進事業 (4,198千円)  
特定健診受診率向上のための、地域と医師会との連携強化事業 (10,000千円)  
職域におけるがん検診の受診率向上事業 (1,812千円)  
がん検診普及事業 (1,504千円)  
がん検診受診促進事業 (2,195千円)  
大阪府「がん検診に行こう！」キャンペーン実施事業 (6,000千円)  
健活会議連携推進事業 (7,890千円)  
健康づくり気運醸成事業 (14,307千円)

課題・必  
要な取組  
み

《共通》

■全国と比して低位にある「けんしん受診率」の向上

《けんしん受診率向上に向けた取組み》

■事業者から保険者に対する、労働安全衛生法に基づく定期健康診断等の結果の提供促進

《特定健診の受診促進》

■各保険者での事例共有の検討

《がん検診の受診促進》

■民間企業等との連携による職域等におけるがん検診の受診促進

■身近に受診できる機会創出を通じた「がん検診」の受診促進

《ライフステージや性差に応じた普及啓発》

■学校等における保健指導等の充実

■市町村における乳幼児健康診査受診の保護者や学生等を対象としたライフコース・ヘルスケアについて、普及啓発の機会の拡大を働きかける。

## 次年度の 主な取組 み

### 《けんしん受診率向上に向けた取組み》

- 精度管理センター事業で、本年度の成果を踏まえ、各市町村の状況に応じた啓発資材の作成支援や個別受診勧奨結果の効果検証のためのデータ分析等を継続実施
- **アスマイルにおいて、国保会員を対象に、特定健診受診者へインセンティブを付与**

### 《特定健診の受診促進》

- 地域職域連携推進事業の枠組を活用した健康診断等及び特定健康診査の実施に係る事業者と医療保険者の連携・協力の推進
- 医師会との連携により、かかりつけ医による未受診者に対する特定健診・特定保健指導受診勧奨を推進
- 市町村が効果的な施策の立案をツールの提供等にて支援
- 保険者協議会において、研修会や好事例の共有等を実施

### 《がん検診の受診促進》

- 民間企業等（生命保険会社等）と連携し、がん検診受診推進員を養成
- がん検診と特定健診の同時実施を行う市町村の把握
- **特定健診と連携し、けんしんの受診を促進するPRイベントを実施するとともに、おおさか健活大使を活用した啓発を実施**

### 《ライフステージや性差に応じた普及啓発》

- 「成育医療等基本方針」に基づき府保健所の取組を通じて市町村の乳幼児健康診査の受診率や質の向上を図る
- 市町村における乳幼児健康診査受診の保護者や学生等を対象としたライフコース・ヘルスケアについて、普及啓発の機会の拡大を働きかける
- 産官学連携し、府民のけんしん受診につながる啓発を実施

## 令和8年度 予算 (主要事業)

がん検診精度管理委託事業（51,160千円）  
 組織型検診体制推進事業（13,243千円）  
 特定健診受診率向上のための、地域と医師会との連携強化事業（10,000千円）  
 がん検診普及事業（1,504千円）  
 万博レガシーを継承した健活10プロモーション＜攻めの予防けんしん受診率向上事業＞（20,802千円）【新規】  
 健活会議連携推進事業（7,890千円）  
 健康づくり気運醸成事業（4,132千円）【減額】

### (2) 重症化予防 計画 P.85-86

#### みんなでめざす目標

生活習慣による疾患等（高血圧、糖尿病等）の未治療者の割合を減らします  
～病気が見つかったらきちんと治療しましょう～

#### 【府民の行動目標】

▽けんしんの結果、疾患等（高血圧・メタボリックシンドローム・糖尿病・脂質異常症等）が見つかった場合、速やかに医療機関を受診するとともに、疾患に応じて継続的な治療を受けます。

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
25	特定保健指導の実施率の向上【特定健康診査・特定保健指導の実施状況】	22.1% (R3)	21.5% (R5) [△]	45%以上
26	生活習慣による疾患に係る未治療者の割合の減少（高血圧） 【NDBデータ特別抽出】	44.9% (R2)	令和8年度算出	41%
	生活習慣による疾患に係る未治療者の割合の減少（糖尿病） 【NDBデータ特別抽出】	37.4% (R2)		34%
	生活習慣による疾患に係る未治療者の割合の減少（脂質異常症） 【NDBデータ特別抽出】	71.0% (R2)		50%
27	心疾患の年齢調整死亡率（男性）【人口動態統計特殊報告】	217.6 (R2) <人口10万対>	次回の人口動態統計特殊報告にて算出	減少
	心疾患の年齢調整死亡率（女性）【人口動態統計特殊報告】	122.7 (R2) <人口10万対>		減少
28	脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少（男性） 【人口動態統計特殊報告】	78.6 (R2) <人口10万対>	次回の人口動態統計特殊報告にて算出	減少
	脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少（女性） 【人口動態統計特殊報告】	45.5 (R2) <人口10万対>		減少
29	糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少 【わが国の慢性透析療法の現況】	1,023人 (R4)	999人 (R5) [○]	1,000人未満

## 現状・課題

(計画策定時)

- ◆メタボリックシンドロームや肥満・やせは、生活習慣病の発症リスクが高くなることから、若い世代からの生活習慣の改善や保健指導を通じた必要な治療継続等の取組みが求められます。
- ◆また、糖尿病や高血圧、脂質異常症などは未治療者が多い状況にあり、疾患に対する正しい理解促進と重症化予防に向けた継続的な治療等の取組み強化が重要です。

### 特に説明したい項目

#### 《特定保健指導の促進》

- (再掲) 特定健診・保健指導従事者の資質向上を目的に研修会を実施【オンライン研修：700人(令和7年12月時点)、対面研修：延べ138人】

#### 《未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進》 《糖尿病の重症化予防》

#### 《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》

- 治療中断者等、受診勧奨の対象者の抽出方法等について、国保連合会と連携し、助言及び支援【市町村検討会1回】
- 中小企業の従業員を主な対象者とした、糖尿病発症予防・重症化予防を促進するための啓発動画の周知
- 糖尿病性腎症重症化予防の市町村の取組みの現状把握及び分析【43市町村】
- World Diabetes Day(世界糖尿病デー)に併せて大阪糖尿病対策推進会議や企業とも連携し、普及啓発を実施
- (再掲) 中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」(全2回)を開催【第2回テーマ：「生活習慣病の重症化予防」(439人：対面・オンライン)】

#### 《医療データを活用した受診促進策の推進》

- 地域診断シートや地域差見える化支援ツールを活用し、市町村のデータ分析結果を踏まえた保健事業の推進を図る、データヘルス推進セミナーを開催【全4回実施】
- NDBに収載の特定健診情報(令和3年)等の健康医療情報を地域ごとに見える化して、保健所・市町村等に提供し、地域の保健事業を支援
  - ・地域健康カルテ公表(令和8年3月)
  - ・大阪府健康データダッシュボード公表(令和8年3月)

#### 《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》

- 大阪糖尿病対策推進会議へオブザーバー参加。糖尿病の重症化予防事業について情報提供し、関係団体へ協力依頼



特定保健指導の促進 啓発資料



World Diabetes Day(世界糖尿病デー)



## 本年度の取組み

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

健康格差の解決プログラム促進事業<特定健診・特定保健指導の研修事業> (1,750千円)  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業<健診からの医療アクセススキーム事業> (10,691千円)  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業<市町村保健事業の介入支援事業> (16,505千円)  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業<糖尿病性腎症重症化予防のアドバイザー事業> (24,545千円)  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業<国保連合会と共に行う府域の地域診断事業> (25,751千円)  
健康格差の解決プログラム促進事業<格差解決に向けた健康づくりの見える化事業> (9,849千円)  
循環器疾患予防研究事業費 (32,656千円)

課題・必  
要な取組  
み

《特定保健指導の促進》

■ 「特定保健指導実施率」の向上

《未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進》 《糖尿病の重症化予防》

《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》

- 未治療者・治療中断者の減少
- 医療保険者における糖尿病重症化予防事業の質の向上

《医療データを活用した受診促進策の推進》

- K D B 等データを活用した保健事業の推進
- N D B データを活用した保健事業の推進

次年度の  
主な取組  
み

《特定保健指導の促進》

- 特定健診・保健指導従事者向け研修会の継続
- 有識者からの施策提言内容を精査し、効果的な取組の実践

《未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進》 《糖尿病の重症化予防》

《早期治療・重症化予防に係る普及啓発》

- 令和6年度に作成した3本の啓発動画を活用し、イベント等で民間企業とも連携を行い普及啓発を継続する
- 大阪府版糖尿病性腎症重症化予防プログラムを完成させ、医師会員への説明会を実施し、市町村と医師会、専門医との連携体制づくりを支援

《医療データを活用した受診促進策の推進》

- 市町村におけるデータヘルスの推進を図りデータ活用研修等を開催するとともに、市町村保健事業介入支援事業、糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業を実施
- NDBデータ（令和4年度、令和5年度）等の健康医療情報を地域ごとに見える化し、地域健康カルテとダッシュボードを更新予定

令和8年度  
予算  
(主要事業)

健康格差の解決プログラム促進事業＜特定健診・特定保健指導実施者育成事業＞（3,000千円）【拡充】  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜医療機関への早期受診推進事業＞（16,900千円）【新規】  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜市町村保健事業の介入支援事業＞（17,406千円）【拡充】  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜糖尿病性腎症重症化予防のアドバイザー事業＞（34,490千円）【拡充】  
国民健康保険ヘルスアップ支援事業＜国保連合会と共に行う府域の地域診断事業＞（20,296千円）【減額】  
循環器疾患予防研究事業費（32,656千円）

## (1) ロコモ・フレイル、骨粗鬆症 計画 P.87-88

### みんなでめざす目標

若い世代から生活習慣を整えることで生活機能の低下を防止します  
～正しい生活習慣を身につけましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽ロコモ・フレイル予防に関する正しい知識を持ち、若い世代から食生活や運動等の生活習慣を整えるなど、生活機能の低下を防ぐための取組みを行います。
- ▽骨粗鬆症は生活習慣がその発症に深く関与していることを理解し、予防に努めるとともに、骨粗鬆症検診を受診し早期発見につなげます。

### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
30	ロコモティブシンドロームの減少（足腰に痛みのある高齢者の人数） （65歳以上） 【国民生活基礎調査】	238人（R4） <人口千対>	R7の結果をR8年度 に公表予定	210人 <人口千対>
31	骨粗鬆症検診受診率の向上 【日本骨粗鬆財団報告】	2.3%（R3）	2.9%（R4） [○]	15%

### 現状・課題

（計画策定時）

- ◆ ロコモティブシンドロームが進行すると「立つ」「歩く」ことが難しくなり、将来的に介護が必要になるリスクが高くなります。
- ◆ また、骨粗鬆症が原因で起こる高齢者の骨折は、生活の質を大きく損なうため、その予防が重要です。

《認知度向上のための普及啓発》

- 大阪公立大学、国立健康・栄養研究所、雪印メグミルク株式会社と連携したフレイルの日イベントの開催【2/1 176人参加】
  - 大阪府薬剤師会と連携した健康サポート薬局等での啓発【9月～2月末】
  - 「アスマイル」でのコラム配信【10月、1月 計2回】
- 大学における授業でのフレイルチェックの導入【大阪公立大学5/19、10/27 計379人】
  - （再掲）府内全大学を対象とした情報交換会で府内全大学へ取り組み紹介と提案【8/6、15大学（22人）、15保健所（22人）】
- イオンモール鶴見緑地館内サイネージでの啓発動画の放映【1/26～2/1】、ゆびわかテストステッカーの掲出【1/28～2/8】
- 健康サポート薬局対象「フレイル予防研修会」の開催【10月、46店舗】

《身体機能低下の予防促進》

- 池田商工会議所イベントで講義とフレイルチェック体験【8/24 185人】
- フレイル予防の観点から「座位時間」に着目し、オフィスワーカーが勤務中に立つ理由に関する調査を実施【2事業所、計42人】
- 市町村のフレイル予防の取り組みへの助言【3市町村】、啓発資材の提供【36市町村】
- 「アスマイル」アンケート機能を活用した実態調査の実施【1/20～2/7】
- 市町村アンケート調査を実施し、実態を把握。事業説明会【33市町村、92人】、研修会【24市町村、36人】を実施
  - 令和6年度から「汎用性の高い行動変容プログラム」に新たに取り組んだ新項目（骨粗鬆症対策、ロコモ予防（フレイル予防を含む））それぞれについてモデル市町村を選定し、第二期プログラム案を実施し、効果測定を実施
  - 市町村の介護予防の取り組みを支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、生活機能改善等を目的とする短期集中予防サービスを通じた成功事例の創出等を支援



フレイルの日イベント



大学の授業でのフレイルチェックの導入



保健事業担当者に対する研修会

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業&lt;働く世代からのフレイル予防&gt; (6,114千円) 循環器疾患予防研究業務委託事業 (32,656千円) 介護予防活動強化推進事業 (21,637千円)</p>
<p>課題・必 要な取組 み</p>	<p>《認知度向上のための普及啓発》 ■様々な年齢層にあった啓発方法の検討</p> <p>《身体機能低下の予防促進》 ■自走に向けた取組みの検討 ■フレイル予防に取り組む市町村は増えたが、ロコモ予防の観点を加えた取組みができるよう支援 ■「汎用性の高い行動変容プログラム」が実効性のある内容となるよう、市町村職員の意見を取り入れて内容修正が必要 ■評価指標の検討が必要 ■短期集中予防サービス（通所型）対象者の抽出、効果的な運営、修了後に社会参加の場へつないでいく支援等、本サービスの強化や他事業が連動する取組みが必要</p>
<p>次年度の 主な取組 み</p>	<p>《認知度向上のための普及啓発》 ■認知度向上のため「アスマイル」等を利用し、引き続きわかりやすい情報を発信 ■大学での自主的で継続した取組みにつながるための支援</p> <p>《身体機能低下の予防促進》 ■職域でフレイル予防に取り組む際のスタートブックの内容の充実、職域での活用促進に向けた周知 ■「アスマイル」等を通じて得られたデータを集計・分析し、結果を還元 ■「汎用性の高い行動変容プログラム」モデル実施の取組み結果を踏まえ、プログラムをとりまとめる。 ■短期集中予防サービス（通所型）の強化及び他事業との連動を支援するため、引き続きアドバイザーの派遣や市町村事業へ協力できる専門職を養成</p>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>健康格差の解決プログラム促進事業&lt;働く世代からのフレイル予防&gt; (6,114千円) 循環器疾患予防研究業務委託事業 (32,656千円) 介護予防活動強化推進事業 (21,705千円)</p>

## (2) メンタルヘルス 計画 P.89-90

### みんなでめざす目標

過度のストレスを抱える府民の割合を減らします  
～ストレスとうまく付き合いましょう～

#### 【府民の行動目標】

- ▽ストレスへの対処法に関する正しい知識を持つとともに、バランスの良い食事、適度な運動、十分な休養など、望ましい生活習慣を維持することで、ストレスへの耐性を高めます。
- ▽必要に応じて医療機関を受診するなど、専門的な支援を受けます。
- ▽周囲の人のこころの健康に気を配り、不調の人には早めの相談や受診を勧めます。

#### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
32	気分障がい・不安障がいに相応する心理的苦痛を感じている者の割合の減少（20歳以上） 【国民生活基礎調査】	10.7%（R4）	R7の結果をR8年度に公表予定	9.4%

### 現状・課題

（計画策定時）

- ◆ 府民の悩みやストレスの原因は、男性では「自分の仕事」、女性では「収入・家計・借金等」が最多となっており、その他「自分の病気や介護」、「家族以外との人間関係」が多くなっています。
- ◆ 大阪府の自殺者数は増加しており、年代別では、40歳代、50歳代が多い状況にあります。さらに、職業別（全国）でみると、特に40歳代、50歳代では「有職者」が約5割～6割を占めており、職場におけるこころの健康づくりの充実・強化が必要です。

《職域等におけるこころの健康サポート》

- 中小企業の人事担当者、労働者等の「こころの健康」に関する相談等の実施（職場のメンタルヘルス専門相談事業）  
【第1・2・3・4火曜日、第1水曜日実施 27人（令和8年1/31現在）】
- 事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会の実施【10/9 参加者264人、12/11 参加者317人】
- 中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）」を開催。うち1回を「人材確保が難しい時代のメンタルヘルス対策のキモとは」をテーマに実施。  
【第1回：8/5 362人参加、第2回：9/30 439人参加】

《地域におけるこころの健康づくり》

- 学校等との連携により研修会等を開催（大阪府立学校保健研究発表大会、大阪府小・中・高等学校保健主事合同研修会）
- 保健所において、こころの健康の保持増進についての啓発を目的に、講演会の開催（web開催等）、ロビー展示等を実施
- 睡眠・ストレスに関するWEB啓発広告を実施（1月）
- 健活10ポータルサイトの「睡眠・ストレス」に関するページをリニューアル
- 若者を対象に、人気インフルエンサーとコラボし、SNSによる情報発信を実施（1月）
- リーフレット「うつ病ってなに？」を、ホームページ「こころのオアシス」の「刊行物・リーフレット」のページにて掲載し、普及啓発
- 市町村を通じて、市町村社会福祉協議会における小地域ネットワーク活動の推進に向けた取組みに対し、地域福祉・高齢者福祉交付金による財政支援を行うとともに、市町村地域福祉担当課長会議の場を活用し、市町村の実施状況、課題、対応策等の情報提供を実施

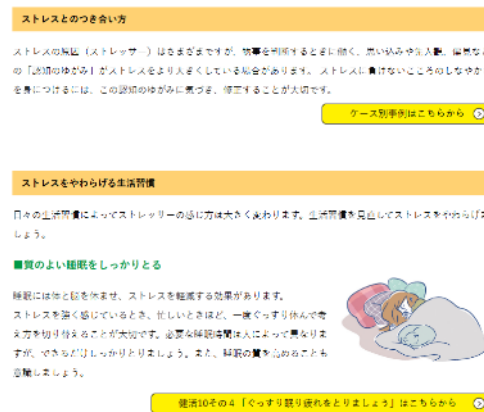
《相談支援の実施》

- 保健所において電話・訪問・来所等によるこころの健康相談を実施。必要に応じて嘱託医師相談も実施
- 若者が抱える様々な悩みに対して大学生や妊産婦を対象にSNSによる相談を実施

本年度の  
取組み



健康経営セミナー



健活10ポータルサイトの「睡眠・ストレス」に関するページをリニューアル

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>地域自殺対策強化運営費 (2,778千円)          中小企業の健康づくり推進事業 (4,198千円)          精神保健福祉関係運営費 (2,089千円)          健康づくり気運醸成事業 (14,307千円)          健活会議連携推進事業 (7,890千円)          大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 (901,598千円)          心の健康相談事業費 (22,662千円)          自殺対策強化事業 (124,074千円)</p>
<p>課題・ 必要な取 組み</p>	<p>《<u>地域におけるこころの健康づくり</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもこのころの健やかな成長を育む健康教育の充実</li> <li>■地域におけるこころの健康づくりの推進</li> <li>■府内全市町村において、小地域ネットワーク活動の取組みが進められている一方で、参加者の固定化や担い手が不足</li> </ul> <p>《<u>相談支援の実施</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■相談支援の推進、相談窓口の周知啓発</li> </ul>
<p>次年度の 主な取組 み</p>	<p>《<u>職域等におけるこころの健康サポート</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>職場のメンタルヘルス専門相談等、各種取組のさらなるPR・周知を実施</b></li> <li>■職域における休養・睡眠の取組みを促進できるセミナーを検討</li> </ul> <p>《<u>地域におけるこころの健康づくり</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■チーム学校として連携できるよう、研修会や発表会を開催 引き続き、児童生徒が主体的に深く学べる機会を増やしていく</li> <li>■市町村等との連携のもと、引き続き府民への普及啓発を実施</li> <li>■地域福祉・高齢者福祉交付金による財政支援を行うとともに、市町村地域福祉担当課長会議等を通じて、先進事例の情報提供等を行う</li> </ul> <p>《<u>相談支援の実施</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>SNS等を活用し若者に対して相談窓口の周知啓発</b></li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>地域自殺対策強化運営費 (2,710千円)          中小企業の健康づくり推進事業 (4,198千円)          精神保健福祉関係運営費 (2,089千円)          大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 (901,598千円)          心の健康相談事業費 (22,661千円)          自殺対策強化事業 (144,609千円) 【拡充】</p>

## (1) ヘルスリテラシー、健康づくりの気運醸成 計画 P.91-93

### みんなでめざす目標

健康づくりの気運を醸成し、主体的な健康づくりにつなげます  
～健康に関心を持ちましょう～

### 【府民の行動目標】

- ▽健康の維持・向上を図るため、自分の健康状況に合った必要な情報を見極め、最善の選択を行うことができる、ヘルスリテラシーを習得します。
- ▽日常生活において『健活10』をはじめとする健康行動を実践するなど、自己の健康管理に努めます。

### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
33	ヘルスリテラシーの向上 【大阪府健康づくり実態調査】	3.45点 (R5)	3.59点 (R7) [○]	増加

### 現状・課題 (計画策定時)

- ◆ 「健康への関心」について、「ある層」が府民の約9割を占めていますが、「ない層」や「関心があっても実践できていない層」に対し、日常生活における具体的な健康行動への誘導を図ることが必要です。
- ◆ また、健康に関する情報が氾濫する中で、信頼性の高い公的機関や研究機関等から、科学的根拠に基づく適切な情報を入手・理解・選択できる力を習得することが重要です。
- ◆ また、大阪府をはじめ、行政においても、健康に関する調査結果などの迅速かつ正確な情報提供や、インターネットやSNSなど幅広い世代に身近なツールを活用した啓発が求められています。

《学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上》

- 府内中学校、義務教育学校、高等学校及び支援学校（中・高等部）の保健体育科教員、健康教育に関する指導を担当する教職員及び市町村教育委員会指導主事を対象にがん教育研修を実施【11/13 45人】
- 府より配付した講師リストを活用し、がん専門医、看護師等による、外部講師を活用したがん教育を府立学校及び府内中学校等にて実施【令和2年～8年1月現在 府立高157校、府立支援42校、府立中2校、市町村立中253校が実施済】
- （再掲）府内全大学を対象とした情報交換会を実施【15大学（25人）、15保健所（22人）】
- （再掲）中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）を開催【第1回：8/5開催 362人参加、第2回：9/30開催 439人参加】
- 「ライフコースアプローチ」の観点を踏まえた女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを作成、周知
- 小児期におけるライフコースアプローチ（健活キッズ）として、子どもの生活習慣や健康状態について簡単にチェックできる「健活キッズしんだん」について、回答入力数増加のためのキャンペーン実施（9～10月）  
しんだんの回答入力数：1,572名・医療機関の受診状況：25名（令和7年11月末時点）

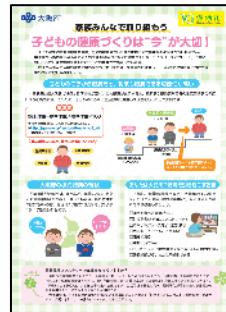
《『健活10』〈ケンカツテン〉の推進》《多様な主体の連携・協働》

- 健活おおさか推進府民会議において、多様な主体と連携しながら「健活10」の普及活動を実施
- 参画団体が連携し、ポスターやサイネージの掲出により「健活10」を周知する集中取組期間の実施  
9月：運動・ヘルスリテラシー／1月：睡眠・ストレス
- 健活10にまつわるテーマで、「健活おおさか推進府民会議ワークショップ」を開催（公民連携デスクと共催）  
【11/18開催 49人参加】  
・参画団体の交流・取組み事例の共有を図る総会を開催【1/20開催 52団体、77人参加】
- 健活10ポータルサイトの運営
- 民間企業との、府民の健康づくり等の推進に向けた事業連携協定の締結  
・株式会社ルネサンス（11月）  
・雪印メグミルク株式会社（12月）

本年度の  
取組み



女性・子どもの健康づくりリーフレット



健活キッズしんだん



事業連携協定の締結

《女性に関するヘルスリテラシーの向上》

- 健活おおさか推進府民会議総会にて、参加会員および一般府民向けに「女性のライフコースアプローチ」に関する基調講演を実施（1/20）
- 女性の健康づくりに関するリーフレットをイベント等で配布し、ライフコースアプローチの観点も踏まえた普及啓発を実施
- ホームページ「女性の健康づくり」にチラシを掲載するなど、啓発内容を拡充
- アスマイルでコラム配信（令和8年3月、計3回）

《イベント等の活用》

- 健活10ポータルサイト内の市町村や健活会議会員が主催するイベントの情報を集約したページ「健活イベント情報」において情報発信

《万博のインパクトを活かした取組み》

- 大阪・関西万博会場内EXPOホールにて、健活10ソング・ダンスやおおさかEXPOヘルシーメニューの要素を取り入れたステージショー「健活10 EXPO LIVE!」を開催【来場者数：約3,000人 7/25】
- 大阪・関西万博会場内大阪ヘルスケアパビリオンデモキッチンエリアにて、おおさかEXPOヘルシーメニューの調理実演・試食イベント「食のDEMO LIVE in 大阪ヘルスケアPV」を開催【来場者数：約450人 8/23-24】
- （再掲）民間企業との共催により、大阪ヘルスケアパビリオンリボーンステージにて、健活10ソング・ダンス等を取り入れたステージショー「ラフ&ヘルス 笑って学んで健康に」を開催【来場者数：約8,000人 8/31】
- 万博で高まった健康気運を途絶えさせることなく、SNSを活用した若年層向け情報発信を実施

本年度の  
取組み



健活おおさか推進府民会議総会



食のDEMO LIVE in 大阪ヘルスケアPV

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>がん予防につながる学習活動の充実支援事業 (410千円) 健康キャンパス・プロジェクト事業 (1,773千円) 健康づくり気運醸成事業 (14,307千円) 万博自治体催事関連事業 (55,000千円) 小児期からの生活習慣病等対策事業 (5,246千円) 先天性風しん症候群対策事業 (105,898千円) HPVワクチン接種体制強化事業 (8,020千円) 健活会議連携推進事業 (7,890千円) 職域の健康づくり推進事業 (4,198千円)</p>
<p>課題・必要 な取組み</p>	<p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■オール大阪体制での更なる「健活10」の推進</li> <li>■府域における健康づくりの気運醸成</li> </ul> <p>《学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上》 《女性に関するヘルスリテラシーの向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学習指導要領に明示されたことを受け、中学校・高等学校の教員が、がんに対する正しい知識を身につけることができるよう、引き続き、がん教育研修を実施</li> <li>■大学生等におけるヘルスリテラシーの向上</li> <li>■中小企業における健康経営の取組拡大</li> <li>■ライフコースアプローチの概念を踏まえた健康づくりの重要性の発信</li> </ul>
<p>次年度の 主な取組み</p>	<p>《学校や大学、職場等におけるヘルスリテラシーの向上》 《女性に関するヘルスリテラシーの向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学習指導要領に明示されたことを受け、中学校・高等学校の教員が、がんに対する正しい知識を身につけることができるよう、がん教育研修を実施</li> <li>■全大学対象の情報交換会等を開催するとともに、全大学に学生の身体活動・運動に関する情報等の健康情報を発信</li> <li>■やせ・肥満に関するモデル事業の展開</li> <li>■中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナー「健康経営セミナー」を開催</li> <li>■女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレット及び「健活キッズしんだん」を活用した啓発の実施</li> <li>■女性の健康づくり事業の実施</li> </ul> <p>《『健活10』〈ケンカツテン〉の推進》 《多様な主体の連携・協働》 《イベント等の活用》</p> <p>《万博のインパクトを活かした取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■健活おおさか推進府民会議において、「集中取組期間」「ワークショップ」「総会」及び、参画団体と連携した取組み（公民連携）の実施</li> <li>■民間企業や市町村、地域住民等、多様な主体を巻き込み、「健活10」を活用した効果的なプロモーション活動を展開</li> <li>■特定健診と連携し、けんしんの受診を促進するPRイベントを実施するとともに、おおさか健活大使を活用した啓発を実施</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>がん予防につながる学習活動の充実支援事業 (410千円) 健康キャンパス・プロジェクト事業 (1,773千円) 健康づくり気運醸成事業 (4,132千円) 【減額】 万博レガシーを継承した健活10プロモーション (120,000千円) 【新規】 万博レガシーを継承した健活10プロモーション&lt;攻めの予防けんしん受診率向上事業&gt; (20,802千円) 【新規】 小児期からの生活習慣病等対策事業 (5,246千円) 先天性風しん症候群対策事業 (103,226千円) 【減額】 HPVワクチン接種体制強化事業 (8,234千円) 【拡充】 女性の健康づくり事業 (1,250千円) 【新規】</p>

## (2) ICT（PHR等）を活用した健康づくりの推進 計画 P.95

### みんなでめざす目標

ビッグデータやICTの活用を促進します  
～自らの健康状態を把握しましょう～

### 【府民の行動目標】

▽自分の健康状態を把握し、適切な健康行動を実践するために、健康アプリ等を活用した健康づくりに取り組みます。

### 【行政等が取り組む数値目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
34	アプリを利用して自身の生活習慣や健康の記録を把握している人の割合の増加 【大阪府健康づくり実態調査】	25.4% (R4)	24.0% (R7) [△]	40%

### 現状・課題

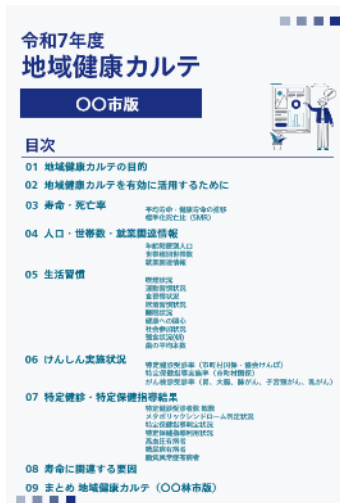
(計画策定時)

- ◆ ビッグデータやPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）をはじめとする健康情報を入手できるインフラの整備や情報機器の普及が進み、それぞれの主体における健康づくりにデジタルデータやデジタル技術を一層活用できる時代が到来しようとしています。
- ◆ 様々な主体による新しい技術を利用した健康づくりの支援が求められています。

《デジタルデータ・技術の活用》

- (再掲) NDBに収載の特定健診情報(令和3年度)等の健康医療情報を地域ごとに見える化して、保健所・市町村等に提供し、地域の保健事業を支援
  - ・地域健康カルテ公表(令和8年3月)
  - ・大阪府健康データダッシュボード公表(令和8年3月)
- 小児期におけるライフコースアプローチ(健活キッズ)として、子どもの生活習慣や健康状態について簡単にチェックできる「健活キッズしんだん」を健活10ポータルサイトにおいて公開中
- 府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す「おおさか健活マイレージ アスマイル」を府内全市町村において展開【今年度目標会員数:70万人 実績:50万人(令和8年1月現在)】
- 「おおさか健活マイレージアスマイル」でマイナポータルと連携する仕組みを構築し、特定健診結果の読み込みが可能
- スマートシティ戦略部が推進する「次世代スマートヘルス分野のスタートアップの創出」に対する支援(『「これからの健康経営®」セミナー&スマートヘルス・トライアル事業説明会』の周知)
- 健活10ポータルサイトの運営
- 日本生命保険相互会社がNDBデータを活用して作成した「ニッセイ医療費白書」をホームページに公開し、保健所等関係機関へ共有

本年度の  
取組み



地域健康カルテ



大阪府健康データダッシュボード



おおさか健活マイレージ  
アスマイル

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業 (569,840千円)          小児期からの生活習慣病等対策事業 (5,246千円)          健活会議連携推進事業 (7,890千円)          健康づくり気運醸成事業(14,307千円)          職域の健康づくり推進事業 (4,198千円)          健康格差の解決プログラム促進事業&lt;格差解決に向けた健康づくりの見える化事業&gt; (9,849千円)          循環器疾患予防研究事業費 (32,656千円)</p>
<p>課題・必要 な取組み</p>	<p>《デジタルデータ・技術の活用》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■府民の健康づくりに対する意識の向上と実践の促進</li> <li>■小児期からの生活習慣病等対策事業「健活キッズしんだん」の普及</li> </ul>
<p>次年度の 主な取組み</p>	<p>《デジタルデータ・技術の活用》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■NDBデータ (令和4年度、令和5年度) 等の健康医療情報を地域ごとに見える化し、地域健康カルテとダッシュボードを更新予定</li> <li>■NDBデータ (令和3年度透析・骨折にかかるレセプトデータ分) を分析し、市町村及び保健所における保健事業支援の充実を図る</li> <li>■健康アプリのリニューアル (令和9年2月リリース予定)</li> <li>■市町村健康寿命延伸にかかる共創創出支援事業の実施</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業(268,238千円) 【拡充】          小児期からの生活習慣病等対策事業 (5,246千円)          健活会議連携推進事業 (7,890千円)          健康づくり気運醸成事業(4132千円) 【減額】          職域の健康づくり推進事業 (4,198千円)          市町村健康寿命延伸にかかる共創創出支援事業 (33,632千円) 【新規】          循環器疾患予防研究事業費 (32,656千円)</p>

## (3) 地域・職域等における社会環境整備 計画 P.96-98

### みんなでめざす目標

地域や職域における健康づくりのための環境を整備します  
～みんなで健康づくりを楽しみましょう～

#### 【府民の行動目標】

▽学校・職域・地域等における健康づくりの取組みや活動に積極的に参加するとともに、地域社会の一員として、健康なまちづくりに参画・協力します。

#### 【行政等が取り組む数値目標】

[凡例] ○：改善、  
△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
35	“健康経営”に取り組む中小企業数（「健康宣言企業」数）の増加 【全国健康保険協会公表】	3,900社（R4）	5,046社（R7） [○]	13,400社
36	V.O.S.メニュー（野菜・油・食塩の量に配慮したメニュー）ロゴマーク使用承認件数の増加【大阪府調べ】	791件（R4）	1,210件（R8.2末） [○]	2,000件
37	滞在快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）の設定数の増加 【国土交通省調査】	9区域（R5）	8区域（R6） [△]	増加
38	健康づくりを進める住民の自主組織の数の増加【大阪府調べ】	1,068団体（R5）	R8年度調査予定	増加
39	地域や職場等の所属コミュニティで共食する者の割合の増加 【大阪府健康づくり実態調査】	29.6%（R4）	38.3%（R7） [○]	40%以上
40	地域の人々とのつながりが強いと思う者の割合の増加 【大阪府健康づくり実態調査】	25.8%（R4）	23.1%（R7） [△]	30%
41	社会活動を行っている者の割合の増加 【大阪府健康づくり実態調査】	76.5%（R4）	78.3%（R7） [○]	80%

#### 現状・課題 (計画策定時)

◆ 市町村における自主組織に対する取組み支援や、事業者等における「健康経営」の普及促進をはじめ、地域の活動団体等による健康づくりへの取組みなど、公民の多様な主体の連携・協働により、府民の健康づくりを社会全体で支える環境整備に取り組んでいく必要があります。

《市町村の健康格差の縮小》

- （再掲）NDBに収載の特定健診情報（令和3年）等の健康医療情報を地域ごとに見える化して、保健所・市町村等に提供し、地域の保健事業を支援
  - ・地域健康カルテ公表（令和8年3月）
  - ・大阪府健康データダッシュボード公表（令和8年3月）
- 地域診断シートや地域差見える化支援ツールを活用し、市町村のデータ分析結果を踏まえた保健事業の推進を図る、データヘルス推進セミナーを開催【全4回実施】
- 介入支援事業において、見える化を図り、介入市の地域分析等を実施【新規支援2町】
- 健活10ポータルサイトの活用し、健活データページにおいて、健康指標（平均寿命・健康寿命・特定健診受診率・がん検診受診率等）の市町村別グラフでわかりやすく掲載。また、府民の健康医療情報データをとりまとめ、見える化した資料等を公表←（大阪府健康データダッシュボード・地域健康カルテのHP）

《職域における健康づくり》

- 府内大学・短期大学のキャリアセンター等を対象に「健康経営」に関するアンケートを実施
- （再掲）中小企業経営者、労務管理者を対象とした「健康経営セミナー」（全2回・会場、オンラインのハイブリット開催）」を開催【第1回：8/5開催 362人参加、第2回：9/30開催 439人参加】
- 保健所圏域地域職域連携推進事業において、有識者支援を実施【6圏域】
- 府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す「おおさか健活マイレージ アスマイル」を府内全市町村において展開【今年度目標会員数：70万人 実績：50万人（令和8年1月末現在）】
- （再掲）アスマイルについて、万博機運醸成と主体的な健康づくりに取り組む府民の増加をめざすため、『「ミャクポ！」・「万博入場券」プレゼントキャンペーン』『健康お年玉スマイルキャンペーン』を実施
- 府内大学等のキャリアセンターを対象に、健康経営に関するアンケートを実施

《自然に健康になれる環境づくり》

- 食品流通企業等と連携し、食育イベントや啓発を実施【イベント：9/21開催217人参加、2/1開催176人参加】  
【店内啓発：9/1～30 2社81店舗、1/12～/23 1社22店舗】
- 総合型地域スポーツクラブ活動促進事業について、登録・認証制度の審査会への協力や各市町村やクラブからの問い合わせに応じた助言等を実施
- 自転車ネットワーク計画策定の働きかけを行った市町村に対し、計画策定に向けた取り組み状況のヒアリングを実施。また、交通安全対策連絡調整会議などを通じて、計画未策定の市町村への働きかけを実施
- 府内4つの広域サイクルラインを活用し、府内外からの多くの来阪者が快適に府内各地の周遊できる環境を整備するため、近隣府県や市町村との広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進
- うめきた2期区域において、都市公園整備工事を実施

<p><b>本年度の 取組み</b></p>	<p>《<u>府民と社会とのつながりを重視した環境整備</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■（再掲）府内全大学を対象とした情報交換会を実施【15大学25人、15保健所22人】</li> <li>■（再掲）やせ・肥満に関するモデル事業として、学祭や健康診断等で体組成測定を実施し、測定結果に基づき管理栄養士から指導・助言を実施【5大学（計363人）】</li> <li>■「健康サポート薬局」の認知度を上げるため、「アスマイル」にて、健康サポート薬局の活用法や探し方を紹介したコラムの掲載及び府民を対象とした薬局に関するアンケート調査の実施</li> <li>■健康サポート薬局の概要を含む啓発資材「かかりつけ薬剤師・薬局」を府内保健所及び本庁の窓口にて配布すると共に、関係団体に送付</li> <li>■「薬と健康の週間」の期間に、府民向けイベント「府民のつどい」を開催し、健康サポート薬局・地域連携薬局・お薬手帳などについて啓発資材の配布やおくすりクイズ大会などを実施</li> <li>■団地集会所等を活用した健康教室でウォーキングイベントや健康相談を「まちかど保健室」として実施</li> <li>■住民運営の「通いの場」での専門職による運動や栄養・口腔機能等に関する支援により、地域活動に参加しながら介護予防ができる体制づくりへの支援</li> <li>■構成員の高齢化により事務手続き面等で課題を有する老人クラブをサポートすることにより、地域の支え合い・助け合い活動の継続・活性化を支援</li> <li>■全国健康福祉祭への大阪府代表選手派遣数【103人】</li> </ul>
<p><b>令和7年度 最終予算 (主要事業)</b></p>	<p>国民健康保険ヘルスアップ支援事業&lt;国保連合会と共に行う府域の地域診断事業&gt; (32,861千円)  健康格差の解決プログラム促進事業&lt;格差解決に向けた健康づくりの見える化事業&gt; (9,849千円)  健康格差の解決プログラム促進事業&lt;大阪府健康づくり実態調査&gt; (16,000千円)  健康・栄養対策費（政策）&lt;自然に健康になれる持続可能な食環境づくり&gt; (5,022千円)  ニュータウン再生事業 (635千円)  広域サイクルルート連携事業 (7,100千円)  うめきたまちづくり推進費 (218,444千円)  健康キャンパス・プロジェクト事業 (1,773千円)  地域福祉・高齢者福祉交付金 (901,598千円)  地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業&lt;介護予防活動強化推進事業&gt; (21,705千円)  全国健康福祉祭派遣事業 (14,673千円)  高齢者地域活動促進費 (75,230千円)  老人クラブ事務手続き等支援事業 (3,113千円)</p>
<p><b>課題・必要 な取組み</b></p>	<p>《<u>職域における健康づくり</u>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■職場における健康づくりの気運醸成</li> <li>■中小企業における健康経営の取組拡大</li> <li>■健康アプリのリニューアル（令和9年2月リリース予定）</li> </ul>

## 課題・必要な取組み

### 《自然に健康になれる環境づくり》

- 府スポーツ協会や大阪SCねっとと連携した、総合型地域スポーツクラブへの訪問指導の充実
- 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりに向け、多業種が連携した継続的な取組み
- 健康に関心が薄い層へのアプローチ

### 《府民と社会とのつながりを重視した環境整備》

- 府民の健康をサポートする健康サポート薬局の認知度の向上
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 大学生等におけるヘルスリテラシーの向上
- やせ・肥満に関するモデル事業の展開

## 次年度の主な取組み

### 《市町村の健康格差の縮小》

- 最新の健康医療情報を地域ごとに見える化し、健康課題に応じた地域の保健事業支援の充実
- 市町村健康寿命延伸にかかる共創創出支援事業の実施

### 《職域における健康づくり》

- 職場における健康づくりの気運醸成**
- 中小企業における健康経営の取組拡大

### 《自然に健康になれる環境づくり》

- 自然に健康になれる食環境づくりに向けた産学官等による取組み**
- 府スポーツ協会や大阪SCねっとと連携した取組み
- 近隣府県や市町村との広域連携による自転車を活用したまちづくりの推進
- 令和9年度のうめきた2期全体まちびらきに向け、都市公園整備工事の推進

### 《府民と社会とのつながりを重視した環境整備》

- 全大学対象の情報交換会等を開催するとともに、全大学に学生の身体活動・運動に関する情報等の健康情報を発信
- 地域福祉・高齢者福祉交付金を活用した居場所づくりの取組や市町村の取組支援
- 市町村における通いの場の啓発や専門職の派遣体制を支援
- サポート事業等により老人クラブへの支援を継続
- やせ・肥満に関するモデル事業の展開

令和8年度  
予算  
(主要事業)

国民健康保険ヘルスアップ支援事業<国保連合会と共に行う府域の地域診断事業> (20,296千円) 【減額】  
健康・栄養対策費(政策)<自然に健康になれる持続可能な食環境づくり> (3,623千円) 【減額】  
ニュータウン再生事業 (635千円)  
広域サイクルルート連携事業 (7,100千円)  
うめきたまちづくり推進費 (234,273千円) 【拡充】  
健康キャンパス・プロジェクト事業 (1,773千円)  
地域福祉・高齢者福祉交付金 (901,598千円)  
介護予防活動強化推進事業 (21,705千円)  
ねんりんピック(全国健康福祉祭) (18,483千円) 【拡充】  
高齢者地域活動促進費 (75,230千円)  
老人クラブ事務手続き等支援事業 (3,113千円)  
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 (268,238千円) 【拡充】  
市町村健康寿命延伸にかかる共創創出支援事業 (33,632千円) 【新規】

## 令和7年度 取組み評価

令和6年3月、令和6（2024）年度から令和17（2035）年度までの12年間を計画期間とする「第4次大阪府健康増進計画」を策定。下記のとおり新規事業を含め様々な取組みを実施した。

### 生活習慣病の発症予防

#### 【栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯と口の健康】

- 「健活おおさか推進府民会議」や公民連携等を通じ、「健活10」の取組みを積極的に推進するとともに、健活おおさか推進府民会議の会員とも連携し、「ヘルスリテラシー」「身体活動・運動」の集中的な啓発を実施した。
- 大阪・関西万博では、健活10ソング・ダンスやおおさかEXPOヘルシーメニューの要素を取り入れたステージショー「健活10 EXPO LIVE!」を開催し、府民の健康意識の向上と主体的な健康づくりの気運醸成を図った。

### 生活習慣病の早期発見・重症化予防

#### 【けんしん（健診・がん検診）、重症化予防】

- 特定保健指導従事者の資質向上を目的とした研修の実施、糖尿病発症予防・重症化予防を促進するため民間企業等とも連携し、積極的に取り組んだ。

### 生活機能の維持・向上

#### 【ロコモ・フレイル、骨粗鬆症、メンタルヘルス】

- 「働く世代からのフレイル予防」について、生活機能の維持・向上を目的とした取組みを、民間企業等と連携し、実施した。また、「汎用性の高い行動変容プログラム」において、「骨粗鬆症対策、ロコモ予防（フレイル予防を含む）」をテーマとし、市町村での取組みを支援した。

## 令和7年度 取組み評価

### 府民の健康づくりを支える社会環境整備

【ヘルスリテラシー、健康づくりの気運醸成、ICT（PHR等）を活用した健康づくりの推進、地域・職域における社会環境整備】

- ▶ 万博で高まった健康気運を途絶えさせることなく、SNSを活用した若年層向け情報発信を実施した。また、イベントや街中広告やSNS等を活用し、積極的にプロモーションを実施した。
- ▶ 「健活おおさか推進府民会議」では、「ワークショップ」を開催するなど、会員間の連携深化に繋がった。
- ▶ NDBに収載の特定健診情報（令和3年）等の健康医療情報を地域ごとに見える化して、保健所・市町村等に提供し、地域の保健事業を支援した。

### ライフコースアプローチ

- ▶ 健活おおさか推進府民会議総会での、「女性のライフコースアプローチ」に関する基調講演の実施や「健活キッズしんだん」の実施、女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットの活用等、ライフコースアプローチに関する様々な事業に取り組むことができた。



## 【令和7年度 事業評価】概ね予定通り

### 来年度に向けた課題・方向性

事業は概ね予定通り進んでいるものの、府民の「健康寿命」は依然として全国を下回っている状況。来年度は大阪府健康づくり実態調査の結果も踏まえ、各項目において設定している数値目標の進捗管理を図っていく。また、万博プロモーション事業の集大成として実施した万博催事、その後のSNSプロモーション事業の成果等を活かし、健活の輪を広げ、府民の健康づくりに総合的・効果的に取組み、一人ひとりの自発的な健康づくり活動を推進していく。

# 取組みの主な実績（令和7年度）

## <生活習慣病の発症予防>

内容	実績	データ元
飲酒アンケート実施イベント回数	3回	—
受動喫煙防止対策補助金申請件数	喫煙室設置：67件、全面禁煙化：146件	

## <生活習慣病の早期発見・重症化予防>

内容	実績	データ元
「糖尿病啓発動画」視聴回数 (令和6年度公開)	中小企業 若手社長 再生記：1,252回 経営者が知るべき糖尿病予防のポイント：1,170回 もしも藤原道長が社長になったら：69,780回	Youtube

## <府民の健康づくりを支える社会環境整備>

内容	実績	データ元
健活10ポータルサイトアクセス累計数	166,863件（4月～2月） 前年度比1.8倍 平均アクセス数15,169件/月	健活10ポータルサイト
健康づくり課X フォロワー数	令和7年3月5日：3,711人、令和8年2月末：4630人	X
健康づくり課Instagram フォロワー数	令和7年8月：108人、令和8年2月末：1,400人	Instagram
「おおさか健活マイレージ アスマイル」登録者数	令和7年2月末：44.7万人、令和8年2月末：50.3万人	健康アプリ「アスマイル」
「健活おおさか推進府民会議」参画会員数	令和7年2月末：248団体、令和8年2月末：258団体	—
「健活10ソング・ダンス」 ミュージックビデオ再生回数（令和6年度公開）	Youtube：30秒バージョン6.7万回 フルバージョン6.3万回 TikTok：12.3万回	Youtube TikTok
「健康経営セミナー」参加者数 (ハイブリット開催)	第1回：362名参加（前年度より40人増） 第2回：439人参加（前年度より8人減）	—
「おおさかEXPOヘルシーメニュー」調理動画再生回数 (令和6年度公開)	1,392回	Youtube

# 令和8年度の健康づくり課の取組み（案）

けんしん受診率の向上に新たに取組むとともに、引き続き、  
地域の健康情報の見える化にかかる取組みを充実させる

## 地域・職域連携推進事業

### ①地域の健康情報の見える化

#### ■地域健康カルテ・大阪府健康データダッシュボードの充実

- ・【カルテ/ダッシュボード】NDB（2022/2023年度特定健診データ）等掲載保健医療データの更新
- ・【ダッシュボード】操作性の改善、ビジュアルの改善

### ②有識者等による保健所圏域に対する支援

- 各保健所圏域の地域・職域連携推進協議会への有識者等の参加
- 保健所圏域地域連携推進事業推進のための有識者支援
- 地域・職域連携推進連絡会の開催

## 健康寿命延伸に向けた新たな取組み①

### おおさか健活大使による健康づくり等のPR

大阪にゆかりのある著名人を「おおさか健活大使」に任命。  
「健活10」のPRにより健康づくりを推進。

また、特定健診・がん検診の受診促進に向け、  
40・50歳代（けんしんの対象年齢、疾患リスクが上昇する世代）を  
ターゲット層とした関係機関協働での周知キャンペーンや  
大使のイベントへの参画など幅広い啓発活動を実施。



# 令和8年度の健康づくり課の取組み（案）

万博で高まった健康機運を途絶えさせることなく、府民の主体的な健康づくりにつなげるため、以下の取組みを実施し、健康寿命の延伸・健康格差の縮小をめざす

## 健康寿命延伸に向けた新たな取組み②

### 万博で披露された実績

#### 健康づくりに関する催事展示



健活10 EXPO LIVE！



食のDEMO LIVE  
in 大阪ヘルスケアPV

#### 万博で披露されたヘルスケア技術



府内市町村

大阪府  
マッチング



実証事業の実施  
市町村の事業化  
までを支援



企業

### 施策の方向性

#### 万博レガシーを継承した健活10プロモーション

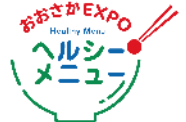


##### 健活10ソング・ダンス



- ・ 府民参加型の大規模イベントで、ダンス動画（PR動画）を撮影
- ・ 上記イベントに向けた機運醸成（SNS投稿企画等想定）

##### おおさかEXPOヘルシーメニュー



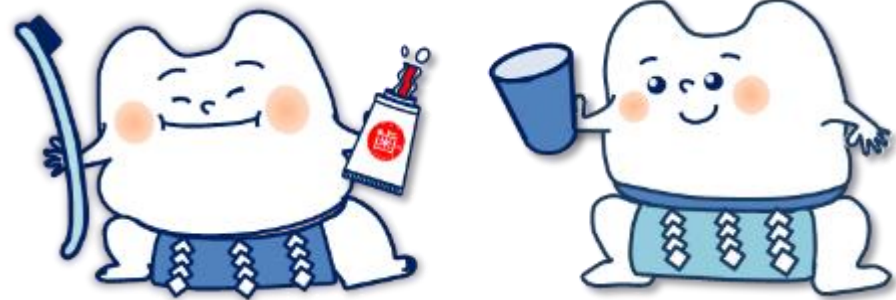
- ・ 料理教室等の対面イベントの開催
- ・ インフルエンサー等と連携した情報発信

#### 市町村と万博出展企業等のマッチング 健康づくり共創創出支援

##### 市町村間の健康格差の縮小に向け、地域における健康づくり事業を推進

- 万博出展企業等のヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用
- 市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチング、実証事業の実施、市町村の事業化まで支援

## 第3次大阪府歯科口腔保健計画 令和7年度 PDCA進捗管理票



# 第3次大阪府歯科口腔保健計画の概要

【第3次計画の考え方】・章立ての構成については基本的に第2次計画を踏襲しつつ、具体的な取組みについてはライフステージ別での記載に加え、ライフコースの取組みも意識し、新たな指標を設定する。  
・第2次計画で課題となった歯周病対策を重点とし、各ライフステージでの取組みを通じて、歯科健診への受診をはじめとする生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健の推進に取組む。

## 第1章 第3次計画の基本的事項

### 1 計画策定の経緯

歯と口の健康は、全身の健康を保持する上で基本的かつ重要な役割を担っており、府民が生涯を通じて豊かな生活を送るために、歯と口の健康を保持することがとても重要な役割を担っている。  
そのため、歯科口腔保健の推進に関する目標を達成するために必要な施策の方向を示し、その解決を図るための取組みを総合的かつ計画的に推進する。

### 2 計画の位置づけ

- ・歯科口腔保健の推進に関する法律第13条第1項に基づく都道府県計画
- ・大阪府健康増進計画、大阪府食育推進計画、大阪府医療計画、大阪府医療費適正化計画、大阪府高齢者計画など他計画との整合を図る

### 3 計画の期間

令和6（2024）年度から令和17（2035）年度までの12年間

## 第2章 第2次計画の評価

評価概要 数値目標として設定している全13項目

区分	評価	項目数
A	目標値に達した	7
B	目標値に達していないものの、ベースライン値と比較して改善傾向にある	2
C	ベースライン値と同程度で、明確な改善傾向も悪化傾向もみられない	0
D	ベースライン値よりも悪化している	2
-	ベースラインの変更等により評価ができない	2

【成果】・むし歯の指標をはじめ、ほぼ目標は達成されている。  
【課題】・歯周病の指標は悪化したため、定期的な歯科健診の受診強化が必要  
・歯の本数指標が国調査の影響を受ける。府独自調査とするか検討必要

## 第3章 府民の歯と口の健康をめぐる現状と課題

- 1 乳幼児期**  
むし歯は減少傾向も、3歳児は全国と比べて低い状況。
- 2 少年期**  
むし歯は減少傾向で、全国と同程度。
- 3 青壮年期**  
むし歯は減少傾向も、歯周病治療が必要な府民は増加。若年層ほど定期的な歯科健診を受診する割合は低い。
- 4 中年期・高齢期**  
むし歯は減少傾向。  
6024・8020達成者は横ばい、歯周病治療が必要な府民は増加、咀嚼良好者の割合は増加。
- 5 歯科受診することへ配慮が必要な人**  
定期的な歯科健診を実施する介護老人保健施設等は約5割、障がい児者入所施設は約7割と改善を認める。

## 第4章 基本的な考え方

## 第5章 取組みと目標

【基本理念】全ての府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会（※健康づくり関連計画と協調）

【基本方針】(1) 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

【基本目標】歯と口の健康づくりによる健康寿命の延伸・健康格差の縮小、歯科口腔保健の推進のための社会環境の整備

(2) ライフコースに沿った歯と口の健康づくりを支える社会環境整備

### 具体的取組み

	具体的取組み	府民の行動目標	主な数値目標
1. 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上	<b>(1) 乳幼児期</b> ▼関係機関と連携し、子どもや保護者に対して、歯と口の健康づくり良好者の表彰等を通じた普及啓発 等	・歯科健診等を通して、子どもの歯と口の現状や、むし歯のリスクを把握します 等	●むし歯のない者の割合（3歳児）
	<b>(2) 少年期</b> ▼好ましい歯科保健行動や習慣を児童・生徒が身につけることができるよう、歯科保健指導を担う学校保健専門職（学校歯科医等）と連携した、児童・生徒への働きかけ 等	・乳歯や永久歯がむし歯にならないよう、家庭や学校などを通じて、歯みがき習慣を身につけます 等	●むし歯のない者の割合（12歳）
	<b>(3) 青年期・壮年期</b> ▼成人歯科健診（歯周病検診）受診の必要性や実施状況について、啓発資料を作成。また、地域の商工会議所、協会けんぽなどの医療保険者などと連携した啓発の充実 等	・市町村で実施している成人歯科健診（歯周病検診）などを活用し、定期的に歯科健診を受診します 等	●むし歯のない者の割合（16歳） ●過去1年に歯科健診を受診した者の割合
	<b>(4) 中年期・高齢期</b> ▼咀嚼（そしゃく）や嚥下（えんげ）に着目した口の機能の維持・向上のために必要な意識について多職種との連携を通して普及啓発を行い、オーラルフレイル対策に取組む 等	・口の機能（食物を口に取り込み、かんで飲み込むこと、しっかり話せることなど）の維持・向上のために必要な知識を身につける 等	●咀嚼良好者の割合 ●20本以上の歯を有する者の割合（80歳以上）
	<b>(5) 歯科受診することへ配慮が必要な人（要介護者、障がい児者）</b> ▼要介護者、障がい児者や家族、介護にあたる施設職員に対し、歯と口の清掃及び定期的な歯科健診等について、施設への出前講座や実地研修の機会などを活用し、情報提供 等	・家庭や施設などにおいて、歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使った歯と口の清掃を行います 等	●要介護高齢者施設での定期的な歯科健診の実施 ●障がい者及び障がい児入所施設での定期的な歯科健診の実施
2. ライフコースに沿った歯と口の健康づくりを支える社会環境整備	<b>(多様な主体との連携・協働)</b> ▼若い世代が歯と口の健康にかかる意識づけや実践を行えるよう、歯と口の健康づくりをテーマに含めてセミナーを実施する大学に対して、就職セミナーなどの場を活用し、啓発資料の提供や講師の派遣 ▼「健康経営」に取り組む事業者に対し、歯と口の健康づくりの視点も含めるよう働きかける ▼公民連携の枠組みを活用し、府民の健康づくりに取り組む民間企業と連携し、府民や事業者に対する情報発信、健康イベントの開催などを通じて、歯と口の健康づくりにかかる普及啓発を推進 等	・若い世代や働く世代などがかかりつけ歯科医をもち、歯科疾患の予防、早期発見等に取組めるよう、事業者や医療保険者、関係団体、市町村など多様な主体の連携・協働した取組みを行います 等 ・ライフステージ毎の目標に準拠 等	●4本以上むし歯を有する者の割合 ●妊婦歯科健診を実施している市町村の増加 ●法令で定めた年齢以外に成人歯科健診を実施している市町村の増加

【推進体制】府民の歯と口の健康づくり関係団体等で構成する「大阪府生涯歯科保健推進審議会」を活用し、関係機関が連携・協働して、オール大阪の体制により効果的な歯と口の健康づくり施策を推進

## (1) 乳幼児期

計画P.28 - 29

### みんなできずす目標

乳歯がむし歯にならないようにします

#### 【府民の行動目標】

- ▽歯科健診等を通して、子どもの歯と口の現状や、むし歯のリスクを把握します。
- ▽むし歯にならないよう、歯みがきや保護者の仕上げみがきを習慣づけます。
- ▽成長に伴う口の変化に応じた食べ方や適切な食習慣を子どもが身につけることができるよう、保護者や子どもをとりまく関係者が子どもに働きかけます。

#### 【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防）
- ▽口の機能の維持、向上

#### 【第3次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

○：改善 △：維持・悪化

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2035年度の目標
1	むし歯のない者の割合（3歳児） 【母子保健関係業務報告・大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	88.4% 【令和3（2021）年】	92.1% [○] 【令和6（2024）年】	95%以上
2	4本以上むし歯を有する者の割合（3歳児） 【母子保健関係業務報告・大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	3.4% 【令和3（2021）年】	2.3% [○] 【令和6（2024）年】	0%

現状

- ・保護者等子どもたちをとりまく関係者が、歯と口の健康づくりについて理解を深め、実際に取組むことが重要
- ・乳歯列が完成する時期である3歳児のむし歯予防のため、保護者への働きかけが重要

本年度の  
取組み

《啓発》

■公民連携の枠組みを活用した普及啓発

(ポスター等の展開、企業の広報ツールを活用した普及、ファミマ子ども食堂で親子へ歯と口の健康づくりについての講話、無印良品グランフロント大阪及び、京阪百貨店守口店で歯科相談会の実施) ※大阪府歯科衛生士会・mil-kin社と連携

■SNS (X、Instagram) を活用した普及啓発 (6月4日「歯と口の健康週間」、11月8日「いい歯の日」)

■府健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発

(歯みがきや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、歯と口の健康に関するコラム掲載)

■府ホームページ、啓発冊子等を活用し、むし歯予防(歯みがき、フッ化物塗布、正しい食習慣等)等について普及啓発

■8020推進アンバサダー養成事業の実施(地域で活動する保健医療関係者のための研修会を3医療圏×2回実施(乳幼児の歯と口の健康について等))

■全大阪よい歯のコンクール実施

《市町村支援》

■大阪府歯科口腔保健推進連絡会での情報提供、意見交換(乳幼児歯科健診における歯科保健事業等について)

■市町村職員を対象とした研修会の実施(「歯周病検診マニュアル2023」に基づく歯周疾患検診)

■「口腔保健支援センター」による市町村の個別支援

■大阪府市町村歯科口腔保健実態調査の実施

■府保健所を通じて管内市町村の母子保健情報を集約し、乳幼児健康診査受診率等とりまとめ、情報提供。



ファミマ子ども食堂の様子



無印良品グランフロント大阪での歯科相談会

<p><b>令和7年度 最終予算 (主要事業)</b></p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,848千円） 大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,382千円）</p>
<p><b>課題・必要な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■府民への効果的な周知啓発（内容：むし歯予防等）</li> <li>■市町村等の取組状況把握、連携の推進</li> </ul>
<p><b>次年度の 主な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>SNS、「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組み等を活用し、幅広い世代の府民への啓発</b></li> <li>■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続</li> <li>■府保健所を通じて管内市町村の母子保健業務報告を集約し、乳幼児健康診査実施状況等のフィードバックを行う。</li> </ul>
<p><b>令和8年度 予算 (主要事業)</b></p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,944千円） 大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,695千円）</p>

## (2) 少年期

計画P.30

### みんなをめざす目標

乳歯や永久歯がむし歯にならないようにします

#### 【府民の行動目標】

- ▽乳歯や永久歯がむし歯にならないよう、家庭や学校などを通じて、歯みがき習慣を身につけます。
- ▽成長に伴う口の変化に応じて、食べ方や適切な食習慣を身につけます。

#### 【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯肉炎予防）
- ▽口の機能の維持、向上

#### 【第3次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

○：改善 △：維持・悪化

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2035年度の目標
3	むし歯のない者の割合（12歳） 【学校保健統計調査】	72.4% 【令和3（2021）年】	72.5% [○] 【令和6（2024）年】	95%以上
4	歯肉に炎症所見を有する者の割合（12歳） 【学校保健統計調査】	2.1% 【令和3（2021）年】	1.3% [○] 【令和6（2024）年】	1%以下

現状

- ・永久歯列の完成期である中学生でのむし歯の状況の改善が必要
- ・児童・生徒が基本的な生活習慣の定着を図りながら、歯と口の健康課題に対して自律的に取り組むことができるよう、発育・発展に応じて支援することが重要

本年度の取組み

- 《啓発》
- （再掲）公民連携の枠組みを活用した普及啓発
  - 「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」、歯と口の健康標語コンクール、大阪府〈歯の保健〉図画・ポスターコンクールへの事業協力及び知事賞・教育委員会賞の授与
  - 生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業等を活用した歯科保健推進校への支援
  - 全国小学生はみがき大会への事業協力
  - （再掲）SNS、府ホームページ、啓発冊子等を活用し、フッ化物塗布等について普及啓発、公民連携、アスマイル
- 《市町村支援》
- 大阪府学校歯科保健研究大会での実践発表会への指導助言
  - 学校保健主管課長会等での情報提供
  - （再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査



<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,848千円) 大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (6,382千円)</p>
<p>課題・必要な取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■コンクール等に参加する学校・園が限定</li> <li>■府民への効果的な周知啓発 (内容：むし歯予防、適切な食習慣、適切な生活習慣等)</li> <li>■市町村等の取組状況把握、連携の推進</li> </ul>
<p>次年度の 主な取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各種研修等の機会を通じて、学校保健関係教職員へコンクール等の周知</li> <li>■様々な機会を通じて情報提供や支援等を実施</li> <li>■<b>SNS、「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発</b></li> <li>■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業 (1,944千円) 大阪府歯科口腔保健計画推進事業 (6,695千円)</p>

## (3) 青年期・壮年期 計画P.31- 32

### みんなでめざす目標

### むし歯、歯周治療が必要な府民を減らします

#### 【府民の行動目標】

- ▽家庭や職場などにおいて、歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使ったセルフケア（歯と口の清掃）を行います。
- ▽市町村で実施している成人歯科健診（歯周病検診）などを活用し、定期的に歯科健診を受診します。
- ▽かかりつけ歯科医を持ち、むし歯や歯周病の予防及び、早期発見による重症化予防に取り組めます。
- ▽ゆっくりよく噛んでメタボリックシンドロームを予防します。
- ▽喫煙や糖尿病等の生活習慣病と歯周病との関係について正しい知識を持ちます。

#### 【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯周病予防）
- ▽早期発見の推進（定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医）
- ▽口の機能の維持、向上

## 【第3次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

○：改善 △：維持・悪化

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2035年度の目標
5	むし歯のない者の割合（16歳） 【学校保健統計調査】	59.2% 【令和3（2021）年】	63.8% [○] 【令和6（2024）年】	80%以上
6	歯肉に炎症所見を有する者の割合（16歳） 【学校保健統計調査】	2.7% 【令和3（2021）年】	1.4% [○] 【令和6（2024）年】	1%以下
7	20歳代～30歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合【大阪府健康づくり実態調査】	28.3% 【令和4（2022）年】	26.4% [○] 【令和7（2025）年】	15%以下
8	むし歯治療が必要な者の割合（40歳） 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	27.9% 【令和3（2022）年】	27.7% [○] 【令和6（2024）年】	15%以下
9	歯周治療が必要な者の割合（40歳） 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	50.9% 【令和3（2022）年】	53.3% [△] 【令和6（2024）年】	33%以下
10	過去1年に歯科健診を受診した者の割合（20歳以上）【大阪府健康づくり実態調査】	65.3% 【令和4（2022）年】	64.6% [△] 【令和7（2025）年】	95%以上

現状

- ・永久歯列の完成期である高校生でのむし歯の状況の改善が必要
- ・むし歯治療が必要な者の割合、歯周治療が必要な者の割合は、40歳で高く、セルフケアと専門家による定期的なチェックが必要
- ・喫煙と歯周病の関連性、糖尿病と歯周病の関連性が十分に認識されていない
- ・過去1年間に歯科健診を受診した者の割合は若い世代ほど低く、早期発見・早期治療のため、かかりつけ歯科医を持ち、定期的な歯科健診の受診者増加のための取組みが必要

《啓発》

- 働く世代のための8020リテラシー向上事業を実施（働く世代向けの啓発媒体を作成し企業等に配布）
- イオンモール鶴見緑地でフレイル啓発イベントを実施
  - （再掲）府ホームページ等を活用し、健診受診等について普及啓発（大阪けんしんポータルサイト等の活用）
  - （再掲）SNS、公民連携、アスマイル、啓発冊子

《市町村支援》

- 市町村既存事業での口腔ケアを含むフレイルチェックの導入支援
- （再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会にて情報共有等実施（成人歯科健康診査の受診率向上に向けた取り組み等について）
- （再掲）大阪府歯科口腔保健推進研修会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査

本年度の取組み



働く世代向け啓発媒体を作成



フレイル啓発イベント

<p><b>令和7年度 最終予算 (主要事業)</b></p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,848千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,382千円） 8020運動推進特別事業（3,743千円）、健康格差の解決プログラム促進事業（フレイル予防）（6,114千円）</p>
<p><b>課題・必要な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■若い世代に向けた働きかけ（内容：セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医、喫煙・糖尿病と歯と口の健康、口の機能の向上のための必要な知識 等）</li> <li>■歯科保健の推進にかかる地域・職域の連携</li> </ul>
<p><b>次年度の 主な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>SNS、「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発</b></li> <li>■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続</li> <li>■<b>働く世代のための8020リテラシー向上事業による企業の取組み支援</b></li> <li>■大学に学生の歯と口の健康に関する情報等を発信</li> <li>■フレイルチェックの市町村及び職域での導入支援、フレイル認知度向上のための啓発</li> </ul>
<p><b>令和8年度 予算 (主要事業)</b></p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,944千円） 大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,695千円） 8020運動推進特別事業（3,745千円） 健康格差の解決プログラム促進事業（フレイル予防）（6,114千円）</p>

## (4) 中年期・高齢期

計画P.33-34

### みんなでめざす目標

ろくまるにいよん はちまるにいまる

6024・8020を達成する府民を増やします  
咀嚼が良好な府民を増やします

### 【府民の行動目標】

- ▽家庭や職場などにおいて、歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使ったセルフケア（歯と口の清掃）を行います。
- ▽市町村で実施している成人歯科健診（歯周病検診）などを活用し、定期的に歯科健診を受診します。
- ▽都道府県後期高齢者医療広域連合が実施している後期高齢者の被保険者に係る歯科健診などを活用し、定期的に歯科健診を受診します。
- ▽かかりつけ歯科医を持ち、むし歯や歯周病の予防及び、早期発見による重症化予防に取り組めます。
- ▽喫煙や糖尿病等の生活習慣病と歯周病との関係について正しい知識を持ちます。
- ▽ゆっくりよく噛んでメタボリックシンドロームを予防します。
- ▽口の機能（食物を口に取り込み、かんで飲み込むこと、しっかり話せることなど）の維持・向上のために必要な知識を身につけ、オーラルフレイル対策に取り組めます。

(※) 6024（ろくまるにいよん）：60歳になっても24本以上自分の歯を有することをいいます。  
8020（はちまるにいまる）：80歳になっても20本以上自分の歯を有することをいいます。

### 【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯周病予防）
- ▽早期発見の推進（定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医）
- ▽口の機能の維持、向上

## 【第3次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

○：改善 △：維持・悪化

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2035年度の目標
11	24本以上の歯を有する者の割合（60歳） 【大阪府健康づくり実態調査】	74.9% 【令和4（2022）年】	74.4% [△] 【令和7（2025）年】	95%以上
12	20本以上の歯を有する者の割合（80歳） 【大阪府健康づくり実態調査】	55.4% 【令和4（2022）年】	55.2% [△] 【令和7（2025）年】	85%以上
13	50歳代における咀嚼良好者の割合 【大阪府健康づくり実態調査】	88.4% 【令和4（2022）年】	90.1% [○] 【令和7（2025）年】	98%以上
14	咀嚼良好者の割合（60歳以上） 【大阪府健康づくり実態調査】	71.7% 【令和4（2022）年】	72.6% [○] 【令和7（2025）年】	80%以上
15	むし歯治療が必要な者の割合（60歳） 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	23.8% 【令和3（2022）年】	23.0% [○] 【令和6（2024）年】	15%以下
16	歯周治療が必要な者の割合（60歳） 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	59.9% 【令和3（2022）年】	63.1% [△] 【令和6（2024）年】	48%以下

現状

- ・高齢期の歯の保有状況、咀嚼良好者の割合低く、改善が必要
- ・セルフケアと専門家による定期的なチェックが必要
- ・喫煙と歯周病の関連性、糖尿病と歯周病の関連性が十分認識されているとは言えず、普及啓発をはじめとする取り組みが必要

《啓発》

- 高齢者の口腔機能の維持・向上を図るため、介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象にオーラルフレイル等に関する啓発資料を作成し、研修を実施（16地域で研修実施）
- 在宅NST（栄養サポートチーム）等と連携して在宅療養者の経口摂取支援を行う歯科医師・歯科衛生士の育成（40人）
- 56地区歯科医師会に設置した在宅歯科ケアステーションを府民や市町村に周知
- 8020表彰での知事賞の授与
- （再掲）公民連携、SNS、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等

《市町村支援》

- （再掲）市町村既存事業での口腔ケアを含むフレイルチェックの導入支援
- （再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会にて情報共有等実施（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等について）
- （再掲）口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査

本年度の  
取組み



過去の大阪府歯科保健大会の様子

<p><b>令和7年度 最終予算 (主要事業)</b></p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,848千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,382千円） 8020運動推進特別事業（3,743千円）、在宅医療NST連携歯科チーム育成事業（3,473千円）、 在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業（6,058千円）、 健康格差の解決プログラム促進事業（フレイル予防）（6,114千円）</p>
<p><b>課題・必要 な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■府民への効果的な周知啓発（内容：セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医、喫煙・糖尿病と歯と口の健康、口の機能の向上のための必要な知識等）</li> <li>■歯科保健の推進にかかる多職種との連携</li> </ul>
<p><b>次年度の主 な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■<b>介護支援専門員（ケアマネージャー）に対する啓発・人材育成</b></li> <li>■在宅歯科ケアステーションの活用促進</li> <li>■<b>在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応を行う歯科医師・歯科衛生士の育成</b></li> <li>■SNS、「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発</li> <li>■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続</li> <li>■働く世代のための8020リテラシー向上事業による企業の取組み支援</li> <li>■フレイルチェックの市町村及び職域での導入支援、フレイル認知度向上のための啓発</li> </ul>
<p><b>令和8年度 予算 (主要事業)</b></p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,944千円） 大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,695千円） 8020運動推進特別事業（3,745千円） 在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応チーム育成事業（3,462千円） 在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業（6,058千円） 健康格差の解決プログラム促進事業（フレイル予防）（6,114千円）</p>

## (5) 歯科受診をすることへ配慮が必要な人 (要介護者、障がい児者) 計画P.35

### みんなでめざす目標

むし歯、歯周治療が必要な府民を減らします

#### 【府民の行動目標】

- ▽家庭や施設などにおいて、介助者とともに歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使ったセルフケア（歯と口の清掃）を行います。
- ▽定期的に歯科健診を受診し、歯科疾患の予防や早期発見、重症化予防に取り組めます。
- ▽かかりつけ歯科医を持ちます。

#### 【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯周病予防）
- ▽早期発見の推進（定期的な歯科健診）

#### 【第3次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2023年度の目標
17	要介護高齢者が利用する施設での定期的な歯科健診の実施の増加 【府内の介護老人保健施設等における歯科保健の取り組みについての調査】	55.1% 【令和4（2022）年】	69.3% [○] 【令和7（2025）年】	70%以上
18	障がい児及び障がい者入所施設での定期的な歯科健診の実施の増加 【府内の障がい者（児）入所施設における歯科保健の取り組みについての調査】	70.0% 【令和4（2022）年】	84.0% [○] 【令和7（2025）年】	90%以上

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な歯科健診を実施する施設の充実が必要</li> <li>・特別な配慮や支援を必要とする人の歯と口の健康づくりは、生涯にわたる健康づくりの基礎として、また生活の自立、生活の質の向上や社会参加の視点から重要</li> </ul>
<p>本年度の 取組み</p>	<p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■障がい者歯科診療センターの運営を大阪府歯科医師会に委託し、保護者向け説明会を実施</li> <li>■<b>介護保険施設職員を対象に、作成した口腔衛生管理マニュアルを活用した研修会を実施（5地区）</b></li> <li>■（再掲）在宅歯科ケアステーションの周知、公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等、</li> </ul> <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■（再掲）大阪府市町村歯科口腔保健実態調査により、各市町村の取組状況（障がい児者の歯科健診やフッ化物塗布等）を集約し、府内市町村と共有</li> <li>■（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター</li> </ul>

<p><b>令和7年度 最終予算 (主要事業)</b></p>	<p>障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円）、生涯歯科保健推進事業（1,848千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,382千円）、歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業（2,137千円）、在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業（6,058千円）、在宅医療N S T連携歯科チーム育成事業（3,473千円）</p>
<p><b>課題・必要な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■府民への効果的な周知啓発 （内容：介助者が気をつけるべき事柄、セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医 等）</li> <li>■歯科保健の推進にかかる多職種との連携</li> </ul>
<p><b>次年度の主な取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■関係機関と連携し、介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する啓発・人材育成</li> <li>■在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応を行う歯科医師・歯科衛生士の育成</li> <li>■在宅歯科ケアステーションの活用促進</li> <li>■SNS、「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発</li> <li>■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続</li> </ul>
<p><b>令和8年度 予算 (主要事業)</b></p>	<p>障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円） 生涯歯科保健推進事業（1,944千円） 大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,695千円） 歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業（2,137千円） 在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業（6,058千円） 在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応チーム育成事業（3,462千円） <b>【新規】</b></p>

### みんなでめざす目標

歯科疾患の予防や早期発見、口の機能の維持向上を行う府民を支援します

#### 【府民の行動目標】

▽市町村が行う健診事業等の機会を利用し、歯科疾患の予防や早期発見、口の機能の維持向上に向け、生涯にわたって歯と口の健康づくりに取組みを行います。

▽かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健診を受診することで、生涯にわたって歯と口の健康づくりに取組みます。

#### 【具体的な取組】

▽歯科口腔保健関係者の資質向上

▽多様な主体との連携・協働（大学や職場での歯と口の健康づくりの推進）

#### 【第3次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

○：改善 △：維持・悪化

	個別目標	計画策定時の値	現状値	2035年度の目標
19	妊婦歯科健診を実施している市町村の増加 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	40市町村 【令和3（2021）年】	43市町村 [○] 【令和6（2024）年】	43市町村（府内全て）
20	法令で定めた年齢以外に成人歯科健診を実施している市町村の増加 【大阪府市町村歯科口腔保健実態調査】	34市町村 【令和4（2022）年】	31市町村 [△] 【令和6（2024）年】	43市町村（府内全て）

本年度の  
取組み

《啓発》

- 10の健康づくり活動である『健活10』について、事業者や市町村などが参画する「健活おおさか推進府民会議」を中心に、多様な主体の連携・協働による普及啓発を実施。
- 万博開催を契機に作成した『健活10ソング・ダンス』を活用し、健活10の啓発を強化。
- （再掲）障がい者歯科診療センター、在宅歯科ケアステーションの周知、公民連携、アスマイル、SNS、府ホームページ、啓発冊子等、
- （再掲）公民連携の枠組みを活用した普及啓発

《市町村支援》

- （再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査

《その他》

- 国が主催する研修会への参加
- 近畿地区府県・保健所設置市 歯科保健主幹課長会議への参加  
(厚生労働省からの情報提供、他府県との情報交換等)



▲「健活10 EXPO LIVE！」

10 健活10 <small>Osaka wellness action</small>		とは？		
生活習慣の改善や生活習慣病の予防等に向け、府民に取り組んでいただきたい「10の健康づくり活動」のこと。				
1 健康に関心を 持ちましょう	2 朝ごはん&野菜を しっかり食べましょう	3 日頃から体を 動かし運動しましょう	4 ぐっすり眠り疲れを とりましょう	5 ストレスとうまく 付き合いましょう
6 お酒の飲み過ぎに 注意しましょう	7 たばこから自分と周囲 の人を守りましょう	8 歯と口の健康を 大切にしましょう	9 けんしん(健診・検診)を 受けましょう	10 病気が見つかったら きちんと治療しましょう

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円）、生涯歯科保健推進事業（1,848千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,382千円）、8020運動推進特別事業（3,743千円）、オール大阪による健康づくり推進事業（26,997千円）、万博自治体催事関連事業（55,000千円）  
歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業（2,137千円）、在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業（6,058千円）、在宅医療NST連携歯科チーム育成事業（3,473千円）

<p>課題・必要な取組み</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な主体との連携・協働</li> <li>■「健活おおさか推進府民会議」の会員数の拡大</li> </ul>
<p>次年度の主な取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「健活おおさか推進府民会議」をはじめとした、多様な主体との連携・協働により、「健活10」のさらなる普及と定着を図る。</li> <li>■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続</li> <li>■働く世代のための8020リテラシー向上事業による企業の取組み支援</li> <li>■（再掲）全大学に学生の歯と口の健康に関する情報等を発信</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円） 生涯歯科保健推進事業（1,944千円） 大阪府歯科口腔保健計画推進事業（6,695千円） 8020運動推進特別事業（3,745千円） オール大阪による健康づくり推進事業（16,822千円）【減額】 万博レガシーを継承した健活10プロモーション（140,802千円）【新規】 歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業（2,137千円） 在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業（6,058千円） 在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応チーム育成事業（3,462千円）</p>

## 令和7年度 取組み評価

令和6年3月、令和6（2024）年度から令和17（2035）年度までの12年間を計画期間とする「第3次大阪府歯科口腔保健計画」を策定。下記のとおり様々な取組みを実施した。

### 公民連携の枠組みを活用した普及啓発

- ▶ ファミマこども食堂で親子へ歯と口の健康づくりについての講話、無印良品グランフロント大阪で歯科相談会、イオンモール鶴見緑地でフレイル啓発イベント等を実施し、府民への普及啓発に取り組んだ。

### 啓発活動

- ▶ 府の健康アプリ「アスマイル」やSNS（X、Instagram）を活用した普及啓発を行った。（6月4日「歯と口の健康週間」、11月8日「いい歯の日」）
- ▶ 10の健康づくり活動である『健活10』について、事業者や市町村などが参画する「健活おおさか推進府民会議」を中心に、多様な主体の連携・協働による普及啓発を実施した。

### 歯科口腔保健事業の推進

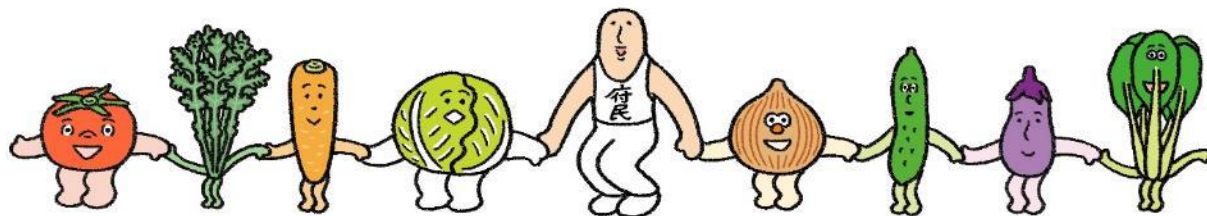
- ▶ 大阪府歯科医師会等と連携し、歯科口腔保健に関する事業推進に取り組んだ。

## 【令和7年度 事業評価】概ね予定通り

## 来年度に向けた課題・方向性

事業は概ね予定通り進んでいるものの、歯周治療が必要な者の割合は引き続き高い水準にある等、課題を認めた。来年度は大阪府健康づくり実態調査の結果等も踏まえ、各項目において設定している数値目標の進捗管理を図るとともに、万博プロモーション事業の集大成として実施した万博催事、その後のSNSプロモーション事業の成果等を活かし、健活の輪を広げ、府民の歯と口の健康づくりに総合的・効果的に取組み、一人ひとりの自発的な健康づくり活動を推進していく。

# 大阪府食育推進計画評価審議会 第4次大阪府食育推進計画 令和7年度PDCA進捗管理票



大阪府健康医療部健康推進室健康づくり課

第1章 第4次計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨

府民が生涯を通じて健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するため、府民の食生活における課題を把握し、その解決を図るための取組みを総合的かつ計画的に推進するために策定

2 計画の位置づけ

- ・食育基本法第17条に基づく都道府県計画
- ・大阪府健康づくり推進条例（H30.10）
- ・府関連計画との整合

医療計画、健康増進計画、歯科口腔保健計画（R6.3）  
教育振興基本計画（R5.3）食の安全安心推進計画（R5.3）  
循環型社会推進計画（R3.3）食品ロス削減推進計画（R3.3）

3 計画の期間

令和6（2024）年度から令和17（2035）年度までの12か年  
中間評価を令和11（2029）年度、最終評価を令和17（2035）  
年度に実施予定

第2章 第3次計画の評価

評価概要 計画期間内の数値で評価をした13項目

区分	評価	項目数
A	目標値に達した	5
B	ベースライン値と比較して改善傾向にある	4
C	ベースライン値と同程度で、明確な改善傾向も悪化傾向もみられない	2
D	ベースライン値よりも悪化している	2

【成果】

よく噛んで食べることに気をつけている府民の割合  
食育に関心を持っている府民の割合

【課題】

地域や職場等の所属コミュニティで共食したい人の共食割合  
食育推進に携わるボランティアの増加

第3章 府民の食育をめぐる現状と課題

1 社会情勢の変化

食育を通じた持続可能な開発目標（SDGs）への貢献  
「新しい生活様式」とデジタル化の進展

2 身体状況

肥満・やせの状況、低栄養傾向者の状況

3 食生活と歯と口の健康

府民の食生活：栄養バランス、野菜、果物、食塩、朝食  
歯と口の健康：咀嚼への意識及び咀嚼良好者の状況  
食をとりまく環境：保育所・学校等、外食等、共食

4 食の安全安心

食の安全安心に関する情報発信

5 食の生産・流通・消費

大阪府の農業・漁業の状況  
農産物に対する理解を深める取組み状況  
大阪産(もん)に対する府民のニーズ  
食品ロスの発生状況、食文化の継承

第4章 基本的な考え方

第5章 取組みと目標

【基本理念】全ての府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会～いのち輝く健康未来都市・大阪の実現～

【基本目標】食を通じた健康づくり/食を通じた豊かな心の育成/自然に健康になれる持続可能な食環境づくり

【基本方針】健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進/食育を支える社会環境整備

(合言葉) 野菜バリバリ朝食モリモリ！みんなでつなぐ大阪の食

【基本方針】健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進

府民の行動目標	具体的な取組み	主な取組みの目標	現状値	目標値
<p>▶健康的な食生活の実践の促進</p> <p>生涯を通じて健やかな生活を送ることができるよう、栄養バランスのとれた食事、朝食や野菜摂取、食塩をとりすぎないこと、よく噛んで食べること、適正体重等の重要性を理解し、習慣的に実践します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での健康的な食生活の実践を促す取組み</li> <li>・多様な暮らしに対応した豊かな食体験につながる取組み</li> <li>地域等での共食の推進/子ども食堂への支援/身近な地域で相談できる体制の推進</li> <li>・社会の変化に即した新しい食育の推進</li> <li>自然に健康になれる食環境の整備/デジタル化に対応する食育の推進</li> <li>・食品関連事業者等との連携による健康的な食生活の実践を促す取組み</li> <li>外食や中食、給食施設における取組み</li> <li>健康づくりに役立つ食品表示の活用を促す取組み</li> <li>・ライフステージに応じた取組み</li> <li>保育所・認定こども園・幼稚園における取組み/小・中学校等における取組み</li> <li>高等学校等における取組み/大学や職場等における取組み</li> <li>高齢者の低栄養予防のための取組み</li> <li>/ライフコースアプローチを踏まえた取組み</li> <li>・歯と口の健康づくりの取組み</li> <li>・災害時に備えた食育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養バランスのとれた食生活を実践する府民の割合の増加</li> <li>・朝食を欠食する府民の割合の減少（20-30歳代）</li> <li>・野菜摂取量の増加（20歳以上）</li> <li>・果物摂取量の増加（20歳以上）</li> <li>・食塩摂取量の減少（20歳以上）</li> <li>・よく噛んで食べることに気をつけている府民の割合の増加</li> <li>・小・中学校で栄養教諭等による食に関する指導の1校あたりの年間平均取組回数</li> <li>・V.O.S.メニューロゴマーク使用承認件数</li> <li>・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数</li> <li>・地域や職場等の所属コミュニティで「共食」する割合</li> </ul>	<p>45.9%</p> <p>24.8%</p> <p>256 g</p> <p>91.2g</p> <p>9.7 g</p> <p>65.2%</p> <p>113.8回</p> <p>1,210件</p> <p>週9.0回</p> <p>38.3%</p>	<p>60%以上</p> <p>15%以下</p> <p>350 g 以上</p> <p>200 g</p> <p>7g未満</p> <p>70%以上</p> <p>130回以上</p> <p>2,000件</p> <p>週11回以上</p> <p>40%以上</p>

【基本方針】 健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進				
府民の行動目標	具体的な取組み	取組みの目標	現状値	目標値
<p>▶食の安全安心の取組み 食品の選び方や適切な調理・保管の方法等、食の安全安心に関する基礎的な知識を学び、その知識を踏まえて行動します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全安心の情報提供の推進 正確でわかりやすい食の安全安心に関する情報の提供</li> <li>・食に関する社会の動向を踏まえた食品衛生に関する情報の提供</li> <li>・食品表示の理解促進 食品表示に関する基礎的知識の普及</li> <li>・リスクコミュニケーションの促進 食の安全に関するリスクコミュニケーションの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府食の安全安心メールマガジンの登録者の増加</li> <li>・大阪府の食の安全安心関連ホームページのアクセス数の増加</li> </ul>	<p>9,931人</p> <p>45万PV</p>	<p>15,000人以上</p> <p>120万PV以上</p>
<p>▶生産から消費までを通じた食育の推進 生産から消費に至る食の循環を意識し、大阪でとれる農林水産物等を積極的に利用するとともに、食品ロスの削減に主体的に取り組み、地域や家庭で受け継がれてきた郷土料理、伝統食材等の食文化を次世代に伝えます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の推進 食の生産・流通に関する体験・交流の促進 大阪産農林水産物の利用促進及び消費拡大 大阪産農林水産物を府民が身近に触れられる場の情報発信</li> <li>・環境と調和のとれた持続可能な食料生産とその消費にも配慮した食育の推進</li> <li>・食品ロスの削減</li> <li>・食文化の継承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土料理等の地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかい等の食べ方・作法を継承し、伝えている府民の割合の増加</li> </ul>	<p>58.4%</p>	<p>30%以上</p>
<p>▶万博を契機とした食育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな食文化の提案</li> <li>・持続可能な食を支える食育の推進</li> </ul>			

【基本方針】 食育を支える社会環境整備				
府民の行動目標	具体的な取組み	取組みの目標	現状値	目標値
<p>▶多様な主体による食育推進運動の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育を府民運動とする機運を高める取組み</li> <li>・「大阪府食育推進強化月間」及び「野菜バリアリ朝食モリモリ推進の日」の取組みの充実</li> <li>・市町村食育推進計画の策定促進と施策の推進</li> <li>・食に関するボランティア等が行う食育活動への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育に関心を持っている府民の割合の増加</li> <li>・食育推進に携わるボランティアの増加</li> </ul>	<p>66.3%</p> <p>4,642人</p>	<p>75%以上</p> <p>増加</p>
<p>▶多様な主体が参画したネットワークの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪府食育推進ネットワーク会議」参画団体や民間企業との連携・協働</li> </ul>			

**第6章 計画の推進体制**

- 1 計画の推進体制**  
 オール大阪の推進体制/庁内の推進体制/地域における推進体制
- 2 進捗管理**
- 3 計画を推進する各主体の役割**  
 府民/大阪府/市町村/保育・教育関係者/職場/保健医療関係団体/食品関連事業者等/生産者/地域組織・ボランティア団体・NPO法人等  
 大阪府食育推進ネットワーク会議/家庭

# 1 健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進

## (1) 健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進 計画 P.37-42

### 【府民の行動目標】

▽生涯を通じて健やかな生活を送ることができるよう、栄養バランスのとれた食事、朝食や野菜摂取、食塩をとりすぎないこと、よく噛んで食べること、適正体重等の重要性を理解し、習慣的に実践します。

ライフステージに応じた健康行動	乳幼児期～学齢期	食べることを楽しみ、栄養・食の大切さを学び、成長段階に応じて望ましい食習慣を身につけます。
	青年期～成人期	自分のライフスタイルに合った健康的な食生活を実践します。生活習慣病の発症・重症化に留意し、健康的な食生活を実践・維持します。
	高齢期	低栄養予防等、個々の健康状態に合った食生活を実践し、食を通じて豊かな生活を実現します。

### 【取組みの目標】

○：改善 △：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値	
1	栄養バランスのとれた食生活を実践する府民の割合の増加（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている府民の割合）	49.6% (R4)	45.9% (R7) [△]	60%以上	
2	朝食を欠食する府民の割合の減少 策定時：H29-R1平均	7～14歳	5.1%	R4-R6の結果を R9年度に公表予定	0%
		15～19歳	14.5%		5%以下
		20～30歳代	24.8%		15%以下
3	野菜摂取量の増加 策定時：H29-R1平均	7～14歳	237 g	R4-R6の結果を R9年度に公表予定	300g以上
		15～19歳	259 g		350g以上
		20歳以上	256 g		350g以上
4	果物摂取量の増加 策定時：H29-R1平均	20歳以上	91.2g	R4-R6の結果を R9年度に公表予定	200g

1：大阪府健康づくり実態調査（大阪府）

2・3・4：大阪府民の栄養・健康状況（大阪府）（国民健康・栄養調査から算出）（厚生労働省）

項目		計画策定時の値	現状値	2035年度目標値	
5	食塩摂取量の減少 策定時：H29-R1平均 20歳以上	9.7g	R4-R6の結果を R9年度に公表予定	7g未満	
6	よく噛んで食べることに気をつけている 府民の割合の増加	64.7% (R4)	65.2% (R7) [○]	60%以上	
7	小・中学校で栄養教諭等による食に関する指導の 1校あたりの年間平均取組回数	88回 (R4)	113.8回 (R6) [○]	130回以上	
8	V.O.S.メニューロゴマーク使用承認件数	791件 (R4)	1,210件 (R8.2月 末) [○]	2,000件	
9	誰かと一緒に食べる 「共食」の増加	朝食又は夕食等を家族と一緒に 食べる「共食」の回数	週9.6回 (R4)	週9.0回 (R7) [△]	週11回以上
		地域や職場等の所属コミュニ ティで共食する割合	29.6% (R4)	38.3% (R7) [○]	40%以上

5：大阪府民の栄養・健康状況（大阪府）（国民健康・栄養調査から算出）（厚生労働省）

6・9：大阪府健康づくり実態調査（大阪府）

7：大阪府教育庁調べ

8：大阪府健康医療部健康推進室調べ

## 現状・課題

- ▽ 外食等を利用して栄養バランスのとれた食生活を実践できるよう、外食・流通産業等と連携した取組みの強化が必要です。
- ▽ 家庭だけでなく、地域での共食を推進していくことが必要です。
- ▽ 食育がより府民による主体的な運動となるためには、ICT（情報通信技術）やデジタルツールやインターネットを積極的に活用していくことが必要です。
- ▽ 府民一人ひとりが、健康的な食生活を実践できるよう、ライフステージ別の課題に応じた取組みが必要です。
- ▽ むし歯や歯周病予防のための歯と口の清掃習慣の改善が必要です。
- ▽ 食育がSDGsの達成に寄与するよう、取組みを進める必要があります。

## 本年度の 取組み

### ① 家庭での健康的な食生活の実践を促す取組み P37

■特に説明したい項目

- 教職員を対象とした研修の実施（オンデマンド開催を含む）  
大阪府栄養教諭連絡協議会、学校給食・食育研究協議会、健康教育等に関する管理職研修会 等
- 府内カフェ英国屋（一部店舗）における「V.O.S.プラスF（果物）」メニューの提供（8月末から1か月）

### ② 多様な暮らしに対応した豊かな食体験につながる取組み P38

《地域等での共食の推進》

- 大阪府栄養士会等による子ども料理教室の開催【2回】

《子ども食堂への支援》

- 新子育て支援交付金の優先配分枠に、居場所づくり事業を位置づけ、子ども食堂など居場所の整備を行う市町村を支援
- コンビニエンスストアと協力し、店内での子ども食堂において、子どもとその保護者を対象とした栄養・歯科に関する食育体験と講話を実施【4か所・43人】

《身近な地域で相談できる体制の推進》

- 大阪府栄養士会と連携し、栄養ケアサービスを提供する拠点を整備  
栄養ケア・ステーション登録栄養士数【271人】 無料栄養相談の実施【27件】  
日本栄養士会認定栄養ケア・ステーション【26団体】 大阪府栄養士会登録栄養ケアチーム【15団体】

### ③ 社会の変化に即した新しい食育の推進 P38

《自然に健康になれる食環境の整備》

- 食品流通企業等と連携し、健康無関心層を含めた府民を対象に食育イベントや啓発を実施  
（イベント）無印良品北花田店【9/21 217人参加】、イオンモール鶴見緑地店【2/1 176人参加】  
（ポップの掲出）イオングループ【9/1~9/30 33店舗】、食品館アプロ【9/1~9/30 48店舗】  
ローソンストア100【1/12~1/23 22店舗】

- 「府民の野菜摂取量アップ」をテーマにワークショップを実施（健活おおさか推進府民会議事業・公民連携デスクと共催）【11/19 42団体 48人参加】



コンビニで  
お野菜探検隊



モーニングV.O.S.  
プラスF（果物）  
メニュー



府内スーパー・コンビニでの啓発



食育イベント



ワークショップ

## 本年度の 取組み

《デジタル化に対応する食育の推進》

- 八尾特産えだまめのオンライン収穫祭イベントを開催し、ホームページに掲載
- 府健康アプリ「アスマイル」に食生活改善につながるコラムを投稿（10回）
- 健活10公式XやInstagramで食に関する情報を発信（93回）
- **SNS事業として、インフルエンサー「ひらさわけ」によるおおさかEXPOヘルシーメニューの制作と紹介**  
【Instagram閲覧数延べ123万回再生】

### ④ 食品関連事業者等との連携による健康的な食生活の実践を促す取組み P39

《外食や中食、給食施設における取組み》

#### ■ **V.O.S.メニュー※の提供拡大**

・味の素

V.O.S.メニュー情報を掲載したリーフレットの作成、スーパー店頭での配布【6月】

・森永乳業

府庁本館地下食堂での森永乳業考案V.O.S.メニュー期間限定提供

【6/23~27ミルク親子丼、8/18~22豆腐と夏野菜のイタリアン丼ぶり】

・大阪いずみ市民生活協同組合

「機関紙いずみ」でのV.O.S.メニューレシピの掲載、  
組合員およびスーパー店頭での配布【7月、3月】

・雪印メグミルク

おおさかEXPOヘルシーメニューの普及等を協力事項として事業連携協定  
を締結【12/2】

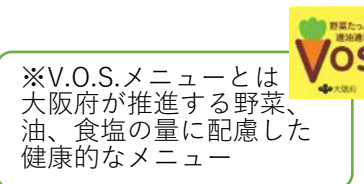
#### ■ 給食施設での取組み

・保健所管内の事業所において管内大学・管理栄養士養成校等と連携し、V.O.S.メニューを  
開発・提供

《健康づくりに役立つ食品表示の活用を促す取組み》

#### ■ 大阪府消費者フェア2025での啓発

動画にて食品表示の活用を啓発【10/17~11/10 web閲覧数延べ1,711人】



大阪いずみ市民生活協同組合  
機関紙



府庁本館地下食堂でのV.O.S.メニュー期間限定提供



雪印メグミルク事業連携協定締結式



## 本年度の 取組み

### ⑤ ライフステージに応じた取組み P40

《保育所・認定こども園・幼稚園における取組み》

- 普及啓発に向けた情報発信  
「食事プロセス PDCA」を府ホームページに掲載、児童福祉施設研修会等において紹介

《小・中学校等における取組み》

- 普及啓発に向けた教職員対象研修の実施  
健康教育等に関する管理職研修会、学校給食・食育研究協議会 等

《高等学校等における取組み》

- 大阪府立支援学校の食育公開研究授業の実施

《大学や職場等における取組み》

- やせ・肥満に関するモデル事業として、学祭や健康診断等で体組成測定を実施し、測定結果に基づき管理栄養士から指導・助言を実施【5大学（計363人）】

- 働く世代からのフレイル予防事業として、職域でのフレイルチェックの導入支援

- 府内全大学の健康管理担当者を対象に、学生の食生活や学内の食環境整備に関する情報交換会を実施  
【8/6 15大学25人、15保健所22人】

《高齢者の低栄養予防のための取組み》

- 「フレイル予防イベント」として、関係機関・企業と連携し、体組成・骨密度測定、栄養バランス・カルシウムチェック等の結果に基づき、「やせ」や「低栄養」の予防につながる食事のアドバイスを実施

【2/1 176人参加】

- 市町村に対し、低栄養予防を含むフレイル予防啓発資材の提供等で高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を支援

《ライフコースアプローチを踏まえた取組み》

- ライフコースアプローチの観点を踏まえた女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレットを作成し、周知・活用

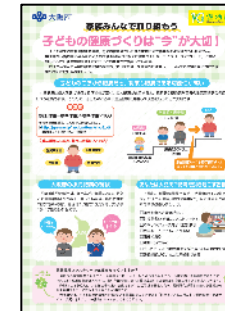
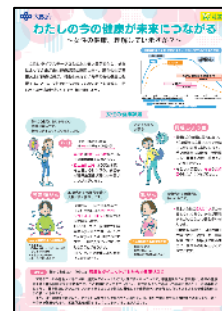
- 「健活キッズしんだんキャンペーン」を実施



健康キャンパスプロジェクト  
情報交換会



フレイルの日イベント



女性・子どもの健康づくりリーフレット

## 本年度の 取組み

### ⑥ 歯と口の健康づくりの取組み P41

- SNS (X、Instagram) や府健康アプリ「アスマイル」、府ホームページや啓発資材を活用した普及啓発
- 大阪府市町村歯科口腔保健推進連絡会の実施
- 大阪府歯科口腔保健推進研修会の実施  
テーマ「歯周病検診マニュアル2023」に基づく歯周疾患検診
- 全大阪よい歯のコンクール実施
- 「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」、歯と口の健康標語コンクール、大阪府〈歯の保健〉図画・ポスターコンクールへの事業協力及び知事賞・教育委員会賞の授与
- 生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業等を活用した歯科保健推進校への支援
- 全国小学生はみがき大会への事業協力
- **8020運動特別推進事業**（働く世代のための8020リテラシー向上事業）  
働く世代向けの啓発媒体を作成し企業等に配布
- 在宅医療N S T連携歯科チーム育成事業  
高次歯科医療機関及び、在宅N S T等との連携を行いながら  
医療圏完結型の経口摂取支援体制を支える歯科医療人材の育成【40人】
- **在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業**  
高齢者の口腔機能の維持・向上を図るため、介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象にオーラルフレイル等に関する啓発資料を作成し、研修を実施（16地域で研修実施）
- **歯科相談会の実施**  
京阪百貨店守口店【5/25 72人】、無印良品グランフロント大阪【11/19 52人】
- イベントでオーラルフレイルの啓発  
イオンモール鶴見緑地店【2/1 111人】



歯科相談会（無印良品グランフロント大阪）



オーラルフレイルの啓発

本年度の  
取組み

⑦ 災害時に備えた食育の推進 P42

■ 企業・関係課と連携した府民への普及啓発

- ・非常食やローリングストック法等の情報を掲載したリーフレット「防災メシ」を作成し、府内スーパーで配布【9/1～】
- ・企業・庁内関係課との共催により、府民を対象とした防災イベントを実施【9/13 約1,000人】

■ 関係団体と連携した災害時の栄養・食生活訓練

府栄養士会、守口保健所と連携し、災害時を想定した訓練を実施【1/14】

■ 「災害時の栄養・食生活支援について ～行政栄養士の災害対応マニュアル～」の作成



作成したリーフレット



スーパーでの災害啓発イベント



災害時を想定した訓練

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

新子育て支援交付金 500,000千円 (優先配分枠) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 591千円  
 健康・栄養対策費 (経常) 6,138千円 (栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業)  
 健康・栄養対策費 (政策) 5,022千円 (自然に健康になれる持続可能な食環境づくり)  
 健康寿命延伸プロジェクト 121,507千円 地域医療介護総合確保基金事業 (生活習慣病) 5,246千円  
 生涯歯科保健推進事業 1,848千円 大阪府歯科口腔保健計画推進事業 6,382千円  
 8020運動推進特別事業 3,743千円 障がい者歯科診療センター運営委託事業 23,968千円  
 在宅医療NST連携歯科チーム育成事業 3,473千円 在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業 6,058千円

課題・必要  
な取組み

① 家庭での健康的な食生活の実践を促す取組み

- 全く朝食をとらない児童生徒の数が一定数ある

② 多様な暮らしに対応した豊かな食体験につながる取組み

《地域等での共食の推進》

- 家庭における共食に関する効果的な啓発
  - 市町村及び関係団体と連携した共食の推進
- 《身近な地域で相談できる体制の推進》
- 栄養ケア・ステーション等の周知

③ 社会の変化に即した新しい食育の推進

《自然に健康になれる食環境の整備》

- 多業種が連携した継続的な取組み
  - 健康に関心が薄い層へのアプローチ
- 《デジタル化に対応する食育の推進》
- 調理レシピ動画等を活用した、府民の行動変容を促すための取組み

④ 食品関連事業者等との連携による健康的な食生活の実践を促す取組み

《外食や中食、給食施設における取組み》

- V.O.S.メニューの提供拡大
- 《健康づくりに役立つ食品表示の活用を促す取組み》
- 啓発機会の確保

⑤ ライフステージに応じた取組み

《保育所・認定こども園・幼稚園における取組み》

- より多くの園で実施できる実践内容の収集と発信
- 普及啓発に効果のある情報発信

《小・中学校等における取組み》

- より多くの学校で実施できる実践内容の収集と発信
- 《高等学校等における取組み》
- 各校で行われる食育の授業時間数の確保

《大学や職場等における取組み》

- より多くの大学、事業所で実施できる実践内容の検討
- 《高齢者の低栄養予防のための取組み》

- フレイル予防に関する啓発の取組みの充実

《ライフコースアプローチを踏まえた取組み》

- 栄養教諭等を中核とした個別的な相談指導の充実
- ライフコースアプローチの概念を踏まえた健康づくりの重要性の発信

課題・必要な取り組み

- ⑥ 歯と口の健康づくりの取り組み
  - 府民への効果的な周知啓発
    - 歯科保健の推進にかかる多職種との連携
    - 施設職員等に対する研修参加の働きかけ強化
    - 歯科保健の推進に向けた民間企業とのさらなる連携
  - ⑦ 災害時に備えた食育の推進
    - 家庭や給食施設等での食料品の備蓄について普及啓発
- 関係機関等との連携・情報共有

次年度の主な取り組み

- ① 家庭での健康的な食生活の実践を促す取り組み
  - 保護者や児童生徒への情報発信及び指導の好事例の収集・発信
- ② 多様な暮らしに対応した豊かな食体験につながる取り組み
  - 《地域等での共食の推進》
    - 共食にかかる啓発媒体の活用、府健康アプリ「アスマイル」を活用した情報発信
    - イベント等の機会を活用し、共食を広く府民に啓発
  - 《子ども食堂への支援》
    - 「子ども食堂における食の支援事業（食品セット配付）」により支援
    - 《身近な地域で相談できる体制の推進》
      - 市町村等と連携した栄養ケア・ステーションの周知
- ③ 社会の変化に即した新しい食育の推進
  - 《自然に健康になれる食環境の整備》
    - 自然に健康になれる食環境づくりに向けた産学官等による取り組み
    - 《デジタル化に対応する食育の推進》
      - SNSを活用したイベントや、調理動画等の情報発信
- ④ 食品関連事業者等との連携による健康的な食生活の実践を促す取り組み
  - 《外食や中食、給食施設における取り組み》
    - 波及効果の高い飲食店等と連携したV.O.S.メニューの展開
    - 《健康づくりに役立つ食品表示の活用を促す取り組み》
      - イベント等の機会を活用し、食品表示の活用を啓発

## 次年度の 主な取組み

### ⑤ ライフステージに応じた取組み

《保育所・認定こども園・幼稚園における取組み》

- 幼児等の健康課題の解決に向けた研修内容を精査

《小・中学校等における取組み》

- 児童生徒等の健康課題の解決に向けた研修内容を精査

《高等学校等における取組み》

- 高等学校において実施できる教科等における実践事例を取り上げ、食育の授業時間数の確保につなげる

《大学や職場等における取組み》

- 地域の特性を踏まえ、保健所単位で専門学校・大学等や企業と連携し、キャンペーン等を実施

- 大学対象情報交換会の開催

《高齢者の低栄養予防のための取組み》

- 関係機関と連携したフレイル予防イベントの開催、市町村へ啓発資材の提供、取組みへの助言等の支援

《ライフコースアプローチを踏まえた取組み》

- 栄養教諭等を中核とした個別的な相談指導の好事例の収集・発信

- 女性及び子どもの健康づくりに関するリーフレット及び「健活キッズしんだん」を活用した啓発の実施  
「若い女性のやせ」に関する啓発の充実

- 大学での自主的で継続した取組みにつながるための支援を行い、他大学での展開を図る

### ⑥ 歯と口の健康づくりの取組み

- SNS、府健康アプリ「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組み等を活用し、幅広い世代の府民への啓発

- 市町村に対する支援を継続

- 働く世代のための8020リテラシー向上事業による企業の取組支援

- 在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応を行う歯科医師・歯科衛生士の育成

- 介護支援専門員（ケアマネージャー）に対する啓発・人材育成

- 公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民に啓発を行う

### ⑦ 災害時に備えた食育の推進

- 特定給食施設等指導において、各施設に合った備えをするよう情報提供

- 「災害時の栄養・食生活支援について ～行政栄養士の災害対応マニュアル～」の周知と活用

## 令和8年度 予算 (主要事業)

子ども食堂における食の支援事業 469,972千円【拡充】 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 585千円

健康・栄養対策費（経常）6,236千円（栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業）

健康・栄養対策費（政策） 3,623千円（自然に健康になれる持続可能な食環境づくり）【減額】

健康寿命延伸プロジェクト 207,591千円【拡充】 地域医療介護総合確保基金事業（生活習慣病）5,246千円

生涯歯科保健推進事業 1,944千円【※】 8020運動推進特別事業 3,745千円【※】

大阪府歯科口腔保健計画推進事業 6,695千円【※】 障がい者歯科診療センター運営委託事業 23,968千円【※】

在宅歯科医療における摂食・嚥下障害対応チーム育成事業 3,462千円【※】

在宅高齢者の歯と口の健康向上推進事業 6,058千円【※】

## (2) 食の安全安心の取組み 計画 P.43-44

### 【府民の行動目標】

▽ 食品の選び方や適切な調理・保管の方法等、食の安全安心に関する基礎的な知識を学び、その知識を踏まえて行動します。

ライフステージに応じた健康行動	乳幼児期～学齢期	食の安全安心に関する正しい食習慣を身につけます。
	青年期～成人期	食の安全安心に関する知識と理解を深め、日常生活の中で実践します。
	高齢期	食の安全安心に関する知識と理解を深め、日常生活の中で実践するとともに、次世代に伝えます。

### 【取組みの目標】

[凡例] ○：改善、△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
1	大阪府の食の安全安心メールマガジンの登録者の増加	9,012 人	9,931人 (R7.12末) [○]	15,000人以上
2	大阪府の食の安全安心関連ホームページのアクセス数の増加	110 万 PV	45万PV※ (R6) [－]	120万PV以上

1・2：大阪府健康医療部生活衛生室食の安全推進課調べ

※PV（ページビュー）数は、令和6年6月に府Webサイト管理システム（CMS）の仕様変更（電子ファイルへのアクセス数が集計外等）のため大幅に減少

### 【現状と課題】

#### 現状・課題

- ▽ 食生活やライフスタイルの変化に対応し、府民の多様なニーズに合った食の安全安心につながる情報を迅速に提供するとともに、府民が必要な情報を容易に入手できる仕組みが必要です。
- ▽ 食品衛生に関する知識や理解を深める学習会などの開催や、インターネットを活用した様々なツールによる情報発信等により、府民一人ひとりが、行政が提供する情報にアクセスできる環境を整え、安全安心な食生活につなげることが重要です。

① 食の安全安心の情報提供の推進 P43

■特に説明したい項目

《正確でわかりやすい食の安全安心に関する情報の提供》

■食の安全安心メールマガジン、食の安全推進課公式LINE【7月開始】

- 府公式Xでの食の安全安心に関する情報の配信
- ・食の安全安心メールマガジン配信【4月～12月 251回】
- ・食の安全推進課公式LINE配信【7月～12月 14回】
- ・大阪府公式Xでの配信【4月～12月 19回】

■講習会やイベント会場で、食の安全安心メールマガジンや食の安全推進課公式LINE等についてのリーフレット配布やパネル展示、業界団体の広報誌への記事掲載等を行い、周知と購読募集や友だち募集を行った

■食の安全安心お役立ちポータルサイトで、食の安全安心に関する情報を網羅的に掲載し、随時更新

《食に関する社会の動向を踏まえた食品衛生に関する情報の提供》

[食の安全安心お役立ちポータルサイト](#)

■食の安全安心メールマガジン、食の安全推進課公式LINE及び府公式Xにより、行楽シーズンのバーベキュー等での食中毒予防や冬期のノロウイルス食中毒予防啓発情報を配信



② 食品表示の理解促進 P43

《食品表示に関する基礎的知識の普及》

■食品表示学習会の実施

消費者向け食品表示学習会「食品表示まなびぷらす」を実施【府内4か所・5回】

■食の安全安心メールマガジンや食の安全推進課ホームページにおける資料や動画の情報提供

■消費者フェアや各関係団体主催のイベント・研修会において、シールアンケートや動画などを用いた啓発を実施。



「食品表示まなびぷらす」の様子

消費者フェアにおける啓発

本年度の  
取組み

③ リスクコミュニケーションの促進 P44

《食の安全に関するリスクコミュニケーションの促進》

■ 食の安全安心シンポジウムの開催

「カンピロバクター食中毒を考える」（令和8年2月18日開催）（大阪府主催）において、府内で発生件数の多いカンピロバクター食中毒について、消費者、食品関係事業者、有識者等による意見交換を実施【60人】

■ 食の安全安心学習会の実施

小学生とその保護者を対象に、食の安全安心を守る食品販売店や行政の取組みについて、食品売場やバックヤードの見学、手洗い教室やクイズ等により、食中毒の予防法や食品衛生の知識の普及啓発を実施【74人】



食の安全安心学習会の様子

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

食中毒予防対策事業費 1,680千円      食品表示適正化推進事業 9,564千円  
リスクコミュニケーション推進事業費 1,328千円

<p>課題・必要な 取組み</p>	<p>① <b>食の安全安心の情報提供の推進</b>  《正確でわかりやすい食の安全安心に関する情報の提供》  ■ <b>食の安全安心メールマガジン購読者及び食の安全推進課公式LINE友だちの増加、ポータルサイトの随時更新メールマガジン登録者の確保、ポータルサイトの随時更新</b>  ■ 若い世代への啓発  ■ 発信した情報に対する府民の反応確認等、より具体的な効果の検証  《食に関する社会の動向を踏まえた食品衛生に関する情報の提供》  ■ 食に関する社会の流行の情報収集・把握</p> <p>② <b>食品表示の理解促進</b>  《食品表示に関する基礎的知識の普及》  ■ <b>食品表示基準等の改正に伴う周知・啓発が必要</b></p> <p>③ <b>リスクコミュニケーションの促進</b>  《食の安全に関するリスクコミュニケーションの促進》  ■ <b>ニーズの高いテーマの選定、参加しやすい場所の確保・開催方法の検討</b></p>
<p>次年度の 主な取組み</p>	<p>① <b>食の安全安心の情報提供の推進</b>  《正確でわかりやすい食の安全安心に関する情報の提供》  ■ <b>府民の関心やニーズの高い発信内容の検討、実施</b>  ■ 分かりやすく、より広く周知できる啓発方法の検討、実施  ■ 自ら食の安全を守る行動へとつながりやすい情報発信の検討、実施  《食に関する社会の動向を踏まえた食品衛生に関する情報の提供》  ■ 季節や年中行事などの時期に応じた食中毒予防啓発の実施</p> <p>② <b>食品表示の理解促進</b>  《食品表示に関する基礎的知識の普及》  ■ <b>研修会の実施やホームページ等を通じた分かりやすい啓発</b></p> <p>③ <b>リスクコミュニケーションの促進</b>  《食の安全に関するリスクコミュニケーションの促進》  ■ <b>アンケート結果等から府民ニーズを確認し、より関心の高いテーマで実施</b></p>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>食中毒予防対策事業 1,706千円      食品表示適正化推進事業 9,926千円  リスクコミュニケーション推進事業 1,447千円</p>

### (3) 生産から消費までを通じた食育の推進 計画 P.45-47

#### 【府民の行動目標】

- ▽ 生産から消費に至る食の循環を意識し、大阪でとれる農林水産物等を積極的に利用するとともに、食品ロスの削減に主体的に取り組み、地域や家庭で受け継がれてきた郷土料理、伝統食材等の食文化を次世代に伝えます。

ライフステージに応じた健康行動	項目	地産地消	食品ロス	食文化
	乳幼児期～学齢期	大阪産(もん)について学びます。	食べ物を大切にする感謝の心を学びます。	地域や家庭で受け継がれてきた食文化を学びます。
	青年期～成人期	大阪産(もん)に触れる機会に参加し、積極的に利用します。	食品ロスの現状や削減の必要性について認識を深め、食品ロスの削減に主体的に取り組みます。	地域や家庭で受け継がれてきた食文化に関心を持ち、日々の食事に取り入れるよう心がけます。
	高齢期			地域や家庭で受け継がれてきた食文化や食に対する感謝の気持ちの大切さを次世代に伝えます。

#### 【取組みの目標】

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
1	郷土料理等の地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかい等の食べ方・作法を継承し、伝えている府民の割合の増加	28.6% (R4)	34.5% (R7) [○]	30%以上

1：大阪府健康づくり実態調査（大阪府）

#### 【現状と課題】

##### 現状・課題

- ▽ 府民が身近に生産から消費まで体験できる機会づくりを進めることが必要です。
- ▽ 大阪産(もん)を実際に手にし、購入できる販売店や料理店等を増やし、地産地消、消費拡大を図ることが必要です。
- ▽ 府民一人ひとりが食への感謝の気持ちを深めるとともに、食品ロスの現状や削減の必要性についても認識を深め、食品ロスの削減に主体的に取り組むことが必要です。
- ▽ 伝統的な食文化に関する府民の関心と理解を深め、次世代に伝えていく取組みが必要です。

## 本年度の 取組み

### ① 地産地消の推進 P45

### ■ 特に説明したい項目

《食の生産・流通に関する体験・交流の促進》

- 府内の朝市・直売所の情報を府ホームページに掲載
- 地場産物を活用した食育教材ポータルサイトの作成  
各市町村で実践された地場産物を活用した食育の教材を収集し、活用例とともにウェブサイトに掲載

《大阪産農水産物の利用促進及び消費拡大》

- 大阪産(もん)を購入できる販売店や料理店等の拡大【667件 (R4) →776件 (R6)】
  - 大阪産(もん)を味わえる・買える・体験できるお店や施設等の情報を発信する「おおさかもんマップ」の運用を開始 (R7.3月～)
  - ホームページ、大阪産(もん)FacebookやX等のSNS、大阪産(もん)ファン通信等を通じた情報発信とともに、発信力のある場所等でイベントを開催
  - 市町村や民間団体等が実施する地産地消の推進、食文化の継承等の食育活動に補助  
【事業実施主体4者、啓発人数25,526人(予定)】
  - 全国豊かな海づくり大会～魚庭の海おおさか大会～の企画で開発した「魚庭の海づくり丼」をテレビ番組で紹介、イベントでの実食
  - 「大阪の畜産えもんBOOK」の冊子・リーフレット等の啓発資材やホームページへの掲載等を通じて魅力発信
- 《大阪産農林水産物を府民が身近に触れられる場の情報発信》
- 府内の朝市・直売所、農業体験農園(もぎとり園)及び農に親しむ施設について、府のホームページに掲載
  - 府立花の文化園で開催するイベントについて、報道提供等を行い、広く府民に周知
- 魚庭の海づくり大会を1年前プレイベントと同時開催し、大阪の漁業や水産物の魅力をPR  
【10/26来場者約17,000人】

《環境と調和のとれた持続可能な食料生産とその消費にも配慮した食育の推進》

- 「大阪府栽培漁業基本計画」に基づき、キジハタ等の種苗の生産と放流を実施
- 全国豊かな海づくり大会の機運醸成の一環として、府内各地で大会記念リレー放流を実施
- 漁業者の自主的な資源管理を推進するため、資源管理協定の策定支援及び履行確認



1年前プレイベント

本年度の  
取組み

② **食品ロスの削減** P46

■ 食育・SDG s 指導関係者との連携

- ・ 府内管理栄養士養成施設8大学と連携したプロジェクトにより、学生が考案した食品ロス削減レシピを小売店の売り場等で掲示
- ・ 学校でのSDG s 授業に「なんでやろう？食品ロスカードゲーム」を貸出

■ 「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づく市町村や事業者と連携した取組み

- ・ 小売店と連携した食品ロス削減キャンペーン等の実施
- ・ ポータルサイト、カードゲーム等の活用
- ・ 食品ロス削減を実践・啓発するボランティア「もったいないやん活動隊」による地域での府民啓発

③ **食文化の継承** P46

■ 全国学校給食週間（1.24-1.30）にあわせ、市町村及び府立学校で給食献立に地域の食材や郷土料理等を導入

■ パンフレットを活用した「なにわ伝統野菜」の啓発

■ 大阪府食生活改善連絡協議会が行う日本型食生活の普及啓発活動への支援



なんでやろう？  
食品ロスカードゲーム



「もったいないやん活動隊」による府民啓発

令和7年度  
最終予算  
(主要事業)

大阪産(もん)全国魅力発信事業 2,813千円

大阪府農水産物消費拡大事業 1,655千円

畜産経営安定対策推進事業 363千円

海業取組促進事業 1,500千円

豊かな大阪湾魅力発信事業 4,065千円

資源管理計画推進費 860千円

消費者行動促進支援事業 2,106千円

健康・栄養対策費(経常) 6,138千円 (栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業)

課題・必要な  
取組み

① **地産地消の推進**

《共通》

- 府内朝市や直売所、農業体験農園、花の文化園の認知度向上  
《食の生産・流通に関する体験・交流の促進》
- 食に関する指導の手引（第二次改訂版）に沿った、研修内容の充実

② **食品ロスの削減**

- 食品ロス削減に向けた取組み促進

③ **食文化の継承**

- 市町村間での取組み内容の差
- なにわの伝統野菜の認知度向上

次年度の  
主な取組み

① **地産地消の推進**

《食の生産・流通に関する体験・交流の促進》

- 効果的な情報発信
- 大阪産魚介類に関する出前魚講習会
- 他県の好事例も参考に研修内容の精査、質の向上  
《大阪産農林水産物の利用促進及び消費拡大》

- 大阪産(もん)に関する情報発信とイベント実施
- 取組み事例をホームページに掲載、補助事業の活用について、各種機会を捉えて周知
- ホームページ掲載内容の充実やパンフレットの活用による情報発信  
《大阪産農林水産物を府民が身近に触れられる場の情報発信》

- 海業の調査業務、漁業協同組合の取組みについて情報収集・最新情報の発信

■ **第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭の海おおさか大会～を開催し、大阪の漁業や水産物の魅力を全国へPR**

- 大阪産(もん)に関する情報の充実、発信に向けた取組み  
《環境と調和のとれた持続可能な食料生産とその消費にも配慮した食育の推進》
- 全国豊かな海づくり大会に向け、府内各地で大会記念リレー放流を実施

② **食品ロスの削減**

- 府内管理栄養士養成施設8大学と連携したプロジェクト
- 学校関係者等への情報提供、授業へのカードゲーム貸出
- 食品ロス削減キャンペーン等の実施
- 養成したボランティアの食品ロス削減活動への参画推進

③ **食文化の継承**

- 好事例を紹介し、地域の食材や郷土料理等を取り入れた給食献立の実施
- 地場産物を活用した食育教材ポータルサイトの啓発

令和8年度  
予算  
(主要事業)

大阪産(もん)全国魅力発信事業 3,528千円 大阪府農水産物消費拡大事業 1,899千円  
 海業取組促進事業 1,500千円 全国豊かな海づくり大会推進事業費 596,086千円【新規】  
 資源管理計画推進費 860千円 消費者行動促進支援事業 1,500千円  
 食品ロス削減連携活動推進事業 3084千円【新規】  
 健康・栄養対策費(経常) 6,236千円(栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業)

## ① 新たな食文化の提案 P47

■ 特に説明したい項目

### ■ 「おおさかEXPOヘルシーメニュー」の展開

- ・ R6年度ヘルシーメニューコンテスト応募校のうち、大手前大学、大阪樟蔭女子大学、千里金蘭大学の学生食堂にて応募メニューを期間限定提供【4/14~18、6/30~7/4、7/3~4】
- ・ 大阪・関西の食と文化の継承、発展に向けた情報発信を目的に、府内の食品企業や大学協力のもと、万博会場内にて「食のDEMO LIVE in 大阪ヘルスケアPV」を開催  
全9メニューのおおさかEXPOヘルシーメニューを披露【8/23~24 来場者約450人（2日間計）】
- ・ 府内飲食店にて「おおさかEXPOヘルシーメニュー+適正糖質」特別メニューの提供【11/13~2】

本年度の  
取組み



大手前大学



大阪樟蔭女子大学



千里金蘭大学



食のDEMO LIVE in 大阪ヘルスケアPV



府内飲食店提供

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費（経常） 6,138千円（栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業） 万博自治体催事関連事業 55,000千円</p>
<p>課題・必要な 取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年大阪・関西万博後も、庁内関係部局をはじめ、企業や関係機関団体との連携により、一層の食育推進をはかり、府民の健康寿命の延伸をめざす。</li> <li>■ 「おおさかEXPOヘルシーメニュー」の認知拡大と府民の行動変容を促す取組み</li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費（経常） 6,236千円（栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業） 万博レガシーを継承した健活10プロモーション 120,000千円【新規】</p>

## 2 食育を支える社会環境整備

### (1) 多様な主体による食育推進運動の展開 計画 P.48-49

#### 【取組みの目標】

[凡例] ○：改善、△：維持・悪化

	項目	計画策定時の値	現状値	2035年度目標値
1	食育に関心を持っている府民の割合の増加	71.0% (R4)	66.3% (R7) [△]	75%以上
2	食育推進に携わるボランティアの増加	4,753人 (R3)	4,642人 (R7.3) [△]	増加

1：大阪府健康づくり実態調査（大阪府）

2：大阪府健康医療部健康推進室調べ

#### ■特に説明したい項目

#### 本年度の取組み

《食育を府民運動とする機運を高める取組み》

#### ■ SNSを活用した食育に関する情報発信

- 健活10X（旧Twitter）
- 健活10 Instagram
- おおさか食育通信Facebook
- 大阪府公式X（旧Twitter）

#### ■ 企業連携による啓発

ファミリーマート×大塚製薬×大阪府

「ちゃん朝ごはんキャンペーン」

- ・店内ビジョンでの動画配信【4/1~14府内約900店舗】
- ・ポスターやPOPの掲出【4/1以降府内全店舗（約1,340店舗）】

#### ■ 関係課との連携

教育庁保健体育課

- ・府内小中学校約1,500校への配布（R.7.5以降）



店内ビジョンでの動画配信



店頭掲示ポスター

<p><b>本年度の 取組み</b></p>	<p>《「大阪府食育推進強化月間」及び「野菜バリバリ朝食モリモリ推進の日」の取組みの充実》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 府健康アプリ「アスマイル」を活用した食育に関する情報発信 大阪府食育推進強化月間及び各月の食育の日に食生活の改善を促すコラムを配信【10回】</li> </ul> <p>《市町村食育推進計画の策定促進と施策の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健所での取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、計画の策定及び改定を支援</li> <li>・市町村栄養事業担当者連絡会議の開催</li> <li>・地域の優先的な課題の把握、地域の特性を踏まえた取組みを推進する仕組みづくりを検討</li> </ul> </li> </ul> <p>《食に関するボランティア等が行う食育活動への支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食生活改善推進員リーダー研修会の開催【2/26 45人】</li> <li>■ 保健所での取組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動栄養士会や食生活改善推進協議会の支援</li> <li>・管理栄養士養成施設と連携した地域での食育活動の検討</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>令和7年度 最終予算 (主要事業)</b></p>	<p>健康・栄養対策費（経常） 6,138千円（栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業）</p>
<p><b>課題・必要な 取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育に関する府民の関心度を上げるための取組み</li> <li>■ 市町村等と連携した食育ボランティアの育成・支援</li> </ul>
<p><b>次年度の主な 取組み</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SNSを活用した食育に関する情報発信</li> <li>■ 食育ボランティア（大阪府食生活改善連絡協議会等）と連携した取組みの実施、活動機会の提供</li> <li>■ 管理栄養士養成施設と連携した事業展開</li> </ul>
<p><b>令和8年度 予算 (主要事業)</b></p>	<p>健康・栄養対策費（経常） 6,236千円（栄養士法等関係事業費・食生活改善地域推進事業）</p>

### ■特に説明したい項目

- 大阪府食育推進ネットワーク会議において、各団体活動を活性化  
各参画団体の食育推進事業計画及び実績報告をとりまとめ、会議にて共有

### ■ 大阪府食育推進ネットワーク会議による食育イベントの開催 「おおさか食育の縁日 in 近鉄百貨店上本町店」【11/22 233人参加】

- 主催 大阪府食育推進ネットワーク会議・大阪府
- 共催 近鉄百貨店上本町店
- 協力 江崎グリコ株式会社・カフェ英國屋
- 内容 団体による食育ミニゲーム等のブース出展等

### 本年度の 取組み



おおさか食育の縁日 in 近鉄百貨店上本町店

<p>令和7年度 最終予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費（経常） 6,138千円（栄養士法等関係事業費・食生活改善地域推進事業）</p>
<p>課題・必要な 取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各団体等が連携・協働できる機会の確保</li> <li>■ 関係機関、団体による取組みの活性化</li> <li>■ <b>大阪府食育推進ネットワーク会議の活性化</b></li> <li>■ 企業等との連携強化</li> </ul>
<p>次年度の主な 取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>大阪府食育推進ネットワーク会議と連携した食育の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育イベントの開催</li> <li>・共通の啓発媒体を活用し、府及び各参画団体が実施するイベント等で食育啓発</li> <li>・SNSの活用による情報発信 等</li> </ul> </li> <li>■ 企業等との連携を強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>食育を府民運動として推進することに賛同する団体・企業等を増やし、連携事業を実施</li> </ul> </li> </ul>
<p>令和8年度 予算 (主要事業)</p>	<p>健康・栄養対策費（経常） 6,236千円（栄養士法等関係事業・食生活改善地域推進事業）</p>

## 令和7年度 取組み評価

令和6年3月、令和6（2024）年度から令和17（2035）年度までの12年間を計画期間とする「第4次大阪府食育推進計画」を策定。令和7年度は、当計画に基づく事業開始から2年目であり、万博関連事業をはじめ、企業や関係団体と連携した様々な取組みを実施した。

### 健康的な食生活の実践と食に関する理解の促進

健康的な食生活の実践の促進 / 食の安全安心の取組み / 生産から消費までを通じた食育の推進

#### 万博を契機とした食育の推進

- ・「自然に健康になれる持続可能な食環境づくり事業」では、企業や大学・団体等を対象としたワークショップの開催や一体的な啓発、イベント等を通じて産官学等での連携を図ることができた。
- ・万博会場でのトークショーやデモキッチンエリアでのイベントにより、「おおさかEXPOヘルシーメニュー」や大阪府の食育活動を府民のみならず、広く周知することができた。

### 食育を支える社会環境整備

多様な主体による食育推進運動の展開 / 多様な主体が参画したネットワークの強化

- ・庁内食育関係部局において、参加型のイベント開催やSNS等による情報発信を行うことで、食育が府民運動として定着しつつある。また、関係機関・企業団体の連携を深めることができた。
- ・大阪府食育ネットワーク会議主催「おおさか食育の縁日 in 近鉄百貨店上本町店」では、参画団体及び企業と連携し、食への関心度に関わらず、幅広い層を対象とした食育を実施できた。

## 【令和7年度 事業評価】概ね予定通り

### 来年度に向けた課題・方向性

事業は概ね予定通り進んでいるが、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」、「食塩摂取量の減少」を軸に栄養バランスの取れた食生活を実践する府民の割合が増加するよう、引き続き、「おおさかEXPOヘルシーメニュー」及び「V.O.S.メニュー」の普及啓発等に取り組む必要がある。また、各項目において設定している数値目標を注視しながら、庁内関係部局をはじめ、企業や関係機関団体とのさらなる連携により、健康無関心層も含めた府民が食育に関心を持ち、行動変容を促すような取組みを進めることで、健康寿命の延伸をめざす。